

禁電子式複写

033364-000-0

CZ 351-01

第五版 警察法規

内務省警保局

M26.2

25 330

明治廿六年一月編纂

第五版
警言察法規

全



警言保局



C2
351
01

~~C2~~
~~351~~
~~015~~

凡例

一 警察法規ヲ初メテ刊行セシハ明治十五年ニシテ爾來改訂數次爰ニ第五回ニ及ヘリ即チ本書ハ二十一年三月第四回ノ刊行書ニ就キ之ヲ加除スルニ今二十六年一月マテノ法令ヲ以テシ且新ニ内訓ヲ加ヘ及ヒ指令通牒等ノ參照ヲ附シタルモノトス

一 本書篇章ノ區別ハ先例ニ稍變更ヲ加ヘタリ別テ上下兩篇トス上篇ハ概シテ職制ニ關スル事項ヲ類纂シ下篇ハ專ラ取締ニ關スルモノヲ編輯ス

一 凡ソ外國人ニ關スル事項ハ「外國人關係」ノ章ニ網羅スルヲ先例トス然レモ今回ハ散シテ之ヲ各章ニ類屬シ其各章ニ屬シ難キ特例ニ限リ之ヲ末章ニ掲ク

一 一ノ法令ニシテ性質上彼是各章ニ牽聯スルモノハ唯之

凡例

一 其 一 二 掲 ク
一 警 察 法 令 ニ ア ラ ス シ テ 時 ニ 參 照 チ 要 ス ル モ ノ ハ 每 章 ノ
終 了 ニ 附 録 ト シ テ 之 チ 掲 ク 其 章 中 ニ 列 記 ス ル モ ノ ト 雖
モ 亦 間 々 警 察 法 令 ニ 屬 セ サ ル モ ノ ナ シ ト セ ス 一 二 閱 覽
ノ 便 ニ 從 フ
一 法 律 勅 令 等 ノ 公 布 ニ 關 ス ル 前 文 ハ 特 ニ 必 要 ア ル モ ノ
外 總 テ 之 チ 畧 ス
一 伺 指 令 及 通 牒 ハ 廣 ク 參 照 ト ナ ル ヘ キ モ ノ チ 採 集 シ 一 小
部 分 ニ 屬 ス ル モ ノ 及 普 通 ノ 解 釋 ニ 過 キ サ ル モ ノ、如 キ
ハ 敢 テ 載 セ ス 又 文 章 ノ 長 キ ニ 涉 ル モ ノ ハ 往 々 之 チ 節 畧
ス
一 内 訓 及 通 牒 ハ 特 ニ 一 部 ヲ 限 リ テ 發 シ タ ル モ ノ チ 除 外
之 チ 受 ケ タ ル 官 廳 チ 記 載 セ サ ル モ ノ 多 シ

一 特 ニ 沿 革 チ 徵 ス ル ノ 必 要 ア リ ト 思 惟 ス ル モ ノ ハ 之 チ 各
章 款 ノ 首 ニ 畧 記 セ リ、別 ニ 警 察 沿 革 略 表 チ 篇 末 ニ 附 ス ト
雖 正 主 ト シ テ 維 新 以 降 官 職 ニ 關 ス ル 事 項 チ 舉 ゲ タ ル ノ
ミ 加 ル ニ 倉 卒 ノ 調 査 脫 漏 誤 謬 之 ナ キ チ 保 セ ス 唯 變 遷 ノ
梗 概 チ 叙 シ テ 萬 一 ノ 參 考 ニ 資 ス ル ノ ミ

明治二十五年一月

警察法規總目錄

○憲法

上篇

	目錄頁數	本書頁數
第一章 官制	一	十
第二章 公文式及罰例制定	一	四十三
第三章 警察官吏任用及待遇	一	四十八
第四章 俸給	二	六十二
第五章 服制、帶劍制及提燈徽章	二	八十五
第六章 警察禮式	三	百二十七
第七章 憲兵	三	百三十五
第八章 警察巡閱	三	百四十九
第九章 警察署配置及名稱	三	百五十三
第十章 警察官吏配置及勤務法並請願巡查	三	百六十八

第十一章	巡查訓練	三	百六十八
第十二章	精勤證書及休暇	三	百七十四
第十三章	賞罰及恩給	四	百八十
第十四章	警護	五	二百三十五
第十五章	行政警察規則	五	二百五十四
第十六章	會計	五	二百六十六
第十七章	報告例	五	三百三
下篇			
第十八章	集會、保安	六	一
第十九章	出版、版權	六	六十一
第二十章	危險物取締	七	百六
第二十一章	贗造貨幣及濫入紙製造取締	八	百六十九
第二十二章	狩獵規則	八	百七十九

第二十三章	遺失物取扱規則	八	百九十
第二十四章	難破船及漂流物	九	二百一十一
第二十五章	軍港要港	九	二百三十七
第二十六章	外國船乘込規則	九	二百四十七
第二十七章	人事	九	二百五十二
第二十八章	衛生	十一	二百六十三
第二十九章	風俗	十一	三百六十六
第三十章	營業	十一	三百七十六
第三十一章	道路橋梁及渡津	十二	三百九十七
第三十二章	農事	十二	四百六
第三十三章	水火災警防	十二	四百二十五
第三十四章	訴願及行政訴訟	十二	四百二十六
第三十五章	司法	十三	四百四十六

第三十六章 外國人ニ關スル特例 十五 五百八十七

附錄 警察沿革略表 十六 六百三十一

第三十三章 水天火災警備 十二 四百二十五

第三十二章 警備 十二 四百五十六

第三十一章 警備 十二 四百六十七

第三十章 警備 十一 四百六十八

第二十九章 警備 十一 四百六十九

第二十八章 警備 十一 四百七十

第二十七章 警備 十一 四百七十一

第二十六章 警備 十一 四百七十二

第二十五章 警備 十一 四百七十三

第二十四章 警備 十一 四百七十四

第二十三章 警備 十一 四百七十五

警察法規目錄

○憲法

上篇

第一章 官制

第一款 警視廳官制 十三頁

第二款 地方官官制 二十四頁

第三款 北海道廳官制 三十五頁

第二章 公文式及罰例制定

第三章 警察官吏任用及待遇

第一款 警視特別任用 四十八頁

第二款 警部特別任用 四十九頁

第三款 巡查採用及待遇 五十一頁

巡查採用規則(五十二頁)
巡查待遇ニ關スル勅令(五十七頁)

附朝鮮國在勤警部巡查任用及支給規則 六十頁

第四章 俸給

第一款 高等官俸給 六十二頁

警視廳高等官俸給令(七十二頁)

警察署長俸給ノ區別(七十二頁)

地方高等官俸給令

北海道廳高等官俸給ニ關スル勅令(七十五頁)

第二款 判任官俸給 七十六頁

警視廳警部以下俸給ニ關スル勅令(七十七頁)

判任官俸給(八十二頁)

第三款 巡查俸給 八十二頁

第五章 服制、帶劍制及提燈徽章

第一款 服制 八十五頁

警察官及消防官服制(八十七頁)

警察官及消防官服裝規則(百二頁)

巡查服制ニ關スル諸達(百五頁)

第二款 帶劍制 百十頁

警察官及消防官帶劍制(百十頁)

巡查帶劍ニ關スル諸達(百二十二頁)

第三款 提燈徽章 百二十七頁

第六章 警察禮式

第七章 憲兵

憲兵條例(百三十六頁)

憲兵下士上等兵補充細則及其他ノ諸達(百四十三頁)

憲兵行政警察事務規程(百四十七頁)

憲兵卒ノ犯罪及司法警察ニ關スル達(百四十八頁)

第八章 警察巡閱

第九章 警察署配置及名稱

第十章 警察官吏配置及勤務法並請願巡查

警察官吏配置及勤務概則(百五十八頁)

請願巡查ニ關スル達(百六十五頁)

第十一章 巡查訓練

巡查教習規則標準(百六十八頁)

巡查訓授例(百七十二頁)

第十二章 精勤證書及休暇

巡查看守精勤証書授與規則(百七十四頁)

巡查看守休暇概則(百七十八頁)

第十三章 賞罰及恩給

第一款 賞與

警察賞與規則 (百八十一頁)

百八十一頁

附褒賞條例

百九十一頁

第二款 懲罰

巡查懲罰例 (百九十三頁)

百九十三頁

附官吏懲戒例

百九十五頁

第三款 恩給

第一項 巡查看守給助例

百九十六頁

第二項 巡查滿年賜金

二百八頁

第三項 吊祭扶助及療治料

二百十一頁

巡查吊祭扶助及療治料規則 (二百十二頁)

一般人民吊祭扶助及療治料規則 (二百十四頁)

第四項 職務ノ爲メ流行病ニ罹リタル者ノ恩給 二百十九頁

附一般官吏ノ恩給法

官吏恩給法 (二百二十四頁)

官吏遺族扶助法 (二百二十七頁)

第十四章 警護

第一款 警衛

官吏恩給法施行規則 (二百三十頁)
官吏遺族扶助法施行規則 (二百三十三頁)
一時賜金ニ關スル勅令及諸達 (二百三十五頁)

二百三十五頁

第二款 囚人護送及留置附費用

二百三十九頁

正式勅使參向內規 (二百三十六頁)
國庫金護衛ニ關スル諸達 (二百三十八頁)

囚人護送手續 (二百四十頁)

徒刑流刑禁獄囚送致方及聯合地方區別其他諸達 (二百四十三頁)

第十五章 行政警察規則及官吏務服紀律

行政警察規則及諸達 (二百五十五頁)
官吏服務紀律 (二百六十三頁)

第十六章 會計

第一款 警察費

二百六十六頁

第二款 俸給支給及雜給

二百七十六頁

第三款 旅費

二百八十一頁

下篇

第四款 保管金

二百九十六頁

第十八章 集會、保安

第一款 集會、政社

一頁

集會及政社法(二頁)
府縣會議員聯合集會ニ關スル布告(九頁)
集會及政社法ニ關スル諸達(十頁)

第二款 保安條例

十頁

第三款 豫戒令

十三頁

第四款 議會議員及議員選舉ニ關スル罰則

十七頁

第一項 議會並議員保護法

十七頁

第二項 衆議院議員選舉

十八頁

第三項 府縣會議員選舉

四十一頁

第四項 市町村會議員選舉

五十七頁

第十九章 出版、版權

第一款 新聞紙

六十一頁

新聞紙條例(六十二頁)
新聞紙ニ關スル屆書式及諸達(七十頁)

第二款 出版及版權

出版條例(七十八頁)
版權條例(八十四頁)
脚本樂譜條例(九十一頁)
寫真版權條例(九十二頁)
右ニ關スル願届手續及諸達(九十四頁)
曆及守札ニ關スル達(百二頁)

第二十章 危險物取締

第一款 銃砲及射的

百六頁

銃砲取締規則(百頁)
右ニ關スル諸達(百十二頁)
武官所有ノ軍用ノ銃賣買取締規則(百十六頁)
郵便物保護ノ爲メ小銃携帯ニ關スル諸達(百二十一頁)
船舶ニ銃砲ヲ設備スル件(百二十一頁)
射的取締標準(百二十九頁)

第二款 火藥

百六十頁

火藥取締規則(百三十八頁)
右ニ關スル諸達(百四十四頁)
火藥類鐵道運送條規(百五十八頁)

第三款 爆發物

爆發物取締規則 (百六十頁)

百六十頁

第四款 危害品船積

百六十三頁

第五款 石油

百六十四頁

第六款 帶刀

百六十七頁

第二十一章 贗造貨幣及滙入紙製造取締

贗造金銀銅貨紙幣等取扱規則 (百七十頁)

右ニ關スル諸達 (百七十一頁)

滙入紙製造取締規則及届出手續 (百七十五頁)

百六十九頁

附貨幣ニ關スル雜件

第二十二章 狩獵規則

狩獵規則 (百八十二頁)

狩獵規則施行細則 (百九十頁)

狩獵規則取扱手續 (百九十三頁)

免狀雛形 (百九十八頁)

百九十九頁

第二十三章 遺失物取扱規則

百九十九頁

第二十四章 難破船及漂流物

第一款 內國難破船及漂流物取扱

二百一十一頁

第二款 外國船難破救助

二百二十三頁

外國船難破救助心得 (二百二十三頁)

英國トノ約定 (二百三十二頁)

合衆國トノ約定 (二百三十三頁)

朝鮮國トノ約定 (二百三十五頁)

清國トノ約定 (二百三十六頁)

第二十五章 軍港要港

軍港要港ニ關スル法律 (二百三十七頁)

橫須賀軍港規則 (二百三十七頁)

佐世保軍港規則 (二百四十一頁)

吳軍港規則 (二百四十三頁)

第二十六章 外國船乘込規則

附海外旅券規則

二百五十頁

第二十七章 人事

第二款 檢視解剖

二百五十二頁

第二款 行旅病人死亡人取扱 二百五十七頁

第三款 戶籍ニ關スル件及徴兵失踪者搜索方 二百五十九頁

第二十八章 衛生 二百六十三頁

第一款 傳染病豫防及檢疫 二百六十三頁

第項一 傳染病豫防 二百六十三頁

傳染病豫防規則及諸達 (二百六十四頁)
傳染病豫防心得書 (二百七十頁)

第二項 種痘 二百二頁

種痘規則 (三百三頁)
種痘施術心得書 (三百五頁)

第三項 船舶及瀛車檢疫 三百十一頁

檢疫停船規則 (三百十二頁)
夜間檢疫信號 (三百二十頁)
傳染病豫防規則第十三條ニ關スル船舶檢査手續 (三百二十一頁)
虎列拉病流行地方ヨリ來ル船舶檢査規則 (三百三十三頁)
同條檢査手續 (三百二十四頁)
內務大臣指定ノ外國諸港ヨリ來ル船舶檢査規則

瀛車檢疫心得 (三百三十五頁)

第二款 衛生ニ關スル雜件 三百三十七頁

藥品巡視規則及監視員鑑札 (三百三十七頁)
黃燐摺付木取締規則 (三百三十九頁)
種々ノ達 (三百四十頁)

第三款 墓地、埋葬、墓表等ノ取締 三百四十四頁

墓地及埋葬取締規則 (三百四十五頁)
同細則標準 (三百四十六頁)
刑死者墓墳及祭典等ノ取締 (三百四十九頁)
外國人傳染病埋葬地ニ關スル件其他諸達 (三百五十頁)

第二十九章 風俗 三百六十頁

第一款 富興行禁止 三百六十頁

第二款 祭典、祈禱、說教、托鉢等ノ取締 三百六十一頁

附御紋章 三百六十一頁

第三款 人身賣買禁止及賣淫取締附賦金 三百六十九頁

第三十章 營業 三百七十六頁

第一款	古物商取締	三百七十六頁
第二款	質屋取締	三百八十九頁
第三款	臘虎臘豚獸獵獲及生皮販賣取締	三百九十二頁
第四款	雜件	三百九十四頁
第三十一章	道路橋梁及渡津	三百九十七頁
第三十二章	農事	四百六頁
第一款	田圃害虫豫防	四百六頁
第二款	山野火入	四百七頁
第三款	獸類傳染病豫防	四百九頁
	獸類傳染病豫防規則 (四百十頁)	
	獸類傳染病豫防心得 (四百十四頁)	
第三十三章	水火災警防	三百三十六頁
第三十四章	訴願及行政訴訟	
	訴願法 (四百二十六頁)	

第三十五章 司法

第一款	司法警察	四百四十六頁
第二項	無能力者法律ニ定メタル代人及民事擔當人	四百四十六頁
第三項	警部代理及證人待遇	四百四十七頁
第四項	巡查及兵員使用	四百五十一頁
第五項	搜查	四百五十二頁
第六項	令狀及執行	四百五十二頁
第七項	贓物及押収物件處分	四百五十九頁
第八項	保釋及責付	四百六十五頁
第九項	帶勳有位者取扱	四百六十七頁
第十項	押印	四百六十九頁
	罰金及科料	四百七十頁
	行政裁判法 (四百三十一頁)	四百三十二頁
	行政裁判所ニ出願得ル件 (四百四十頁)	四百四十二頁
	行政裁判所處分規程 (四百四十一頁)	四百四十二頁
	豫納金手續 (四百四十二頁)	四百四十三頁
	行政訴答書書式 (四百四十三頁)	四百四十六頁

第十一項	逃亡犯罪人引渡例 逃亡犯罪人引渡條例(四百七十一頁) 合衆國犯罪引渡條約(四百八十四頁)	四百七十一頁
第十二項	外國人犯罪取扱 費用	四百九十一頁
第十三項	費用	四百九十五頁
第十四項	細則設定	五百二頁
第十五項	陸海軍治罪法交渉	五百二頁
第十六項	集治監治罪手續	五百四頁
附間接國稅犯則者處分法		五百七頁
第二欸	違警罪 違警罪即決例(五百十一頁) 陸軍軍人軍屬違警罪處分例(五百十三頁) 海軍軍人軍屬違警罪處分例(五百十五頁) 違警罪ニ關スル諸達(五百十六頁) 違警罪即決表(五百二十頁)	五十頁
第三欸	附刑法違警罪目 監視及假出場 刑法附則中監視ニ關スル條(五百三十三頁)	五百二十八頁 五百三十二頁

附第一

監視票雛形其他諸達(五百三十九頁)
假出場規則(五百五十三頁)
裁判所構成法(五百五十五頁)
裁判所構成法施行條例及諸達(五百七十六頁)

第二

刑法
新舊法比照例其他刑法施行ニ關スル諸法(五百七十九頁)
決闘條例(五百八十一頁)
屋外竊盜處分法(五百八十一頁)

第三

諸罰則目錄
軍事ニ關スルモノ(五百八十二頁)
租稅ニ關スルモノ(五百八十二頁)
農商ニ關スルモノ(五百八十四頁)
遞信ニ關スルモノ(五百八十五頁)
衛生ニ關スルモノ(五百八十六頁)

第三十六章

外國人ニ關スル特例

第一欸	居住旅行及遊步	五百八十七頁
第二欸	艦船寄港	六百七頁
第三欸	居留地外ニ於ケル營業演說等	六百七頁

第三款	三關スル雜件	六百十五頁
第四款	外國人雇入ニ關スル件	六百十八頁
第五款	公文往復等ニ關スル件	六百十九頁
第六款	外國人取扱巡査心得	六百三十頁
附錄	警察沿革略表	六百三十一頁

警保局ノ部 (六百三十一頁) 八十三頁
 警視廳ノ部 (六百三十三頁) 八十四頁
 府縣及北海道廳ノ部 (六百五十五頁) 八十八頁

第一章	天皇	三百五十三頁
第二章	皇室	三百五十八頁
第三章	勅令	三百八十二頁

警察法規

○憲法

大日本帝國憲法 (明治二十二年二月十一日)

第一章 天皇

- 第一條 大日本帝國ハ萬世一系ノ天皇之ヲ統治ス
- 第二條 皇位ハ皇室典範ノ定ムル所ニ依リ皇男子孫之ヲ繼承ス
- 第三條 天皇ハ神聖ニシテ侵スヘカラス
- 第四條 天皇ハ國ノ元首ニシテ統治權ヲ總攬シ此ノ憲法ノ條規ニ依リ之ヲ行フ

- 第五條 天皇ハ帝國議會ノ協贊ヲ以テ立法權ヲ行フ
 - 第六條 天皇ハ法律ヲ裁可シ其ノ公布及執行ヲ命ス
 - 第七條 天皇ハ帝國議會ヲ召集シ其開會閉會停會及衆議院ノ解散ヲ命ス
 - 第八條 天皇ハ公共ノ安全ヲ保持シ又ハ其ノ災厄ヲ避クル爲緊急ノ必要ニ由リ帝國議會閉會ノ場合ニ於テ法律ニ代ルヘキ勅令ヲ發ス
- 此ノ勅令ハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出スヘシ若議會ニ於テ承諾セザ

○憲法

ルトキハ政府ハ將來ニ向テ其ノ効力ヲ失フコトヲ公布スヘシ

第九條 天皇ハ法律ヲ執行スル爲ニ又ハ公共ノ安寧秩序ヲ保持シ及臣民ノ幸福ヲ増進スル爲ニ必要ナル命令ヲ發シ又ハ發セシム但命令ヲ以テ法律ヲ變更スルコトヲ得ス

第十條 天皇ハ行政各部ノ官制及文武官ノ俸給ヲ定メ及文武官ヲ任免ス但シ此ノ憲法又ハ他ノ法律ニ特例ヲ掲ケタルモノハ各其ノ條項ニ依ル

第十一條 天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス

第十二條 天皇ハ陸海軍ノ編制及常備兵額ヲ定ム

第十三條 天皇ハ戰ヲ宣シ和ヲ講シ及諸般ノ條約ヲ締結ス

第十四條 天皇ハ戒嚴ヲ宣告ス

戒嚴ノ要件及効力ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第十五條 天皇ハ爵位勳章及其ノ他ノ榮典ヲ授與ス

第十六條 天皇ハ大赦特赦減刑及復權ヲ命ス

第十七條 攝政ヲ置クハ皇室典範ノ定ムル所ニ依ル

攝政ハ天皇ノ名ニ於テ大權ヲ行フ

第二章 臣民權利義務

第十八條 日本臣民タルノ要件ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第十九條 日本臣民ハ法律命令ノ定ムル所ノ資格ニ應シ均ク文武官ニ任セラレ及其ノ他ノ公務ニ就クコトヲ得

第二十條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス

第二十一條 日本臣民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ納税ノ義務ヲ有ス

第二十二條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ居住及移轉ノ自由ヲ有ス

第二十三條 日本臣民ハ法律ニ依ルニ非スシテ逮捕監禁審問處罰ヲ受クルコトナシ

第二十四條 日本臣民ハ法律ニ定メタル裁判官ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ奪ハルコトナシ

第二十五條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外其ノ許諾ナクシテ住所ニ侵入セラレ及搜索セラルコトナシ

第二十六條 日本臣民ハ法律ニ定メタル場合ヲ除ク外信書ノ祕密ヲ侵サルコトナシ

第二十七條 日本臣民ハ其所有權ヲ侵サルコトナシ

公益ノ爲必要ナル處分ハ法律ノ定ムル所ニ依ル

第二十八條 日本臣民ハ安寧秩序ヲ妨ケズ及臣民タルノ義務ニ背カサル限
リニ於テ信教ノ自由ヲ有ス

第二十九條 日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集會及結社ノ自
由ヲ有ス

第三十條 日本臣民ハ相當ノ敬禮ヲ守リ別ニ定ムル所ノ規程ニ從ヒ請願ヲ
爲スコトヲ得

第三十一條 本章ニ掲ケタル條規ハ戰時又ハ國家事變ノ場合ニ於テ天皇大
權ノ施行ヲ妨グルコトナシ

第三十二條 本章ニ掲ケタル條規ハ陸海軍ノ法令又ハ紀律ニ牴觸セサルモ
ノニ限リ軍人ニ準行ス

第三章 帝國議會

第三十三條 帝國議會ハ貴族院衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス

第三十四條 貴族院ハ貴族院令ノ定ムル所ニ依リ皇族華族及勅任セラレタ
ル議員ヲ以テ組織ス

第三十五條 衆議院ハ選舉法ノ定ムル所ニ依リ公選セラレタル議員ヲ以テ
組織ス

第三十六條 何人モ同時ニ兩議院ノ議員タルコトヲ得ス

第三十七條 凡テ法律ハ帝國議會ノ協贊ヲ經ルヲ要ス

第三十八條 兩議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各法律案ヲ提出ス
ルコトヲ得

第三十九條 兩議院ノ一ニ於テ否決シタル法律案ハ同會期中ニ於テ再ヒ提
出スルコトヲ得ス

第四十條 兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各其ノ意見ヲ政府ニ建議ス
ルコトヲ得但シ其ノ採納ヲ得サルモノハ同會期中ニ於テ再ヒ建議スルコ
トヲ得ス

第四十一條 帝國議會ハ毎年之ヲ召集ス

第四十二條 帝國議會ハ三箇月ヲ以テ會期トス必要アル場合ニ於テハ勅命
ヲ以テ之ヲ延長スルコトアルヘシ

第四十三條 臨時緊急ノ必要アル場合ニ於テ常會ノ外臨時會ヲ召集スヘシ
臨時會ノ會期ヲ定ムルハ勅命ニ依ル

第四十四條 帝國議會ノ開會閉會會期ノ延長及停會ハ兩院同時ニ之ヲ行フ
ヘシ

衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ貴族院ハ同時ニ停會セララルヘシ

第四十五條 衆議院解散ヲ命セラレタルトキハ勅命ヲ以テ新ニ議員ヲ選舉セシメ解散ノ日ヨリ五箇月以内ニ之ヲ召集スヘシ

第四十六條 兩議院ハ各其ノ總議員三分ノ一以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開キ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第四十七條 兩議院ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四十八條 兩議院ノ會議ハ公開ス但シ政府ノ要求又ハ其ノ院ノ決議ニ依リ祕密會ト爲スコトヲ得

第四十九條 兩議院ハ各天皇ニ上奏スルコトヲ得

第五十條 兩議院ハ臣民ヨリ呈出スル請願書ヲ受クルコトヲ得

第五十一條 兩議院ハ此ノ憲法及議院法ニ掲クルモノ、外内部ノ整理ニ必要ナル諸規則ヲ定ムルコトヲ得

第五十二條 兩議院ノ議員ハ議院ニ於テ發言シタル意見及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ但シ議員自ラ其ノ言論ヲ演說刊行筆記又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ公布シタルトキハ一般ノ法律ニ依リ處分セララルヘシ

第五十三條 兩議院ノ議員ハ現行犯罪又ハ内亂外患ニ關ル罪ヲ除クノ外會期中其ノ院ノ許諾ナクシテ逮捕セララルコトナシ

第五十四條 國務大臣及政府委員ハ何時マリトモ各議院ニ出席シ及發言スルコトヲ得

第四章 國務大臣及樞密顧問

第五十五條 國務大臣ハ天皇ヲ輔弼シ其ノ責ニ任ス

凡テ法律勅令其ノ他國務ニ關ル詔勅ハ國務大臣ノ副署ヲ要ス

第五十六條 樞密顧問ハ樞密院官制ノ定ムル所ニ依リ天皇ノ諮詢ニ應ヘ重要ノ國務ヲ審議ス

第五章 司法

第五十七條 司法權ハ天皇ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ

裁判所ノ構成ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十八條 裁判官ハ法律ニ定メタル資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

裁判官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルノ外其職ヲ免セララルコトナシ

懲戒ノ條規ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第五十九條 裁判ノ對審判決ハ之ヲ公開ス但シ安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アルトキハ法律ニ依リ又ハ裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第六十條 特別裁判所ノ管轄ニ屬スヘキモノハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム
第六十一條 行政官廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ傷害セラレタリトスルノ訴訟ニシテ別ニ法律ヲ以テ定メタル行政裁判所ノ裁判ニ屬スヘキモノハ司法裁判所ニ於テ受理スルノ限ニ在ラス

第六章 會計

第六十二條 新ニ租稅ヲ課シ及稅率ヲ變更スルハ法律ヲ以テ之ヲ定ムヘシ但シ報償ニ屬スル行政上ノ手数料及其ノ他ノ收納金ハ前項ノ限ニ在ラス
國債ヲ起シ及豫算ニ定メタルモノヲ除ク外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ爲スハ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ

第六十三條 現行ノ租稅ハ更ニ法律ヲ以テ之ヲ改メサル限ハ舊ニ依リ之ヲ徵收ス

第六十四條 國家ノ歲出歲入ハ毎年豫算ヲ以テ帝國議會ノ協贊ヲ經ヘシ
豫算ノ款項ニ超過シ又ハ豫算ノ外ニ生シタル支出アルトキハ後日帝國議

會ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第六十五條 豫算ハ前ニ衆議院ニ提出スヘシ

第六十六條 皇室經費ハ現在ノ定額ニ依リ毎年國庫ヨリ之ヲ支出シ將來増額ヲ要スル場合ヲ除ク外帝國議會ノ協贊ヲ要セス

第六十七條 憲法上ノ大權ニ基ツケル既定ノ歲出及法律ノ結果ニ由リ又ハ法律上政府ノ義務ニ屬スル歲出ハ政府ノ同意ナクシテ帝國議會之ヲ廢除シ又ハ削減スルコトヲ得ス

第六十八條 特別ノ須要ニ因リ政府ハ豫メ年限ヲ定メ繼續費トシテ帝國議會ノ協贊ヲ求ルコトヲ得

第六十九條 避クヘカサル豫算ノ不足ヲ補フ爲メニ又ハ豫算ノ外ニ生シタル必要ノ費用ニ充ツル爲メ豫備費ヲ設クヘシ

第七十條 公共ノ安全ヲ保持スル爲緊急ノ需用アル場合ニ於テ内外ノ情形ニ因リ政府ハ帝國議會ヲ召集スルコト能ハサルトキハ勅令ニ依リ財政上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ次ノ會期ニ於テ帝國議會ニ提出シ其ノ承諾ヲ求ムルヲ要ス

第七十一條 帝國議會ニ於テ豫算ヲ議定セス又ハ豫算成立ニ至ラサルトキハ政府ハ前年度ノ豫算ヲ施行スヘシ

第七十二條 國家ノ歳出歳入ノ決算ハ會計検査院之ヲ検査確定シ政府ハ其ノ検査報告ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ
會計検査院ノ組織及職權ハ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第七章 則補

第七十三條 將來此ノ憲法ノ條項ヲ改正スルノ必要アルトキハ勅命ヲ以テ議案ヲ帝國議會ノ議ニ付スヘシ

此ノ場合ニ於テ兩議院ハ各其ノ總員三分ノ二以上出席スルニ非サレハ議事ヲ開クコトヲ得ス

出席議員三分ノ二以上ノ多數ヲ得ルニ非サレハ改正ノ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第七十四條 皇室典範ノ改正ハ帝國議會ノ議ヲ經ルヲ要セス

皇室典範ヲ以テ此ノ憲法ノ條規ヲ變更スルヲ得ス

第七十五條 憲法及皇室典範ハ攝政ヲ置クノ間之ヲ變更スルコトヲ得ス

第七十六條 法律規則命令又ハ何等ノ名稱ヲ用ヒタルニ拘ハラズ此ノ憲法

ニ矛盾セサル現行ノ法令ハ總テ遵由ノ効力ヲ有ス
歳出上政府ノ義務ニ係ル現在ノ契約又ハ命令ハ總テ第六十七條ノ例ニ依ル



上編

第一章 官制

第一款 警視廳官制

〔沿革〕明治七年一月第六號達ヲ以テ警視廳ヲ創設ス○同年二月第十五號達ヲ以テ警視廳中へ巡查ヲ置ク○同年十月第六百三十六號達ヲ以テ同廳官等ヲ改定ス○同年十二月第六百八十八號達ヲ以テ同廳中ニ警部補ヲ置ク○十年一月第七號達ヲ以テ東京府下警察事務ハ内務省大警視ヲ以テ執行セシム○同年同月第十五號達ヲ以テ警視廳ヲ廢シ更ニ内務省へ警視官ヲ置キ官等ヲ改定ス○十一年第十二號達ヲ以テ大警部以下ヲ廢シ更ニ警視補ヲ置ク○十四年一月第一號達ヲ以テ東京府下ニ警視廳ヲ設置ス○同年同月第二號達ヲ以テ内務省中警視官ヲ廢止ス○同年同月第三號達ヲ以テ警視廳職制并事務章程ヲ定ム○十五年六月第三十七號達ヲ以テ同職制中ヲ改正ス○同年同月第三十八號達ヲ以テ官等俸給表中ヲ改正ス○十八年七月第三十四號達ヲ以テ警視廳職制并事務章程ヲ改定ス○十九年一月第四號達ヲ以テ同職制官等表中奏任以上ノ月給云々ノ次へ巡查奉職滿九年以上ノモノ増給方ヲ追加ス○同年二月第九號達ヲ以テ同職制中各局ノ課長及ヒ警察署長ノ項ヲ改正ス○同年五月第四十二號勅令ヲ以テ警視廳官制ヲ定ム○廿年十月勅令第四十九號ヲ以テ官制第四十九條中十三字ヲ刪除ス○廿一年十月勅令第六十九號ヲ以テ官制第三十一條及別表改正○廿二年三月勅令第二十四

號ヲ以テ官制中改正○廿四年四月勅令第三十四號ヲ以テ警
視廳官制改正○同年七月勅令第一百十號ヲ以テ官制中改正加
除

○勅令第三十四號 廿四年四月一日

警視廳官制

第一條 警視廳ニ職員ヲ置ク左ノ如シ

警視總監

警視

技師

消防司令長

警察醫長

典獄

警部

警視屬

技手

消防士

警察醫

官制中高等官
等ハ廿四年七月
勅令第八十二號
判任官等ハ同
第八十三號ニ依
リ削減ス

監獄書記

看守長

消防機關士

第二條 總監ハ一人勅任トス

第三條 警視ハ三十六人奏任トス

第四條 消防司令長ハ一人奏任二等以下トス

第五條 警察醫長ハ一人奏任三等以下トス

第六條 典獄ハ一人奏任四等以下トス

第七條 警部警視屬消防士警察醫監獄書記ハ判任トシ看守長消防機關士ハ

判任三等以下トス

警部警視屬消防士警察醫監獄書記看守長消防機關士ノ定員ハ四百十六人

トシ其各官ノ定員ハ警視總監內務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

第八條 技師技手ハ警視廳ノ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ技術

官俸給令ニ依リ之ヲ置クコトヲ得

第九條 警視總監ハ內務大臣ノ指揮監督ニ屬シ東京府下ノ警察消防及監獄

ノ事務ヲ總理ス

第十條 警視總監ハ各省ノ主務ニ關スル警察事務ニ就テハ各省大臣ノ指揮監督ヲ承ケ高等警察事務ニ就テハ内閣總理大臣及内務大臣ノ指揮ヲ承ク

第十一條 警視總監ハ東京府下ノ警察事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令ノ範圍内ニ於テ管内一般又ハ其一部ニ警察令ヲ發スルコトヲ得

警察令ハ特ニ施行ノ日ヲ掲グルモノヲ除クノ外官報ニ依リ部内ニ公布シタル後七日ヲ以テ施行ノ期限トス但伊豆七島ハ其島役場ニ到達シタル翌日ヨリ起算ス

第十二條 警察令ハ内務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消又ハ中止セララル、コトアルヘシ

第十三條 警視總監ハ其主務ニ付テハ東京府下ノ郡長及町村長ヲ指揮ス

第十四條 警視總監ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十五條 警視總監ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官ニ係ルモノハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十六條 警視總監ハ其廳ノ豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アル者ヲ賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十七條 警視總監ハ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第十八條 警視總監ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ警察署ヲ廢置スルコトヲ得

第十九條 警視總監ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第二十條 警視總監事故アルトキハ巡查本部長其職務ヲ代理ス

第二十一條 警視ハ總監ノ命ヲ承ケテ警察ニ關スル事務ヲ掌理シ部下ノ官吏ヲ統督ス

第二十二條 消防司令長ハ總監ノ命ヲ承ケ水火消防ニ關スル事務ヲ掌理シ消防士以下ヲ統督ス

第二十三條 警察醫長ハ總監ノ命ヲ承ケ警察監獄ニ關スル醫務ヲ掌理シ警察醫及監獄醫ヲ統督ス

第二十四條 典獄ハ總監ノ命ヲ承ケ監獄ニ關スル事務ヲ掌理シ監獄書記以下ヲ統督ス

第二十五條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察ニ關スル事務ヲ分掌シ巡查ヲ指揮監督ス

第二十六條 警視屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ總監官房及各局ニ分屬シ庶務ニ從事ス

第二十七條 消防士ハ消防司令長ノ命ヲ承ケ消防組ヲ指揮監督ス

第二十八條 警察醫ハ警察醫長ノ命ヲ承ケ警察ニ關スル醫務ヲ掌ル

第二十九條 監獄書記ハ典獄ノ命ヲ承ケ監獄ニ關スル庶務ニ從事ス
典獄事故アルトキハ總監ノ命ヲ承ケ上席書記其職務ヲ代理ス

第三十條 看守長ハ典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

第三十一條 消防機關士ハ上官ノ指揮ヲ承ケ蒸汽唧筒ノ運用ヲ掌ル

第三十二條 巡查及看守ニ關スル規定ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十三條 警視總監官房ニ左ノ三部ヲ置ク

第一部

第二部

第三部

第三十四條 第一部ニ左ノ二課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 新聞紙雜誌及政治風俗ニ關スル出版物並政社集會ニ關スル事項

第二課

一 外國人ニ關スル事項

第三十五條 第二部ニ左ノ三課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 機密文書並官吏ノ進退賞罰其他身分ニ關スル事項

第二課

一 公文ノ接受發送並官印應印ノ管守ニ關スル事項

第三課

一 公文ノ編纂保存統計並書籍ノ管理ニ關スル事項

第三十六條 第三部ニ左ノ三課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 經費豫算決算及金錢出納ニ關スル事項

第二課

一 金錢物品出納ノ檢查ニ關スル事項

第三課

- 一 需用物品ノ調度及地所建物ニ關スル事項
- 一 官沒並保管ノ金錢物品及不用物品ニ關スル事項

第三十七條 警視廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲メニ左ノ局部署ヲ置ク

警務局

警務局

巡查本部

消防署

監獄署

第三十八條 警務局ニ左ノ三課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

- 一 營業及風俗警察並銃砲火藥刀劍等ニ關スル事項

第二課

- 一 交通警察並田野森林河海堤防取締及水火災遺流失物埋藏物等ニ關スル事項

第三課

- 一 衛生警察ニ關スル事項

第三十九條 警務局ニ於テハ警察監獄ニ關スル醫務及分析等ニ關スル事務ヲ掌ル

第四十條 巡查本部ニ左ノ三課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

- 一 警察署警察分署派出所等ノ廢置及警察區畫ニ關スル事項
- 一 警察署以下處務規程及其職員ノ配置並禮式服裝ニ關スル事項
- 一 巡查召募及教習ニ關スル事項

第二課

- 一 刑事警察ニ關スル事項

第三課

- 一 警衛ニ關スル事項

第四十一條 巡查本部ニ部長及副長各一人其他ノ各局部ニ局部長一人各課ニ課長一人課僚若干人ヲ置ク

第四十二條 巡查本部長ハ奏任一等以下其他ノ局部長ハ奏任二等以下ノ警視ヲ以テ之ニ補シ巡查本部長ハ奏任三等以下ノ警視ヲ以テ之ニ補ス

課長課僚ハ警部又ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ

警務局長ハ警察醫長ヲ以テ之ニ補シ警察醫ヲ以テ課僚トス

第四十三條 巡查本部長ハ警察事務ニ就キ警察署長以下ヲ指揮スルヲ得

第四十四條 第四十一條ノ外總監官房ニ參事及巡視各二人ヲ置ク

參事ハ總監ノ諮詢ニ應シ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル

巡視ハ總監ノ命ヲ承ケ常ニ警察全般ヲ巡視シ其警察署ニ關スル事項ハ巡

查本部長ニ報告シ其他ハ總監ニ具狀スヘシ

第四十五條 參事巡視ハ奏任二等以下ノ警視ヲ以テ之ニ補ス

第四十六條 消防署ハ水火消防ニ關スル事務ヲ掌ル

第四十七條 消防署ニ署長一人課僚若干人ヲ置ク

署長ハ消防司令長ヲ以テ之ニ補シ課僚ハ消防士消防機關士ヲ以テ之ニ充ツ

第四十八條 東京市内ニ消防分署若干ヲ置キ分署長一人課僚若干人ヲ置ク

消防分署長ハ消防士ヲ以テ之ニ補シ課僚ハ消防士消防機關士ヲ以テ之ニ

充ツ

第四十九條 監獄署ニ左ノ二課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 文書ノ接受發送保存統計ニ關スル事項

一 囚人ノ出入名籍願訴特赦假出獄給與品差入品所有貨物ニ關スル事項

一 作業工錢器具材料製品ニ關スル事項

一 第二課ノ主掌ニ屬セサル事項

第二課

一 囚人ノ戒護書信接見ニ關スル事項

一 囚人ノ行狀賞罰ニ關スル事項

第五十條 監獄署ニ署長一人各課ニ課長一人課僚若干人ヲ置ク

署長ハ典獄ヲ以テ之ニ補シ第一課長及其課僚ハ監獄書記、第二課長及其課

僚ハ看守長ヲ以テ之ニ充ツ

第五十一條 東京府下ニ監獄支署若干ヲ置キ支署長一人課僚若干人ヲ置ク

支署長ハ監獄書記ヲ以テ之ニ補シ課僚ハ監獄書記看守長ヲ以テ之ニ充ツ

第五十二條 東京府下ニ警察署若干ヲ置キ其部内ニ便宜分署ヲ置ク

第五十三條 警察署ニ署長一人課僚若干人ヲ置ク

署長ハ奏任三等以下ノ警視ヲ以テ之ニ補シ課僚ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ

第五十四條 警察分署ニ分署長一人ヲ置キ警部ヲ以テ之ニ補シ警部若干人ヲ以テ課僚ニ充ルコトヲ得

第五十五條 警視廳職員ノ外監獄醫教誨師ヲ置キ判任ノ待遇トス其定員ハ總監之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第二款 地方官官制

〔沿革〕明治八年十一月第二百三號達ヲ以テ府縣職制并事務章程ヲ定ム○十一年七月第三十二號達ヲ以テ前令ヲ廢シ更ニ府縣官職制ヲ定ム○同年十月第四十五號達ヲ以テ職制中郡書記ノ項ヲ改定ス○十三年十二月第六十一號達ヲ以テ職制中第三十五項ヲ增加ス○十四年三月第十六號達ヲ以テ職制中典獄ノ項ヲ追加ス○同年五月第三十八號達ヲ以テ職制中第十一項ノ但書ヲ刪除シ其第三十六項ヲ追加ス○十五年一月内務乙第二號ヲ以テ警部補ヲ警察署長ニ充ツル件ヲ達ス○十六年二月第十號達ヲ以テ職制中郡長ノ條項ヲ改正ス○十七年五月第四十八號達ヲ以テ職制中收稅長ノ項ヲ增補ス○十八年五月内務省甲第十六號ヲ以テ社寺ニ關スル條項ヲ委任ス○十九年三月同省令第一號ヲ以テ稟議ヲ要セス處分濟報告ノ件ヲ追加ス○同年七月勅令第五十四號ヲ以テ地方官々制ヲ定ム○廿二年十二月勅令第三百三十六號ヲ以テ官制第二十八條ニ但書追加ス○廿三年十月勅令第二百二十五號ヲ以テ地方官官制ヲ改正ス○廿四年七月勅令第四百十二號ヲ以テ官制第七條第八條中改正加除

○勅令第二百二十五號 廿三年十月十日

地方官官制

第一條 各府縣ニ職員ヲ置ク左ノ如シ

官制中高等官
等ハ廿四年勅令
第百二十號判任
官等ハ同第八
十三號ニ依リ消
滅ス

- 知事
- 書記官
- 警部長
- 收稅長
- 參事官
- 技師
- 典獄
- 屬
- 技手
- 警部
- 收稅屬
- 監獄書記
- 看守長

第二條 知事一人勅任トス

第三條 書記官一人奏任トス

第四條 警部長收税長各一人奏任二等以下トス

第五條 参事官二人奏任三等以下トス

第六條 典獄一人奏任四等以下トス

第七條 屬警部收税屬監獄書記ハ判任トシ看守長ハ判任三等以下トス

判任官ハ各府縣ヲ通シテ左ノ人員ヲ以テ定員トス

屬警部監獄書記看守長

五千五百二十五人

收税屬

四千九百三十八人

屬警部監獄書記看守長ノ每府縣ノ定員ハ内務大臣之ヲ定メ其各官ノ定員

ハ府縣知事内務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム

收税屬ノ每府縣ノ定員ハ大藏大臣之ヲ定ム

第八條 技師技手ハ府縣ノ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ技術官

俸給令ニ依リ之ヲ置クコトヲ得

第九條 知事ハ内務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ

指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ執行シ部内ノ行政事務ヲ總理ス

第十條 知事ハ部内ノ行政事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命

令ノ範圍内ニ於テ管内一般又ハ其一部ニ府縣令ヲ發スルコトヲ得

府縣令ハ特ニ施行ノ日ヲ掲グルモノヲ除クノ外官報其他特ニ定ムル方法

ニ依リ部内ニ公布シタル後七日ヲ以テ施行ノ期限トス但島地ハ其所轄島

廳若クハ郡役所ニ到達シタル翌日ヨリ起算ス

第十一條 府縣令ハ内務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ

又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セラル、コ

トアルヘシ

第十二條 知事ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ

要スルトキハ師團長若クハ旅團長ニ移牒シテ出兵ヲ請フコトヲ得

第十三條 知事ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ功過ハ内務大臣及主務大臣

ニ具狀シ判任官以下ノ進退ハ之ヲ專行ス

第十四條 知事ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官

ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專

行ス

第十五條 知事ハ其廳ノ豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アル者ヲ

賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣若クハ主務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十六條 知事ハ須要ニ依リ判任官俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第十七條 知事ハ廳中處務ノ細則ヲ設クルコトヲ得

第十八條 知事事故アルトキハ書記官其職務ヲ代理ス

第十九條 知事官房ヲ置ク

知事官房ニ書記若干名ヲ置ク屬ヲ以テ之ニ充ツ

第二十條 知事官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官吏ノ進退身分ニ關スル事務

一 文書ノ受付

一 官印府縣印ノ管守

一 外國人ニ關スル事務

第二十一條 府縣ノ事務ヲ分掌セシムル爲メニ左ノ二部三署ヲ置ク

内務部

警察部

直稅署

間稅署

監獄署

第二十二條 書記官ハ内務部長、警部長ハ警察部長、收稅長ハ直稅署長及間接署長、典獄ハ監獄署長トナリ各知事ノ命ヲ承ケテ部下ノ官吏ヲ統督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第二十三條 内務部ニ左ノ四課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 議員選舉及府縣會、郡會、市町村會、公共組合會等ノ會議ニ關スル事項

一 府縣稅、備荒儲蓄並郡市町村ノ經濟ニ關スル事項

一 右ノ外他課ノ主管ニ屬セサル事項

第二課

一 農工商務及土木ニ關スル事項

一 官有地及土地收用ニ關スル事項

第三課

一 學務、衛生、兵事、社寺及戶籍ニ關スル事項

第四課

- 一 府縣費ノ會計ニ關スル事項
- 一 府縣稅及備荒儲蓄ノ收支出納ニ關スル事項
- 第二十四條 警察部ハ高等警察及行政警察ノ事務ヲ掌ル
- 第二十五條 直稅署ハ直稅ノ賦課租稅ノ徵收及徵稅費ニ關スル事務ヲ掌ル
- 間稅署ハ間稅ノ賦課及間稅犯則者處分ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二十六條 監獄署ハ監獄ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二十七條 參事官ハ知事ノ諮詢ニ應シ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル
- 參事官ハ知事ノ命ヲ受ケテ內務部各課長トナリ又ハ臨時各部課ノ事務ヲ助クルコトアルヘシ
- 第二十八條 內務部各課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但參事官兼掌スル場合ハ此限ニ在ラス
- 第二十九條 警察部直稅署間稅署監獄署ノ事務ノ分課ハ知事之ヲ定メ主務大臣ニ報告スヘシ
- 第三十條 前諸條ニ定ムルノ外臨時ノ事件アルトキハ知事ニ於テ便宜其主掌ノ部課ヲ指定ス可シ

- 第三十一條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ內務部各課及知事官房ニ分屬シ庶務ニ從事ス
- 第三十二條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス
- 第三十三條 收稅屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ直稅署間稅署各課ニ分屬シ庶務ニ從事ス
- 第三十四條 監獄書記ハ典獄命ヲ承ケ庶務ニ從事ス
- 典獄事故アルトキハ上席書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス
- 第三十五條 看守長ハ典獄ノ命ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス
- 第三十六條 各郡市ニ警察署ヲ置キ警察署ノ下其部内ニ於テ警察分署ヲ配置ス
- 京都市大坂市ハ內務大臣ノ認可ヲ經テ二箇以上ノ警察署ヲ設クルコトヲ得
- 警察署長及警察分署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ
- 第三十七條 巡查及看守ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル
- 第三十八條 府縣內須要ノ地ニ直稅分署及間稅分署ヲ配置ス其配置及管轄

區域ハ大藏大臣之ヲ定ム

第三十九條 直稅分署長及間稅分署長ハ收稅屬ヲ以テ之ニ充ツ

第四十條 府縣職員ノ外監獄醫及教誨師ヲ置キ判任ノ待遇トス其定員ハ知事之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第四十一條 東京府ノ警察及監獄ニ關スル事項ハ警視廳官制ニ依ル

第四十二條 各郡職員ヲ置ク左ノ如シ

郡長

郡書記

第四十三條 郡長一人奏任三等以下トス

第四十四條 郡書記ハ判任トス其定員ハ知事之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受ク可シ

第四十五條 郡長ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理ス

第四十六條 郡長ハ法律命令ヲ以テ委任シ及知事ヨリ特ニ分任スル條件ハ便宜施行スルコトヲ得

第四十七條 郡長ハ行政事務ニ就テ其部内町村ノ町村長ヲ指揮シ其公同事

務ニ就テハ之ヲ監督ス

第四十八條 郡長ハ郡書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス

第四十九條 郡長ハ法律命令若クハ知事ヨリ委任セラレタル事件ニ付警察規則ヲ發スルコトヲ得

但特ニ施行ノ日ヲ掲グルモノヲ除クノ外地方ノ慣行若クハ特ニ定ムル方法ニ依リ部内ニ公布シタル後七日ヲ以テ施行ノ期限トス

第五十條 郡ノ警察規則ハ知事及内務大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止セラル、コトアルヘシ

第五十一條 郡書記ハ郡長ノ命ヲ承ケテ庶務ヲ分掌ス

郡長事故アルトキハ上席郡書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

第五十二條 勅令ヲ以テ指定スル所ノ島地ニ特ニ島廳ヲ置ク

第五十三條 島廳職員左ノ如シ

島司

島廳書記

第五十四條 島司一人奏任二等以下トス

第五十五條 島廳書記ハ判任トス其定員ハ其府縣判任官ノ定員内ヲ以テ知事之ヲ定ム

第五十六條 島司ハ知事ノ指揮監督ヲ承ケ部内ノ行政事務ヲ掌理シ知事ヨリ委任ス事項ハ便宜施行スルコトヲ得

第五十七條 島司ハ第四十九條ニ依リ警察規則ヲ發スルコトヲ得

前項ノ警察規則ニ付テハ第五十條ヲ適用ス

第五十八條 島司ハ島廳書記ノ任免ヲ知事ニ具申ス

第五十九條 島司ハ行政事務ニ就テハ其部内町村ノ吏員ヲ指揮監督ス

第六十條 島廳書記ハ島司ノ命ヲ承ケテ庶務ヲ分掌ス

島司事故ノルトキハ上席島廳書記知事ノ命ヲ承ケテ其職務ヲ代理ス

(參照)

○内務書記官ヨリ通牒 十九年十月十四日

第一部長第二部長警部長郡區長事故アルトキ内部ニ於テ他ノ者ヲシテ事務代理ヲセシメラレ候ハ差支無之候得共表面ニ於テハ現任ノ者其職ヲ去ラサル間ハ其名ヲ以テ事務ヲ處辨セシメ可成代理ヲ設ケサル方可然御心得迄此段及御通牒候也

○警保 兩局長通牒 廿三年十月廿八日

今般地方官々制改正相成候ニ付明治廿一年當省訓第六四〇號訓令第一條ニ主計課トアルハ自然消滅候旨本月十

四日付内務書記官ヨリ及通牒候處其他ノ分課ハ總テ右訓令ニ據ラルヘキ管ニ有之而シテ主計課ノ消滅シタルハ新官制ニハ舊官制第廿八條第二項ノ如キ規定無之畢竟警部長ヲシテ會計等ノ雜務ヲ執ラシメス專ラ警察事務ニ服セシメントスルノ趣意ニ出テタルモノニ有之尤物品調度等ニ關シ實際不得止ニ於テハ警務課中ニ其主任ヲ定メラレ可然右等ノ事務ヲ取扱フ課係ハ警察部内ニハ設置セサル筈又警務保安ノ兩課事務分掌ノ儀モ前顯訓令第一條說明ノ趣意ニ依リ相定メラルヘキ儀ニ有之候條爲念此段及御通牒候也

第三款 北海道廳官制

(沿革)十九年十二月勅令第八十三號ヲ以テ北海道廳官制ヲ正
ム〇廿四年七月勅令第百一十一號ヲ以テ北海道廳官制ヲ改定ス

○勅令第百一十一號 廿四年七月廿四日

北海道廳官制

第一條 北海道廳ニ左ノ職員ヲ置ク

長官

書記官

警部長

財務長
 參事官
 技師
 典獄
 屬
 技手
 警部
 監獄書記
 看守長
 監獄醫
 第二條 長官一人勅任トス
 第三條 書記官二人警部長一人財務長一人參事官二人典獄一人奏任トス
 第四條 屬警部監獄書記看守長監獄醫ハ判任トス郡區書記ヲ通シテ四百十
 五人ヲ以テ定員トス
 前項各官ノ定員ハ内務大臣ノ認可ヲ經テ之ヲ定ム
 第五條 技師技手ハ道廳ノ須要ニ依リ判任官豫算定額内ニ於テ本年勅令第

八十四號技術官俸給令ニ依リ之ヲ置クコトヲ得
 第六條 長官ハ内務大臣ノ指揮監督ニ屬シ各省ノ主務ニ就テハ各省大臣ノ
 指揮監督ヲ承テ法律命令ヲ執行シ北海道ノ拓地殖民並部内ノ行政事務ヲ
 總理ス
 第七條 長官ハ屯田兵ノ開墾授産ノ事ヲ監督シ並北海道集治監ヲ管理ス
 第八條 長官ハ北海道ノ事務ニ付其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律命令
 ノ範圍内ニ於テ管内一般又ハ其一部ニ廳令ヲ發スルコトヲ得
 第九條 廳令ハ内務大臣其他主務ノ大臣ニ於テ公益ヲ害シ成規ニ違ヒ又ハ
 權限ヲ犯スモノアリト認ムルトキハ之ヲ取消シ又ハ中止スルコトアルハ
 シ
 第十條 長官ハ非常急變ノ場合ニ臨ミ兵力ヲ要シ又ハ警護ノ爲メ兵備ヲ要
 スルトキハ師團長旅團長及屯田兵司令官ニ移牒シ出兵ヲ請フヲ得
 第十一條 長官ハ所部ノ官吏ヲ統督シ奏任官ノ進退ハ内務大臣ニ具狀シ判
 任官以下ハ之ヲ專行ス
 第十二條 長官ハ法律命令ノ定ムル所ニ從ヒ所部ノ官吏ヲ懲戒ス其奏任官
 ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十三條 長官ハ豫算定額内ニ於テ奏任官以下特別ノ勤勞アルモノヲ賞與スルコトヲ得其奏任官ニ係ルモノハ之ヲ内務大臣ニ具狀シ判任官以下ハ之ヲ專行ス

第十四條 長官ハ須要ニ從ヒ判任官俸給豫算定額内ニ於テ雇員ヲ使用スルコトヲ得

第十五條 長官ハ廳中及其所轄官廳ノ處務細則ヲ定ムルコトヲ得

第十六條 北海道廳ニ長官官房ヲ置ク

長官官房ニ書記若干名ヲ置ク屬ヲ以テ之ニ充ツ

第十七條 長官官房ニ於テハ左ノ事務ヲ掌ル

一 官吏ノ進退身分ニ關スル事項

二 文書ノ往復

三 官印廳印ノ管守

四 記録編輯報計統告ニ關スル事項

五 外國人ニ關スル事項

第十八條 長官事故アルトハキ上席書記官其職務ヲ代理ス

第十九條 道廳ノ事務ヲ分掌セシムル爲メニ左ノ三部一署ヲ置ク

内務部

一 學務衛生社寺ニ關スル事項

二 兵事戶籍褒賞賑恤及區町村費ニ關スル事項

三 農工商務ニ關スル事項

四 地理山林ニ關スル事項

五 水陸運輸ニ關スル事項

六 漁獵ニ關スル事項

七 河港堤防道路鐵道橋梁排水溝渠ニ關スル事項

八 官衙ノ建築修繕ニ關スル事項

九 他部ノ主掌ニ屬セサル事項

警察部

一 高等警察及行政警察ニ關スル事項

財務部

一 金錢物品ノ管理出納ニ關スル事項

二 豫算決算ニ關スル事項

三 租稅ノ賦課徵收ニ關スル事項

監獄署

一 道廳監獄ニ關スル事項

第二十條 書記官ハ内務部長、警部長ハ警察部長、財務長ハ財務部長、典獄ハ監獄署長ト爲リ各長官ノ指揮ヲ承ケ部下ノ官吏ヲ監督シ所部ノ事務ヲ掌理ス

第二十一條 參事官ハ長官ノ諮詢ニ應シ意見ヲ具ヘ及審議立案ヲ掌ル

參事官ハ長官ノ命ヲ承ケ内務部各課長トナリ又ハ臨時各部課ノ事務ヲ助クルコトアルヘシ

第二十二條 技師ハ長官又ハ部長ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第二十三條 各部署中便宜課ヲ設ケ各課ニ課長一人ヲ置キ部署長ノ指揮ヲ承ケ課務ヲ掌理ス

課長ハ屬ヲ以テ之ニ充ツ但技師ヲ以テ之ニ充ツルコトアルヘシ

第二十四條 屬ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

第二十五條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ技術ニ従事ス

第二十六條 警部ハ上官ノ指揮ヲ承ケ警察事務ヲ分掌シ部下ノ巡查ヲ指揮監督ス

第二十七條 監獄書記ハ典獄ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

典獄事故アルトキハ上席書記長官ノ命ヲ承ケ其職務ヲ代理ス

第二十八條 看守長ハ典獄ノ指揮ヲ承ケ監獄ノ戒護ヲ掌リ看守ヲ指揮監督ス

第二十九條 監獄醫ハ典獄ノ指揮ヲ承ケ監獄ニ係ル醫務ニ従事ス

第三十條 道廳職員ノ外教誨師ヲ置ク判任ノ待遇トス其定員ハ長官之ヲ定メ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十一條 巡查及看守ニ關スル規定ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第三十二條 每郡若クハ數郡及每區ニ警察署ヲ置キ各警察署ノ部内ニ警察分署ヲ配置ス

警察署長ハ郡區長ヲ以テ之ニ充テ警察分署長ハ戸長ヲ以テ之ニ充ツ但土地ノ情況ニ依リ特ニ警察署又ハ分署ヲ設置シ警部ヲ以テ其署長ニ充ツルコトヲ得

第三十三條 監獄支署若干ヲ置キ書記ヲ以テ其長ニ充ツ

第三十四條 各郡區職員ヲ置ク左ノ如シ
郡長

區長

郡書記

區書記

第三十五條 郡長ハ每郡若クハ數郡ニ一人、區長ハ每區ニ一人ヲ置ク但函館區長ハ書記官ノ内一人之ヲ兼任ス

第三十六條 郡長區長ハ奏任トス長官ノ指揮監督ヲ承テ法律命令ヲ部内ニ執行シ部内ノ行政事務ヲ掌理ス

第三十七條 郡區書記ハ判任トス郡區長ノ指揮ヲ承テ庶務ニ從事ス

第三十八條 地方官官制中警察官及郡長郡書記ニ係ル條項ニシテ本令ニ牴觸セサルモノハ北海道廳警察官及郡區長並郡區書記ニモ之ヲ適用ス

附則

第三十九條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

第二章 公文式及罰例制定

○勅令第一號 十九年二月二十四日

公文式

第一 法律命令

第一條 法律勅令ハ上諭ヲ以テ之ヲ公布ス

法律ノ元老院ノ議ヲ經ルヲ要スルモノハ舊ニ依ル

第二條 法律勅令ハ内閣ニ於テ起草シ又ハ各省大臣按テ具ヘテ内閣ニ提出シ總テ内閣總理大臣ヨリ上奏裁可ヲ請フ

第三條 法律及一般ノ行政ニ係ル勅令ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣年月日ヲ記入シ主任大臣ト共ニ之レニ副署ス其各省專任ノ事務ニ屬スルモノハ主任大臣年月日ヲ記入シ之ニ副署ス

第四條 内閣總理大臣及各省大臣ハ法律勅令ノ範圍内ニ於テ其職權若クハ特別ノ委任ニ依リ法律勅令ヲ施行シ又ハ安寧秩序ヲ保持スルメニ閣令又ハ省令ヲ發スルヲ得

第五條 閣令ハ内閣總理大臣之ヲ發シ省令ハ各省大臣之ヲ發ス

第六條 閣令ハ年月日ヲ記入シ内閣總理大臣之ニ署名ス

第七條 省令ハ年月日ヲ記入シ主任大臣之ニ署名ス

第八條 各官廳一般ニ關スル規則ハ内閣總理大臣之ヲ定メ各廳處務細則ハ其主任大臣之ヲ定ム

第九條 内閣總理大臣及各省大臣ノ所轄官吏及其監督ニ屬スル官吏ニ達ス

ル訓令モ亦第六條第七條ノ例ニ依ル

第二 布告

第十條 凡ソ法律命令ハ官報ヲ以テ布告シ官報各府縣到達日數ノ後七日ヲ以テ施行ノ期限トナス但官報到達日數ハ明治十六年五月二十六日第十四號布達ニ依ル

第十一條 天災時變ニ依リ官報到達日數内ニ到達セサルキハ其到達ノ翌日ヨリ起算ス

第十二條 北海道及沖繩縣ハ官報到達日數ヲ定メス現ニ道廳又ハ縣廳ニ到達シタル翌日ヨリ起算ス

島地ハ所轄郡役所ニ官報ノ到達シタル翌日ヨリ起算ス

第十三條 法律命令ノ發布ノ當日ヨリ施行セシムルコトヲ要シ又ハ特ニ施行ノ日ヲ掲ケタルモノハ第十條第十一條第十二條ノ例ニ依ラス

第三 印璽

第十四條 國璽御璽ハ内大臣之ヲ尙藏ス

國璽御璽ハ親署ノ後内大臣之ヲ鈐ス

第十五條 法律勅令ハ親署ノ後御璽ヲ鈐ス

第十六條 國書條約批准外國派遣官吏委任狀在留各國領事證認狀及三等以上勳章ノ勳記ハ親署ノ後國璽ヲ鈐ス

四等以下勳章ノ勳記ハ國璽ヲ鈐ス

第十七條 勅任官ノ任命ハ其辭令書ニ御璽ヲ鈐シ奏任官ノ任命ハ其奏薦書ニ御璽ヲ鈐ス

○太政官布達第十四號 十六年五月廿六日

今般第十七號ヲ以テ布告布達施行期限ヲ改定シタルニ付到達日數左ノ通之ヲ定ム

到達日數

京都府	四日	大坂府	四日	神奈川縣	即日
兵庫縣	四日	長崎縣	十一日	新潟縣	五日
埼玉縣	即日	群馬縣	即日	千葉縣	即日
茨城縣	二日	栃木縣	二日	奈良縣	四日
三重縣	四日	愛知縣	三日	静岡縣	二日
山梨縣	二日	滋賀縣	四日	岐阜縣	四日
長野縣	四日	宮城縣	五日	福島縣	四日

岩手縣	七日	青森縣	十日	山形縣	五日
秋田縣	八日	福井縣	八日	石川縣	七日
富山縣	六日	鳥取縣	七日	島根縣	八日
岡山縣	六日	廣島縣	七日	山口縣	八日
和歌山縣	六日	德島縣	六日	香川縣	九日
愛媛縣	九日	高知縣	八日	福岡縣	九日
大分縣	十一日	佐賀縣	十一日	熊本縣	十一日
宮崎縣	十一日	鹿島縣	十二日		

右布達候事

○内務省訓令訓第三八〇號 十九年六月三日
府縣管内諸達書公布式之儀自今府縣限リ適宜其方法ヲ設ケ施行セララルヘシ
右訓令ス

(參照)

○内務大臣官房長ヨリ通牒 十九年二月十九日
當省ヨリ發スル文書ニシテ其回答ヲ要スルモノニハ自今其結文ニ照會ノ文字ヲ用井候條此旨豫メ及御通牒候
也

○法律第八十四號 廿三年九月十八日

命令ノ條項ニ違犯スル者ハ各其ノ命令ニ規定スル所ニ從ヒ二百圓以内ノ罰
金若ハ一年以下ノ禁錮ニ處ス

○勅令第二百八號 廿三年九月十八日

第一條 各省大臣ハ法律ヲ以テ特ニ規定シタル場合ヲ除クノ外其ノ發スル
所ノ省令ニ二十五圓以内ノ罰金若ハ二十五日以下ノ禁錮ノ罰則ヲ附スル
コトヲ得

第二條 地方長官及警視總監ハ其發スル所ノ命令ニ十圓以内ノ罰金若ハ拘
留ノ罰則ヲ附スルコトヲ得

○内務省訓令訓第八〇六號 十九年十一月九日

地方取締諸規則中此規則ニ違背シタルモノハ違警罪ノ刑ニ處セララルヘシト
單簡ニ制裁ヲ付シタルモノ往々有之然ルニ其條項中處罰スヘキモノ又ハ處
罰ヲ要セサルモノ或ハ官ノ督促ヲ受ケテ尙ホ之ヲ爲サス又ハ制止ヲ肯セサ
ルニ依テ處罰スヘキモノ等各其區別アリ就テハ自今規則ノ制定改正ヲ爲ス
場合ニ於テハ右ノ趣旨ニ依リ各條其區分ヲ明ニシテ罰例ヲ付セララルヘシ
右訓令ス

第三章 警察官吏任用及待遇

第一款 警視特別任用

○勅令第三十七號 廿四年四月一日

第一條 警察署長ニ補スヘキ警視ハ五箇年以上警部ニ奉職シ判任官三等以上ノ現職ニ在ル者ニ限り當分ノ内試験ヲ要セス高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ任用シタル警視ハ高等試験ヲ經ルニ非レハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○勅令第二百三十七號 廿四年十一月二十六日

第一條 明治二十三年二月勅令第九號第一條ニ依リ郡區長ニ任用スル判任官ハ現ニ五級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

第二條 明治二十三年十月勅令第二百二十七號第一條ニ依リ府縣參事官並典獄ニ任用スル判任官ハ現ニ四級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

第三條 明治二十四年四月勅令第三十七號第一條ニ依リ警察署長ニ補スヘキ警視ニ任用スル判任官ハ現ニ四級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

第二款 警部特別任用

○勅令第十號 廿三年二月四日

巡查奉職滿五年以上ニシテ精勤證書ヲ有シ現ニ其職ヲ奉スル者ハ文官試験試補及見習規則第二條ノ規定ニ據ラス文官普通試験委員長ノ銓衡ヲ經テ警部(警部補)ニ任用スルコトヲ得

但試験ヲ經スシテ任用シタル警部(警部補)ハ普通試験ヲ經ルニアラサレハ他ノ判任官ニ轉スルコトヲ得ス

(參照)

○警保局長通牒 二十年十二月二十八日

本年勅令第三十七號第三十八條ニ據リ本令施行ノ前二ヶ年以上在職セシ巡查ハ判任官(警部補)ニ採用不苦哉等ニ長野縣何ニ對シ指令相成候ニ付本月二日官報掲載有之候得共右同様ニ付往々御問台ノ向モ有之候條爲念該指令寫相添此段及御通知候也

警察官及巡查採用方ノ儀ニ付長野縣伺 二十年十一月一日

第一條 本年勅令第三十七號第三十八條ニ依ル時ハ本令施行ノ前二ヶ年以上各官廳ニ於テ雇員トナリタルモノニシテ事務ニ熟練シタル者ト本屬長官ニ於テ認ムル時ハ試験ヲ要セス直チニ判任官ニ任スルコトヲ得ル義有之候處警察官吏中巡查ノ如キハ無論雇員以上ノ資格ニシテ執ル所ノ事務モ亦警察官ヲ補佐スルモノナレハ本職ニ從事スル二ヶ年ヲ經タルモノハ雇員同様判任官(警部補)ニ採用不苦哉

第二條 前條勅令明文申二ヶ年以上云々ト有之候處一旦雇員タリシモノニシテ退職後數年間ヲ經タルト雖此事務熟練ノモノト見込トハ試験ヲ要セス採用不苦哉又雇員タリシ者中途職ヲ停メ一期二ヶ年ニ及ハサルモ

前後就職併せて二ヶ年ニ至ル者ハ前同様資格アルモノトシ可然哉

第三條 第一條巡查ヨリ警部以上ニ採用不苦者トセハ例ヘハ巡查タルト一年雇員タルト一年又ハ警部、警部補タルト一年雇員タルト一年併せて二ヶ年ニ滿ルモノハ該資格アルモノト認メ可然哉

第四條 明治十九年内閣達第三號ニ巡查奉職滿九年以上十二年以下八月俸十二圓滿十二年以上八月俸十五圓ヲ給スルヲ得ト有之候處最初巡查ヨリ警部補ニ昇進シ再ヒ巡查ト相成タルモノ又ハ他ノ判任官例ヘハ檢事補又ハ警守長タリシ者爾後巡查ヲ奉職シ前後併せて九ヶ年若クハ十二ヶ年ノ勤績ニ至リタルモノモ矢張前同様ノ資格アルモノト認メ可然哉

内務省指令 二十年十一月二十九日

書面伺之趣左ノ通可心得事

第一條 伺ノ通

第二條 三十八條ヲ適用スヘキモノニアラス

第三條 現ニ就職スルモノハ伺ノ通

第四條 他ノ職務ヲ奉シタル年月ハ算入スヘキモノニアラス

○警保局長通牒 廿四年五月十二日

警部任用方ニ付甲號ノ通警視廳ヨリ伺出し號ノ通省職ヲ經テ書記官ヨリ通牒相成候條爲御心得此段及通牒候也
甲號 廿四年四月十四日

警部巡查任用上ニ關シ左記ノ麻疑義ヲ生候條至急仰御指摺候也

第一 從來非職警部警部補ヲ巡查ニ採用スル時ハ非職官ヲ辭職セシメ採用致來候處非職俸給廢セラレタル今日ニアツテハ非職官ハ其儘ニ差置キ直チニ巡查ニ採用シ不苦哉又右採用シ得ル義ニ候ハ、該巡查ハ警部警部補ノ非職年限内ニ勤績滿十五年ニ達スルトキハ勿論恩給ヲ受クルノ權利アルモノト心得可然哉

第二 明治廿年勅令第三十七號文官試驗試補及見習規則第三十八條ニ準シ警部警部補ニ採用セラレタルモノ(明治廿年以前ニ在テ二ヶ年以上巡查ヲ奉職シ事務熟達ト見認メラレタルモノ)ニシテ非職ヲ命シ其後依願

非職官ヲ免シ同時ニ巡查ニ採用セシモノハ最初ヨリ巡查奉職ノモノト異ナラス且曩キニ事務熟達ノモノト見認メラレタルモノナレハ今後ニ在テモ第三十八條ニ準シ直チニ警部ニ任用スルヲ得ル義ニ候哉

第三 明治廿三年勅令第十號(巡查奉職滿五年以上ニシテ精勤證書ヲ有シ現ニ其職ヲ奉シ居リシ者)ニ依リ直チニ警部警部補ニ採用セラレタルモノニシテ非職トナリ其後依願本官ヲ免セラレ同時ニ巡查ニ採用セシモノハ其後經過ノ年限ニ拘ハラズ直チニ警部ニ採用シ可然哉

第四 明治廿三年勅令第八號第三條(滿五年以上判任文官ヲ勤メ退官シタルモノ)ニ依リ直チニ警部警部補ニ採用セラレタルモノニシテ非職トナリ其後依願免官セラレ即日巡查ニ採用セシモノハ今後直チニ警部ニ任用シ得ル義ニ候哉

七號 二十四年五月六日

本年四月十四日官二第五六號ヲ以テ警部巡查任用上ニ關シ伺出相成候所第一項ハ非職ノ儘巡查ニ採用スベカラサルハ従前ノ通第三項更ニ滿五年以上ヲ經サレハ警部ニ採用スルヲ得サル義ニ有之第二項第四項ハ御意見ノ通ト存候伺ニ對シテハ別ニ指令不相成候ニ付此段及通牒候也

第三款 巡查採用及待遇

(沿革)明治八年十二月内務省乙第百六十八號達ヲ以テ巡查召募規則並ニ検査表名簿式ヲ定ム○九年三月同省乙第四十一號達ヲ以テ徵兵適當ノ巡查處分方ヲ定ム○十五年四月同省番外ヲ以テ懲戒免職ノ者採用方ヲ定ム○十六年三月同省乙第十一號ヲ以テ八年乙第百六十八號達ヲ廢シ各廳適宜ノ方法ヲ設ケシム○十九年八月内務省訓第五八九號ヲ以テ巡查採用標準ヲ示ス○廿四年九月同省訓第二十一號ヲ以テ巡查採用規則ヲ定ム○同年十月同省訓令第二十三號ヲ以テ採

用規則中身代限ニ關スル條ヲ改正ス○廿五年八月訓令第十
三號ヲ以テ採用規則中年齡ノ條ヲ改正ス

○内務省訓令第二十一號 二十四年九月三日

巡查採用規則

第一條 巡查ハ必試験ノ上採用スヘキモノトス但巡查精勤證書ヲ有スル者
ハ此限ニアラス

第二條 巡查志願者ハ品行方正年齢二十一年以上四十年未滿ニシテ徵兵ニ
相當セズ且ツ左ノ諸項ニ抵觸セサル者タルヘシ

一 重罪ノ刑又ハ重禁錮ノ刑ニ處セラレ若クハ同上ノ刑ニ處セラルヘキ
罪ヲ犯シ單ニ監視ニ附セラレタル者及輕禁錮ノ刑ニ處セラレ滿期後
五年ヲ經過セサル者但舊法ニ依リ施牀ノ刑ニ處セラレタル者ハ總テ
本文ノ權衡ニ準ス

二 賭博犯處分規則ニ依リ懲罰ニ處セラレタル者

三 巡查懲罰例又ハ官吏懲戒例ニ依リ免職セラレ若クハ故ナク巡查ヲ辭
職シ二年ヲ經過セサル者

四 身分不相應ノ負債アル者又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ未タ復權ヲ得サ
ル者又ハ従前身代限ノ處分ヲ受ケ辨償ノ義務ヲ終ヘサル者

五 酒癖アル者又ハ暴行ノ癖アル者

第三條 巡查體格ノ検査ハ左ノ諸項ニ適合スル者ヲ以テ合格トス

一 軀質善良ナル者即チ左ニ記載スル等ノ缺所ナキ者

四肢完具セサル者但執筆把握ニ差支サル指ノ萎小彎屈強直等ノ類
ハ此限ニアラス

胸腔機關及腹内臟器若クハ皮膚病較著ノ疾病アル者但較著ノ疾病
ニアラサルモ全身諸機關ノ機能減衰ノ者亦同シ

服裝又ハ運動ニ不便ナル者

贅生物畸形等容貌軀勢醜惡ナル者

二 身幹五尺一寸以上ニシテ胸圍大約身長ノ半ニ等シク呼吸縮張ノ差一
寸以上ノ者

三 兩眼共視力三分ノ二以上ニシテ辨色力完全ノ者

四 聽力六尺ノ距離ニ於テ低語ヲ聽識シ得ル者

五 言語應答明瞭ニシテ充分ノ發聲ニ堪ユル者

六 精神完全ナル者即チ精神病及神經病(癲癲狂癡及舞)ナキ者

第四條 巡查技藝ノ試験ハ左ノ諸項ニ適合スル者ヲ以テ合格トス

- 一 刑法刑事訴訟法警察法規等ノ大要ニ通スル者
 - 二 本邦歴史及地理ノ大略ニ通スル者
 - 三 假名交リノ論文及普通往復文ヲ作り得ル者
 - 四 算術加減乗除ヲ爲シ得ル者
 - 五 普通ニ楷書又ハ行書ヲ書キ得ル者
- 第五條 巡查ノ試験ハ廳府縣巡查教習所ニ於テ警部二名以上立合ノ上巡查教習所長之ヲ施行スヘシ

第六條 試験ノ上巡查ニ採用スヘシト定リタル者ハ警視廳ニ於テハ巡查本部長北海道廳及府縣ニ於テハ警部長親ク左ノ諸件ヲ宣告シ誓書ヲ徴シタル上採用スヘシ

- 一 巡查タル者ハ官吏服務規律ヲ恪守スヘキハ言ヲ俟タス常ニ上官ノ命令ヲ遵守シ勤務中ハ勿論勤務ニ服セサルトキト雖モ猥ニ政治ノ是非得失ヲ論評スルカ如キコト決シテアルマシキ事
- 一 巡查タル者ハ常ニ人民ノ保護者タルコトヲ記憶シ之ニ對シ丁寧親切ヲ旨トシ而モ之ト相狎昵スルカ如キコトヲ職務上ニ於テ負擔スル百般ノ責務ハ最モ嚴正忠實ニ之ヲ踐行スヘキ事

- 一 巡查タル者ハ一端奉職ノ上ハ他念ナク職務ニ從事シ五箇年未滿ニシテ一身ノ故ヲ以テ辭職スルカ如キコト決シテアルマシキ事
 - 一 巡查タル者ハ自身ハ勿論家族ニ至ルマテ專ラ品行ヲ正クシ警察官吏タリ又其家族タル體面ヲ汚損スルカ如キ所業決シテアルマシキ事
- 第七條 巡查タルヘキ者ヨリ呈セシムヘキ誓文ハ左ノ如シ但前條各官ノ面前ニ於テ本人ヲシテ自書捺印セシムヘシ

誓文

某儀

今般何(廳府縣)巡查志願仕候ニ付御採用ヲ蒙ルニ於テハ官吏服務規律ヲ恪守仕ルヘキハ勿論人民ニ對シテハ丁寧親切ニ職務ヲ執行シ且ツ總テノ法律命令ヲ遵守シ職任上百般ノ責務ハ嚴正忠實ニ踐行仕ルヘク又奉職五箇年ニ滿タスシテ一身ノ故ヲ以テ自ラ職務御免相願候様ノ義決シテ無之且自身ハ勿論家族ニ至ルマテ品行方正ニ相ヒ保チ警察官吏タリ又其家族タル體面ヲ汚損候様ノ所業決シテ仕ルマシク依テ誓文如件

府縣都市町村番地身分

年月日

何 某 實印

第八條 新ニ採用スル巡查ハ先ツ三級俸ヲ給スヘシ其陸軍現役滿期ノ下士及巡查精勤證書ヲ有スル者ニ係ルトキハ直ニ二級俸ヲ給スルコトヲ得但陸軍現役滿期ノ下士ニシテ士官適任證書ヲ有スル者ハ特ニ一級俸ヲ給スルコトヲ得

○内務省訓令第三十號 二十二年七月十七日

應府縣東京府除ク

陸軍現役滿期下士ニシテ巡查志願ノ者ハ學術試驗ヲ要セス採用スルコトヲ得

○内務省訓令第八六九號 二十四年十月二日

本年九月當省訓令第二十一號ヲ以テ巡查採用規則相定候處專ラ犯罪ノ探偵ノミニ從事セシムル巡查ハ試驗ヲ要セス直ニ採用スルコトヲ得但本文ニ依リ採用シタル巡查ハ定規ノ試驗ヲ經ルニ非サレハ他ノ職務ニ服セシムルコトヲ得ス

右訓令ス

○内務省訓令訓第六九號 二十五年一月二十九日

陸軍現役滿期ノ下士兵卒ニシテ巡查看守奉職ノ者ハ陸軍豫備後備下士兵卒

服役條例第三條第三項ノ手續ヲ履ミ勤務演習簡閱點呼ノ爲メノ召集免除ヲ請ヒ候様取計ハルヘシ

右訓令ス

○勅令第七十號 二十四年八月十日

巡查看守ハ判任官ヲ以テ待遇ス

○内務省訓令訓第七〇九號 二十四年八月十五日

今般勅令第七十號ヲ以テ巡查看守ハ判任官ヲ以テ待遇スルコトニ相成タルハ全ク巡查看守ノ其ノ職任ノ重ニ對シテ相當ノ待遇ヲ與ヘラレタルト同時ニ又之レヲシテ十分ノ實効ヲ舉ゲシメントノ主旨ニ外ナラサルニ付巡查看守ハ其ノ優待ヲ加ヘラレタルカ爲メニ苟モ傲慢ニ流ル、コトナク此際益々奮勵シテ其ノ職任ノ重ヲ盡サ、ルヘカラス殊ニ巡查ニ在リテハ公衆ニ直接シテ其ノ職務ヲ行フ者ナレハ一層此ニ注意ヲ加ヘテ常ニ公正ト誠實トヲ以テ其ノ職務ニ當リ親切ト丁寧トヲ以テ其ノ公衆ニ接シ以テ益々警察ノ實効ヲ舉ケンコトヲ勉メサルヘカラス宜ク此意ヲ体シ心得違ノ者無之様厚ク訓諭セラルヘシ

右訓令ス

(參照)

○東京府伺 廿年一月十七日

當管内小笠原島警察事務ノ儀ハ是迄警部巡查ヲ置カス在勤庶員ヲシテ取扱ハシメ來リ候處島内ヲ巡視スルモノ章服ヲ着セス帶劔セサルヨリ自然嚴肅ヲ欠キ島民ハ勿論一時入港ノ外國人於テモ警察吏ヲ蔑視スルノ傾向アルハ勢ノ免レサル處ニ有之候間自今巡查ヲ置キ現今警察事務ニ從事スル雇ノ輩又ハ其他ヨリ便宜採用シ島司ノ指揮ニ應シ職務ニ從事爲致度候條御允可相成度此段相伺候也

内務省指令 二十年一月廿一日

書面伺之趣開届候事

但帶劔セシムルヲ要セサル儀ト心得ヘシ

○警保局長通牒 廿年二月十四日

巡查採用之節ハ天然痘濟若クハ種痘ヲ經タル者ニ限り採用可相成ハ勿論之義トハ存候得共巡查ニシテ往々天然痘ニ罹リタル者ノ救助并療治料等支給方伺出ノ向モ有之右ハ採用之節檢定相成候ハ、斯ノ如キ不都合ハ無之警ニ候間自今巡查採用ノ節ハ天然痘濟若クハ種痘ヲ經タル者ニアラサレハ採用相成ヲサル様致度其邊ハ豫テ御注意ノ事トハ存候得共爲念此段申進置候也

○警視廳伺 廿二年十一月四日

巡查看守ノ義ハ日夜必ス所定ノ人員ヲ要シ候者ニ付病弱老朽等ニテ其職務ニ堪ヘスト認ムル者并ニ疾病其他ノ事故ニテ數日間引籠候者有之節ハ一般官吏ノ例ニ準シ諭旨辭表ヲ出サシメ若シ其諭旨ニ違ヒ辭表ヲ出サ、ル者ハ直ニ免職致來候處廿一年三月總理大臣ヨリ右一般官吏ノ諭旨ニ應セサル者直ニ免職ノ定規ハ廢止ニ屬シタル旨内達相成候ニ付テハ自然巡查看守之義モ右ニ準據不致テハ不相成筋ニ可有之然ルニ一般官吏ニ在テハ非職條例適用ノ道アルヲ以テ別段不都合ヲ感セス候得共巡查看守ニ在テハ他ニ措置ノ手段無之實際差支ノ場合有之就テハ爾後諭旨スルニ當リ辭表ヲ出スヲ肯セサル者アルトキハ都合有之解職ストノ名義ヲ以テ直ニ其職務ヲ解

キ而シテ給助賜金並ニ將來就職等ノ義ハ總テ依願免職者同様ノ振合ニ取扱候様致度此段相伺候也
内務省指令 二十二年一月十六日

本年十一月四日書第一四四號伺巡查看守免職ノ件伺之通取扱フヘシ

○警保局長ヨリ愛知縣警部長へ回答 二十二年十一月十六日

警第四八六號ヲ以テ直籍滿期下士採用ノ義ニ付御問合ノ趣現役滿期後ハ下士免官ノ後ト雖モ本年七月當省第三十號訓令ニ準據スル義ニ有之候此段及回答候也

○熊本縣伺 二十四年八月十四日

巡查滿九年以上勤続ノモノ警部ニ任用退官シタルモノハ十二圓巡查ニ採用シ得ル哉直ク御指揮ヲ乞フ
内務省指令 二十四年八月二十二日
本年八月十七日電報伺警部ヲ退官シタルモノヲ十二圓巡查ニ採用ノ件ハ不相成儀ト心得ヘシ

○警保局長ヨリ通牒 二十四年十月五日

先般巡查採用規則被相定候處會テ警部ヲ奉職セシ者ハ試験ヲ要セス直ニ巡查ニ採用不苦哉ノ旨伺出相成候向往々有之候得共右規則發令後ハ同規則又ハ他ノ訓令ヲ以テ取除ヲ示サレタルモノ、外ハ規則ニ依ラスシテ採用不相成儀ニ付爲念此段及通牒候也

○警保局長通牒 二十四年九月十六日

巡查採用規則發布ニ付明治二十二年七月當省訓令第三十號ハ消滅セシヤ否問合相成候向モ往々有之候處右者消滅セサル儀ニ付爲念此段及通牒候也

○警保局長通牒 二十四年十月十六日

非職官吏ヲ巡查又ハ看守ニ採用スル件ニ付左ノ通指令相成候間爲御心得此段及通牒候也
靜岡縣伺 廿四年九月二十九日

非職官吏ヲ巡查又ハ看守ニ採用スルトキハ非職官ヲ辭職セシメ採用可致等ノ處今般巡查看守ハ判任ヲ以テ待遇セラルハコトニ相成候付テハ非職官吏ヨリ直ニ巡查又ハ看守ニ轉任セシムルモ差支ナキ哉

内務省指令 二十四年十月十六日

本年九月二十九日伺巡查看守採用方ノ件直ニ轉任セシムベキモノニアラス

○警保局長通牒 二十五年二月廿二日

陸軍現役滿期ノ下士兵卒ニシテ巡查看守奉職ノ者勤務演習簡閱點呼ノ爲メ召集免除ヲ請フヘキ旨内務大臣ヨリ訓令相成候處右内閣ヘ具狀方ハ免除ヲ請フヘキ人名職名及餘人ヲ以テ代フヘカラサル事由ヲ詳具スヘキ旨ニ有之候條兼テ御承知置相成度此段及通牒候也

附朝鮮國在勤警部巡查任用及支給規則

○勅令第十四號 二十五年二月二日

朝鮮國在勤警部巡查任用及支給規則

- 第一條 朝鮮國在勤警部巡查ハ外務大臣之ヲ任命ス
- 第二條 朝鮮國在勤警部ノ任用ハ一般判任官ノ任用法ニ從フ
朝鮮國在勤巡查ノ任用法ハ外務大臣之ヲ定ム
- 第三條 朝鮮國在勤警部及巡查ハ同國駐劄帝國公使又ハ同國各地駐在帝國領事又ハ其代理者ノ指揮監督ニ屬ス

第四條 朝鮮國在勤警部及巡查ハ引續三箇年間勤務スヘキモノトス

傷疾若クハ疾病ニシテ職務ニ從事スルコト能ハサルモノト認ムルトキハ外務大臣ハ前項ノ期限ニ拘ラス其辭職ヲ許可スルコトヲ得

第五條 朝鮮國在勤警部巡查三箇年以上勤績シタルトキハ外務大臣ハ公務差支ナキ場合ニ限り本人ノ願ニ依リ往復日數ヲ除キ警部ハ三箇月巡查ハ二箇月以内賜暇歸朝ヲ許可スルコトヲ得

第六條 朝鮮國在勤巡查ニシテ其職務執行ニ關スル規則又ハ上官ノ命令ニ違背シ又ハ職務上怠慢アルトキハ公使又ハ領事ニ於テ其情狀ヲ察案シ月俸百分ノ一以上一箇月分以下ノ罰俸ヲ科ス但犯狀最モ輕キ者ハ譴責ニ止ム

第七條 前條ニ依リ罰俸ヲ科シタルトキハ月俸三分ノ一以内ノ額ヲ毎月俸給ヨリ控除シテ完納セシム
犯狀重クシテ公使又ハ領事ニ於テ其職ヲ免スルヲ相當ト認メタルトキハ其情狀ヲ外務大臣ニ具申スヘシ
罰俸完納前ニ於テ本人其職ヲ免セラレ又ハ死亡シタルトキハ之ヲ追徴スルコトナシ

第八條 朝鮮國在勤警部ノ月俸ハ明治二十四年勅令第八十三號判任官俸給令ニ依ル
朝鮮國在勤巡查ノ月俸ハ八圓乃至十五圓トス但俸給支給方ハ前項ニ全シ

第九條 朝鮮國在勤警部及巡查ニハ月俸ノ外任地若翌日ヨリ任地出發前日マテ在勤月手當ヲ給ス其金額左ノ如シ
警部 一箇月二十圓乃至三十圓
巡查 一箇月十五圓乃至二十圓

第十條 臨時ノ須要ニ依リ朝鮮國在勤巡查ニ代用スル傭員ニハ月俸十圓以内ヲ給シ在勤手當ヲ給セス

第十一條 朝鮮國在勤警部及巡查ノ旅費ハ明治二十年閣令第十二號外國旅費規則ニ依ル但巡查ハ總テ傭員ノ例ニ倣フ

第十二條 旅費ハ警部及巡查ノ赴任、官用歸朝、賜暇歸朝任所其其他官務旅行ノトキニ限り給スルモノトス

第十三條 朝鮮國在勤巡查又ハ其遺族ニハ左ノ諸項ニ依テ給助ヲ爲ス
第一 勤績四年ニシテ退職スル者ハ一時金二十五圓ヲ給ス四年以上九年マテハ一年毎ニ金十圓ヲ贈給ス勤績十年ニシテ退職ノ者ニハ一時金百圓ヲ給シ十年以上ハ一年毎ニ金十五圓ヲ贈給ス
同上ノ年限間勤績シテ死亡シタルトキハ各同上ノ金額ヲ其遺族ニ給ス

第二 職務ノ爲メ負傷又ハ疾病ニ罹ル者ハ傷疾又ハ病症ノ輕重ニ依リ適宜療治料ヲ給ス
 第三 職務ノ爲メ負傷シ終身不具トナリタル者ハ一時金百圓以上百五十圓以下ニ於テ適宜之ヲ給ス
 第四 職務ノ爲メ死亡シタルトキハ第一項賜金ノ外一時金二百圓ヲ其遺族ニ給ス
 左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキハ給助ヲ爲サス
 第一 他ノ報酬ヲ受クヘキ官職ニ轉シタルトキ
 第二 懲罰ニ依リ免職セラレタルトキ
 第十四條 明治十九年外務省令第二號朝鮮國在勤巡查給與規則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

第四章 俸給

第一款 高等官俸給

〔警視廳高等官俸給沿革〕十四年一月第一號達ヲ以テ警視廳ヲ置キ官等俸給ヲ定ム○同年三月第二十三號達同年七月第六十號達十五年第三十八號達十七年六月第五十六號達ヲ以テ漸次其幾分ヲ改定ス○十八年七月第三十四號達ヲ以テ警視廳職制章程ト共ニ官等俸給ヲ改正ス○十九年五月勅令第四十二號警視廳官制改正ニ依リ官等改正セララル○廿四年四月勅令第三十五號ヲ以テ警視廳高等官俸給令ヲ定ム○同年七

月勅令第百十八號ヲ以テ同俸給令改正
 〔警部長官等俸給沿革〕十四年十一月第九十八號達ヲ以テ府縣官中警部長ヲ置キ官等俸給ヲ定ム○十八年十二月第六十五號達ヲ以テ府並開港場鎮臺控訴裁判所在ル縣ノ警部長ノ官等ヲ高ム○十九年七月勅令第五十四號地方官官制ニ依リ奏任官四等以下トナル○二十二年十二月勅令第三百三十六號ヲ以テ府及開港場師團控訴院在ル縣ノ警部長ハ奏任二等ニ陞ルコトヲ得セシム○廿三年十月勅令第二百二十五號地方官官制及同第二百二十六號地方高等官官等俸給令ニ依リ官等俸給トモニ改正○廿四年七月勅令第百二十號地方高等官俸給令ニ依リ官等ヲ應シ俸給ヲ改定ス
 ○廿四年七月勅令第百一十一號ヲ以テ北海道廳官制改正ニ依リ該廳ニモ警部長ヲ置キ同月勅令第百十九號ヲ以テ其俸給ヲ定ム

○勅令第九十六號 二十五年十一月十二日

高等官官等俸給令

官等及敘任

第一條 親任式ヲ以テ敘任スル官ヲ除ク外高等官ヲ分テ九等トス親任式ヲ

以テ敍任スル官及一等官二等官ヲ勅任官トシ三等官乃至九等官ヲ奏任官トス

第二條 勅任官中親任式ヲ以テ敍任スル官ノ辭令書ハ親署ノ後御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣又ハ首座ノ大臣之ニ副署ス

第三條 親任式ヲ以テ敍任スル官ヲ除キ其他ノ勅任官ノ辭令書ハ御璽ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ奉行ス

第四條 奏任官ノ任官及敍等ハ内閣總理大臣之ヲ奏薦シ其各省及各省所屬ノ官廳ニ屬スルモノハ内閣總理大臣ヲ經由シテ主任大臣之ヲ奏薦ス

第五條 奏任官ノ辭令書ハ内閣ノ印ヲ鈐シ内閣總理大臣之ヲ宣行ス

第六條 高等官官等ハ本令定ムル所ノ文武高等官官等表ニ依ル向後新ニ官ヲ設ケ若ハ從來ノ官ヲ改メ若ハ廢シタルトキハ其官制ノ設定改正廢止ヲ以テ本令官等表中ノ改正ト認ム

官制上他ノ官ニ在ル者ヲ以テ兼任シ又ハ之ニ充ツルノ官ニシテ別ニ官等ヲ定メサルモノハ本官ノ官等ニ依ル

第七條 初メテ奏任文官ニ任セラル、者ノ官等ハ六等以下トス奏任文官ヲ勤メ退官シタル者再ヒ奏任官ニ任セラル、場合ニ於テ其官等

ハ前官ノ官等以下トス

第八條 奏任官ノ官等ハ別ニ進級ノ例ヲ定メタルモノヲ除ク外在職滿三年ヲ踰ユルニアラサレハ陞敍スルコトヲ得ス

俸給

第九條 高等文官ノ俸給ハ別ニ定ムルモノ、外左ノ如シ

内閣ノ部

年俸九千六百圓

内閣總理大臣

年俸三千五百圓

内閣所屬職員

高等文官年俸一號表ニ依ル

書記官長

高等文官年俸二號表ニ依ル

局長

一級俸年俸千四百圓

書記官

二級俸年俸千二百圓

内閣總理大臣秘書官

恩給局審査官

一級俸二級俸各一人トス

賞勳局

總裁

年俸四千圓

總裁

年俸四千圓

副總裁	年俸三千圓
書記官	一級俸年俸二千四百圓 二級俸年俸二千圓
一級俸二級俸各一人トス	
法制局	
長官	年俸四千圓
部長	年俸三千圓
參事官	高等文官年俸二號表ニ依ル
各省ノ部	
大臣	年俸六千圓
次官	年俸四千圓
局長	高等文官年俸一號表ニ依ル
參事官	
秘書官	高等文官年俸二號表ニ依ル
書記官	高等文官年俸三號表ニ依ル
外務省翻譯官	高等文官年俸三號表ニ依ル
內務省警保局主事	年俸千八百圓

大藏省主計官
大藏省主稅官
文部省視學官
農商務省特許局審判官
農商務省特許局審査官
遞信監察官
遞信事務官

第十條 高等文官ノ俸給ニ關シテ別ニ定ムル所ナキモノハ總テ本令ノ規定ニ依ル

陸海軍武官ノ俸給ニ關スル規程ハ別ニ定ムル所ニ依ル

第十一條 同一ノ官職ニシテ官等ニ依リ其俸給ヲ異ニスルモノハ本令定ムル所ノ高等文官官等相當俸給表ニ依リ各其官等ニ照シテ之ヲ給ス

第十二條 同一官職ノ同一官等内ニ於テ其俸給ニ數級アル場合ニ於テハ其等級ニ依リ事務ノ繁簡ニ從ヒ本屬長官便宜之ヲ増減スルコトヲ得

第十三條 高等文官死亡シタルトキハ其在職中ナルト非職中ナルトニ拘ハラズ在職最終年俸三分ノ一ヲ其遺族ニ給ス但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ

高等文官年俸二號表ニ依ル
高等文官年俸三號表ニ依ル
年俸千二百圓
技術官俸給令ニ依ル
年俸千圓
高等文官年俸三號表ニ依ル

於テ遺族ト稱スル者ヲ云フ

終身官ハ其在職中死亡シタル者ニ限リ前項ノ規定ニ依ル

第十四條 年俸ハ十二分シテ毎月之ヲ支給ス

第十五條 俸給ハ新任増俸減俸トモ總テ發令ノ翌日ヨリ計算ス

第十六條 非職廢官退官退職及死亡ノトキハ年俸ヲ月割計算トシ當月分ノ

全額ヲ給ス

第十七條 非職廢官退官者事務引繼殘務調理ノ爲特ニ命ヲ承ケ公務ニ從事

スルトキハ其間尙従前ノ年俸ヲ給ス

第十八條 病氣ノ爲メ執務セサルコト九十日ヲ踰ユル者及私事ノ故障ニ由

リ執務セサルコト三十日ヲ踰ユル者ハ俸給ノ半額ヲ減ス但公務ノ爲傷痍

ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リ又ハ服忌ヲ受クル者及特旨ニ由リ賜暇休養スル者

ハ此限ニアラス

第十九條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第二十條 本令ハ明治二十五年十一月二十日ヨリ施行ス

但第十四條ハ明治二十六年一月一日ヨリ施行ス

第二十一條 明治二十四年勅令第八十二號高等官任命及俸給令竝ニ同年勅

令第二百十五號文武高等官官職等級表ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

俸給ニ關スル他ノ勅令ニ於テ明治二十四年勅令第八十二號中第一號表第

二號表若ハ第三號表ニ依ルヘキコトヲ規定セルモノハ本令施行ノ後ハ本

令中同號ノ高等官年俸各表ニ依ル

第二十二條 現任ノ高等官ニシテ本令施行ノ際別ニ辭令書ヲ交付セサルモ

ノハ左表ニ依リ明治廿四年勅令第二百十五號文武高等官官職等級表ニ規

定シタル等級ト相對照スル官等ニ敘セラレタルモノトス

現任判事檢事ニシテ本令施行ノ際別ニ辭令書ヲ交付セサルモノハ現ニ受

クル所ノ俸給ニ照シ高等文官官等相當俸給表ニ定ムル所ノ相當官等ニ敘

セラレタルモノトス

(俸給ニ關スル諸表ハ略ス)

對照表

文武高等官官職等級表ノ官等	一等	二等	三等	四等	五等	六等	七等	八等	九等	十等
文武高等官官等表ノ官等	親任	一等	二等	三等	四等	五等	六等	七等	八等	九等

警察醫長

千圓

第二條 警察署長ニ補スル俸給區別ハ内務大臣其警察署ニ就テ之ヲ指定スヘシ

附則

第三條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

○内務省告示第九號 二十四年四月二日

明治二十四年四月勅令第三十五號警視廳高等官俸給令第四條ニ依リ警察署長俸給ノ區別ニ關シ警察署ヲ指定スルコト左ノ如シ

京橋警察署

久松町警察署

芝愛宕町警察署

麴町警察署

小川町警察署

淺草猿屋町警察署

淺草象潟町警察署

下谷警察署

本所相生町警察署

右警察署長年俸九百圓

阪本町警察署

和泉橋警察署

麻布警察署

品川警察署

牛込警察署

本郷警察署

富岡門前警察署

業平橋警察署

右警察署長年俸八百圓

二高輪警察署

赤坂警察署

四谷警察署

新宿警察署

小石川警察署

板橋警察署

千住警察署

小松川警察署

水上警察署

右警察署長年俸七百圓

○勅令第二百二十號 二十四年七月二十四日

地方高等官俸給令

第一條 府縣知事書記官警部長收稅長及典獄ノ年俸左ノ如シ

東京府知事四千圓

京都府知事、大阪府知事、神奈川縣知事、兵庫縣知事、長崎縣知事、新潟縣知事、愛知縣知事、宮城縣知事、廣島縣知事、熊本縣知事三千五百圓
其他ノ縣知事三千圓

書記官	二千圓	其他ノ諸縣
警部長	千四百圓	
收稅長	千四百圓	
典獄	八百圓	
		六百元

三府及神奈川兵庫長崎新潟愛知宮城廣島熊本ノ八縣

第二條 東京府書記官ハ特ニ年俸二千二百圓ヲ給スルコトヲ得

大阪府警部長ハ特ニ年俸千八百圓ヲ給スルコトヲ得

大阪府典獄ハ特ニ年俸千圓ヲ給スルコトヲ得

第三條 參事官ノ年俸ハ一人ヲ千圓トシ一人ヲ七百圓トス

第四條 郡長ノ年俸ハ六百圓トス

內務大臣ニ於テ特ニ指定スル各郡ノ郡長ハ年俸八百圓ヲ給ス但其人員ハ

二百人以内トス

第五條 島司ノ年俸ハ千二百圓トス

附則

第六條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治二十三年勅令第二百二十六號地方官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

○勅令第一百十九號 二十四年七月二十四日

第一條 北海道廳高等官ノ年俸左ノ如シ

長官 四千圓

書記官 上級二千二百圓 下級二千圓

警部長 千八百圓

財務長 千八百圓

參事官 千圓

典獄 八百圓

郡區長 六百圓

第二條 內務大臣ニ於テ特ニ指定スル各郡區ノ郡區長ハ年俸八百圓ヲ給ス但其人員ハ七人以内トス

第三條 書記官ハ上級俸下級俸各一人トス

附則

第四條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

第二款 判任官俸給

(警視廳判任官俸給ノ沿革)十四年一月第一號達ヲ以テ警視廳ヲ置クト共ニ警視廳、巡查長、巡查副長、巡查部長、警察副使、書記、消防大司令、消防中司令、消防少司令ノ俸給ヲ定ム。○同年三月第二十三號達ヲ以テ消防少司令ノ俸給ヲ改定ス。○同年七月第六十號達ヲ以テ警察副使ノ俸給ヲ改定ス。○十五年六月第三十八號達ヲ以テ巡查長、巡查副長、巡查部長、消防大中少司令ノ俸給ヲ改定ス。○十八年七月第三十四號達ヲ以テ警視廳職制章程改正ニ依リ前記ノ官ヲ廢シ警視廳、警部、警部補、消防司令、消防司令補ヲ置キ其俸給ヲ定ム。○十九年五月勅令第四十二號警視廳官制ニ依リ官等ヲ定メ俸給ヲ改正ス。○二十一年十月勅令第六十九號ヲ以テ警視廳官制中警部以下ノ俸給ヲ改正ス。○二十二年三月勅令第二十四號ヲ以テ官制中消防機關士ヲ加ヘ其官等俸給ヲ定ム。○二十三年四月勅令第七十四號ヲ以テ警部以下ノ官等及俸給ヲ改正ス。○二十四年四月勅令第三十四號ヲ以テ官制改正ニ依リ警部補、消防司令、消防司令補ノ官ヲ廢シ消防士ヲ置キ同月勅令第三十六號ヲ以テ巡查本部警察署警察分署詰警部及消防士消防機關士ノ俸給ヲ定メ本廳勤務ノ警部及屬ハ一般判任官ノ俸給令ニ依ルコトトナル。

(地方警部俸給ノ沿革)八年十月第百八十一號達ヲ以テ警部ノ官等ヲ定ム。○十年一月第十一號達ヲ以テ官等ヲ改正ス。○十四年十二月第十一號ヲ以テ警部ノ等級ヲ廢シ警部、警部補(新置)ノ俸給ヲ定ム。○十九年七月勅令第五十五號ヲ以テ地方官

官等俸給令中警部警部補ノ官等俸給ヲ定ム。○廿一年十月勅令第六十八號ヲ以テ地方官官等俸給令中警部以下ノ俸給ヲ改定ス。○廿三年三月勅令第三十七號ヲ以テ判任官官等俸給ヲ改正セシモ警部警部補等ハ當分ノ内從前ノ規定ニ依ラシム。○同年四月勅令第七十四號ヲ以テ警部其他特ニ官等ノ規定アリシモノ、官等俸給ヲ改定ス。○二十三年十月勅令第二百二十五號ヲ以テ地方官官制改正ニ依リ警部補ヲ廢セラレ廿四年七月勅令第八十三號ヲ以テ判任官俸給令ヲ定メラレタルニ依リ警部ノ俸給ハ該令ニ依ルコトトナル。

○廿五年十一月十二日勅令第九十七號ヲ以テ判任官俸給令中改正

○勅令第三十六號 二十四年四月一日

巡查本部警察署警察分署詰警部及消防士消防機關士

監獄書記看守長俸給令

第一條 巡查本部警察署警察分署詰警部及消防士消防機關士監獄書記看守

長ノ俸給ハ別表ニ依ル

第二條 前條規定ノ外ハ總テ明治十九年勅令第三十六號判任官官等俸給ニ

依ル

(別表)

(備考) 巡查本部ノ欄
 部長トハ守衛掛長、本部豫備掛帝國議會詰兼務
 内勤トハ刑事掛、教習所詰、事務員
 外勤トハ警衛

消防士消防機關士月俸表

官署名	消防署	第一分署	第二分署	第三分署	第四分署	第五分署	第六分署
消防士(分署長)	四十五圓	四十圓	同	同	同	同	同
消防士	十二圓五十五	同	同	同	同	同	同
消防機關士	十二圓三十五	同	同	同	同	同	同

監獄書記看守長月俸表

官署名	監獄書記	看守長
監獄署	三十四圓	三十五圓
石川島支署	三十四圓	三十五圓

○勅令第八十三號 二十四年七月二十四日

判任官俸給令

- 第一條 判任文官ノ月俸ヲ別テ十級トシ別表ニ依リ毎月下旬ニ於テ之ヲ支給ス
- 第二條 陸海軍准士官下士ノ月俸ハ別ニ定ムル所ニ依ル其他特ニ定ムルモノハ前條ノ限ニアラス
- 第三條 判任官ハ毎級在職一年以上ニ至ラサレハ増給スルコトヲ得ス
- 第四條 判任官最上級俸ヲ受ケ五年ヲ踰ヘ事務練熟優等ナルモノハ特別ヲ以テ別表ノ範圍ニ拘ハラヌ漸次七十五圓マテ増俸スルコトアルヘシ
- 第五條 官ニ在リテ死亡シタルモノハ月俸三箇月分ヲ其遺族ニ給ス非職者ニ於テモ亦同シ但遺族トハ官吏遺族扶助法ニ於テ遺族ト稱スルモノヲ謂フ
- 第六條 前條ノ外俸給支給ニ關シテハ高等官官等俸給令第十五條第十六條第十七條第十八條ノ例ニ依ル
- 第七條 俸給支給ニ關スル細則ハ大藏大臣省令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

第八條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

明治十九年勅令第三十六號判任官官等俸給令ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

(別表)

一級 六十圓	三級 四十五圓	五級 三十五圓	七級 二十五圓	九級 十五圓
二級 五十圓	四級 四十圓	六級 三十圓	八級 二十圓	十級 十二圓

第三款 巡查俸給

(沿革)明治八年六月第九號達ヲ以テ選卒ヲ等外吏ニ準シ全年十月第百八十二號達ヲ以テ選卒ヲ巡查ト改メ等級月俸ヲ定ム○十年一月第十一號達ヲ以テ巡查ニ等級ヲ冠セシメ俸給ハ十圓以下ヲ以テ府縣ノ適宜ニ定メシム○十四年一月第一號達ヲ以テ警視廳ヲ置クト共ニ該廳巡查ノ俸給ヲ定ム○十四年十二月第百十一號達ヲ以テ地方巡查ノ等級ヲ廢シ俸給ヲ定ム○十九年一月第四號達ヲ以テ警視廳巡查ハ奉職年數ニ依リ月俸十五圓マテヲ給スルコトヲ得セシム○全年二月第十三號達ヲ以テ十四年第百十一號達ニ但書ヲ加ヘ地方巡查モ月俸十五圓マテ給スルヲ得セシム○二十四年八月勅令第百六十九號ヲ以テ巡查俸給令ヲ定ム

○勅令第百六十九號 二十四年八月十日

巡查俸給令

第一條 巡查ノ月俸ハ左ノ如シ

- 一級 十圓
- 二級 九圓
- 三級 八圓

第二條 巡查勤績滿九年以上ノ者ハ月俸十二圓滿十二年以上ノ者ハ月俸十五圓ヲ給スルコトヲ得

第三條 巡查教習所ニ於テ職務教習中ノ者ニ限リ月俸六圓ヲ給ス但地方ノ便宜ニ依リ其半額迄ハ之ヲ減スルコトヲ得

第四條 本令ハ明治二十五年四月一日ヨリ施行ス

○内務省訓令第三號 二十五年三月十六日

廳府縣 鐵道 除ク

本年四月一日ヨリ巡查俸給令實施ニ付テハ從前月俸六圓又ハ七圓ヲ給與シタル巡查ハ更ニ辭令ヲ用井ス三級俸ヲ給スルモノトス

○内務省訓令第七五二號 二十四年九月四日

今般勅令第百六十九號ヲ以テ巡查俸給令ヲ發布セラレ又當省訓令第二十一

號ヲ以テ巡查採用規則相定候ニ付施行方左ノ通り心得ラルヘシ
右訓令ス

- 一 巡查俸給ハ地方ノ狀況ニ依リ高給ヲ與ヘサルモ巡查ノ生計ニ困難ナルコトナク且ツ適當ノ人物ヲ得ルニ差支ナキニ於テハ可成二級俸以下ノ定員ヲ多クシカメテ俸給額ノ増嵩セサルコトヲ圖ルヘシ
- 一 巡查ハ滿一年ヲ經過スルノ後ニアラサレハ増給スルコトヲ得ス但巡查部長ニ拔擢スル者ハ直ニ一級俸ヲ給スルコトヲ得
- 一 巡查ハ法令繁密人智進步ノ今日ニ於テハ特ニ其撰任ヲ慎マサル可ラス今其撰任上注意スヘキ要點ヲ擧クレハ凡ソ左ノ如シ
 - 一 爲人輕躁ナラス順良著實ニシテ能ク紀律ヲ守ル者タルヲ要ス
 - 一 永ク警察ニ從事シ敢テ他ニ求ムルコトナキ決心アル者タルヲ要ス
 - 一 従前ノ如ク僅カニ普通ノ讀書算筆ニ差支ナキノミヲ以テ足レリトセ
 - 一 ス法律規則ヲ相當ニ解讀シ及ヒ適用執行シ得ル能力ヲ有スル者タルヲ要ス
- 一 多數ノ巡查ニ悉ク前項ノ如キ人物ヲ得ヘカラサルハ言ヲ俟タスト雖モ力メテ標準ヲ茲ニ取り撰任スルヲ要ス

- 一 巡查誓文ニ違背シタルトキハ巡查懲罰例ニ據リ嚴正ニ處分シ誓文ヲシテ虛式ニ流レシメサレヲ要ス
- 一 軍人ハ嚴肅ナル規律ニ服スルニ慣レ順良強耐ノ點ニ於テ巡查ニハ最も適當スヘキヲ以テ陸軍現役滿期ノ下士兵卒ノ善良ナル者ハ力メテ採用スルヲ可トス

第五章 服制帶劍制及提燈徽章

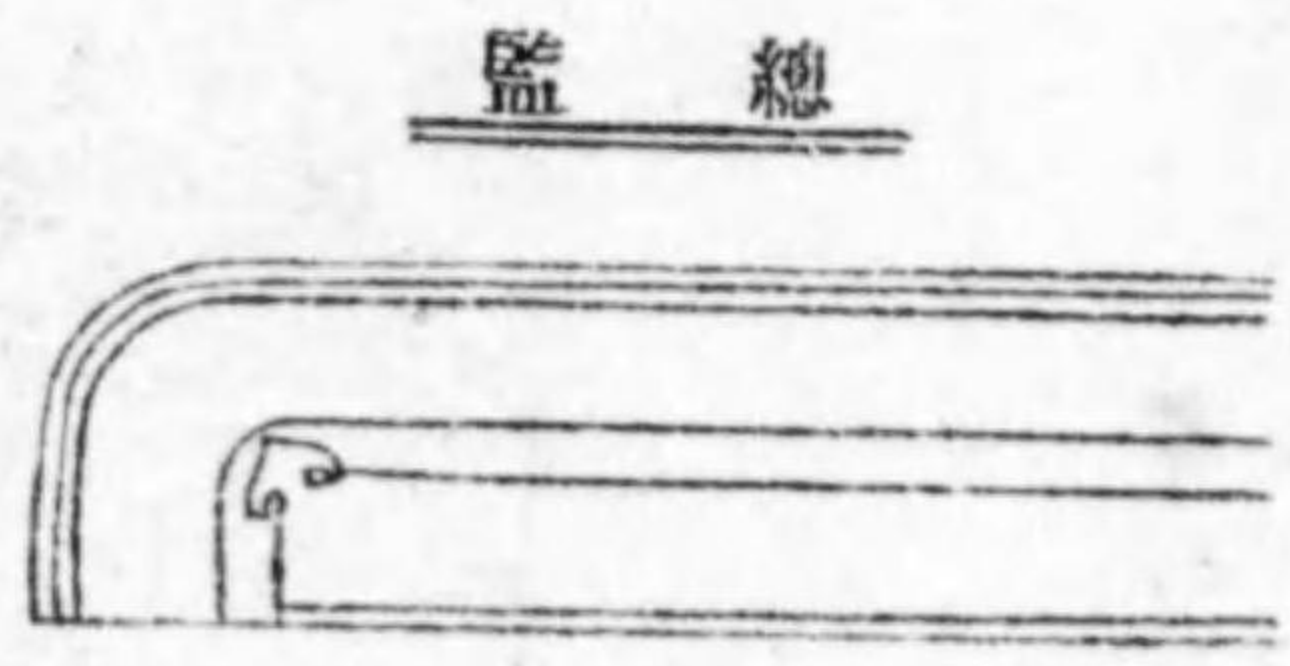
第一款 服制

〔沿革〕明治八年十一月第百九十四號達ヲ以テ警部巡查制服并提燈圖式ヲ制定ス○九年二月第十二號達ヲ以テ七等警部服制ヲ定ム○同年三月内務省乙第卅七號ヲ以テ巡查夏服製作ノ件ヲ達ス○十年三月第三十三號達ヲ以テ警部制服徽章并巡查所用ノ提燈區名記載方ヲ改正ス○同年十月第七十三號達ヲ以テ警視官以下禮帽前章ヲ改正ス○十一年三月第十號達ヲ以テ文武官兼任者制服着用方ヲ定ム○同年四月内務省乙第三十七號達ヲ以テ巡查夏衣ノ略服ヲ改正ス○同年五月第九號達ヲ以テ警視補以下禮帽徽章ヲ改正ス○十二年六月第二十八號達ヲ以テ警視局巡查制服ヲ改正ス○十三年二月内務省乙第五號ヲ以テ巡查夏略服ノ制ヲ廢シ地方ノ便宜ニ依

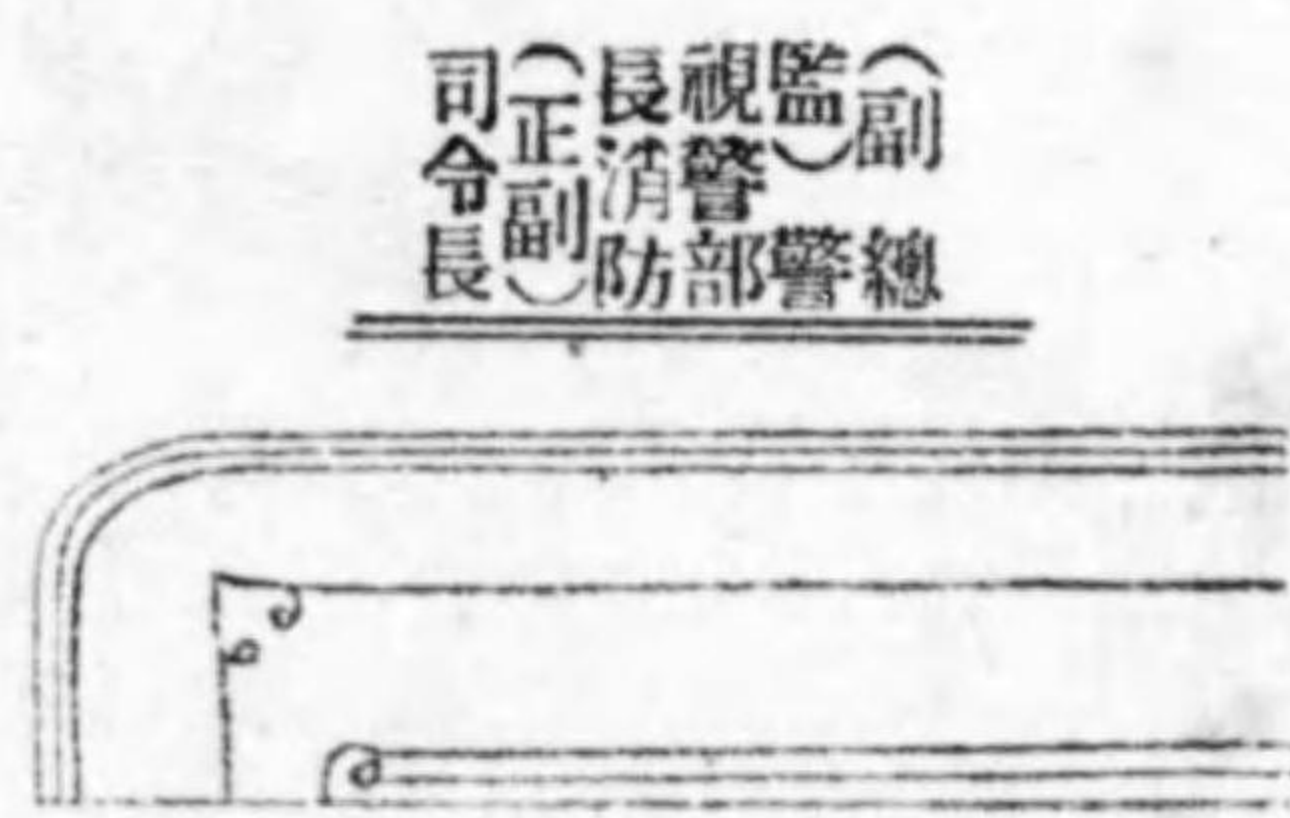
帶	飾	名	章	肩	名
(副) 警部 警部 警部 消防司令長 (消防司令副長)	總 監	稱	(警部) (警部) (消防司令) (消防司令) 消防機關士	(副) 警部 警部 警部 消防司令長 (消防司令副長)	總 監
同	緋絹絲織	品 質	同	同	丸打金線徑二分五厘
略日章ヲ附セス其他ハ 同上	緋絹絲長帶共六寸圓徑一寸五分 略日章銀色中心ヨリ尖頭ニ至ルニ二分五厘帶ノ半面ニ二箇ヲ附ス	總	同	同	略日章銀色中心ヨリ尖頭ニ至ル三分五厘 釦金色徑五分
同	長サ凡五尺其兩端總各一箇ヲ附ス留金具金色	製 式	金線四條ノ鎖狀組トシ之レニ略日章二箇及上端釦一箇ヲ附ス長サ凡五寸トス	同	但金線ヲ八條トス
同	如 圖	形 狀	同	同	如 圖

覆日	袴夏	衣 夏	套外種乙	套 外 種 甲	名
同	同	同	同	(警部) (警部) (消防司令) (消防司令) 消防機關士	總 監 (副) 警部 警部 警部 消防司令長 (消防司令副長)
薄 白 布	同	白 布	同	適 宜	濃 表 紺 絨
	製式袴ニ同シ但側章ナシ	胸 章 裝式常衣ニ同シ 白色組絲品質適宜	黒角徑五分五厘 胴部三箇ヲ附ス	金色圓形内ニ日章ヲ附ス徑七分五厘 六箇收紐二箇ヲ附ス 黒角徑五分五厘 覆面留三箇 紐留一箇後裂部四箇ヲ附ス	釦
		品 質 白色組絲 品質適宜		ハ一分幅蛇腹組總監ヨリ六寸チ上リ周環ニ附ス中心ヨリ尖頭ニ至ル三分五厘 沿ヒ表半面ニ附ス 副總監以下高等官ハ同上線一條ヲ附ス 幅白絨線一條ヲ附ス各略日章ヲ附セ	袖 章
		製 式 常衣ニ同シ 但全邊ノ毛縁ヲ白六分幅ノ杉打縁ニ換フ	襟幅 二寸	長 靴踵ノ上際チ距ルコト大ヨリ八寸 襟長 腕關節ヨリ延ルコト五分 袖長 前面ニハ左右各一箇ニ限ル	製 式
如 圖	同	圖 略 ス	長 手甲ノ隠ルチ以テ度トス	如 圖	形 狀

正 衣



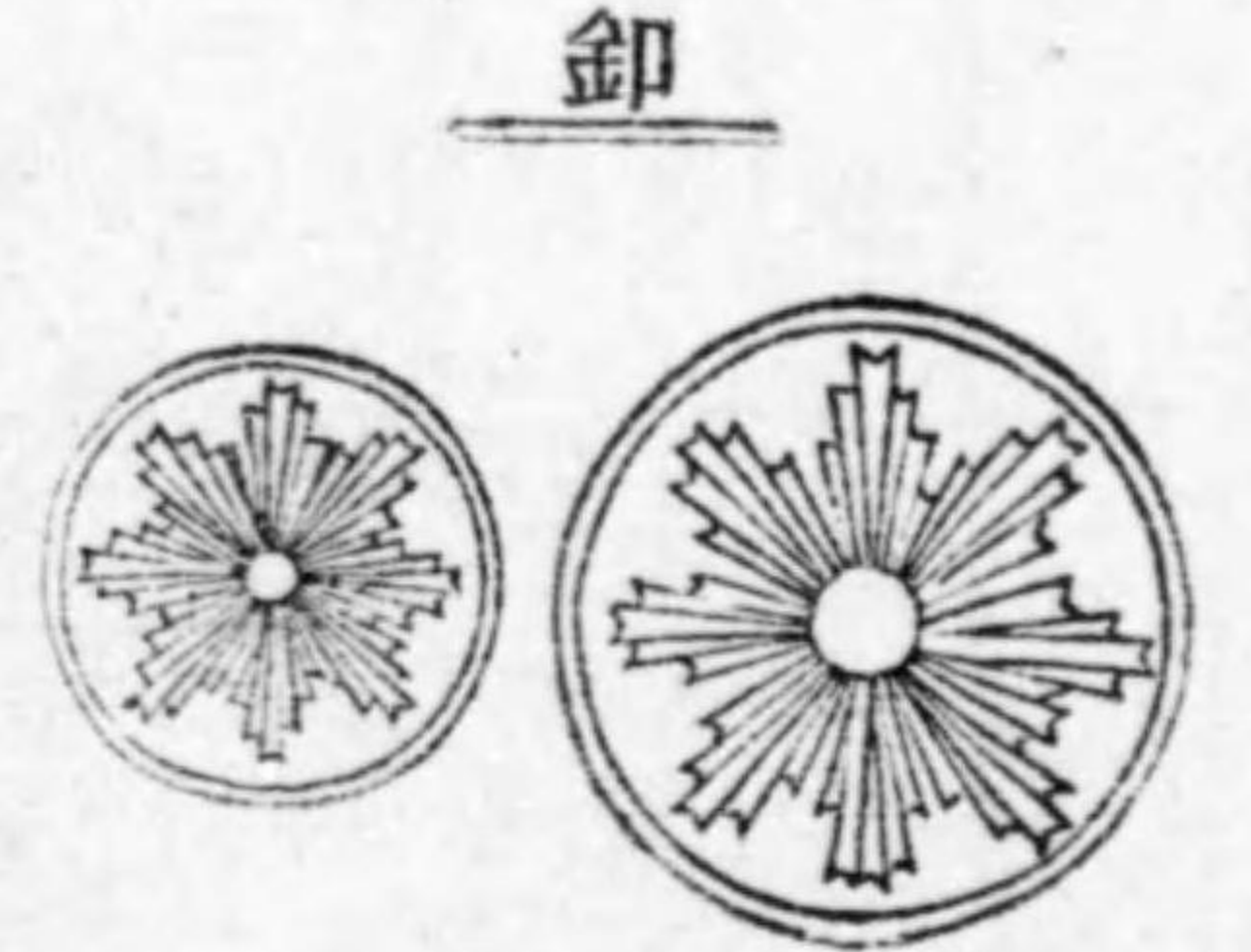
總監



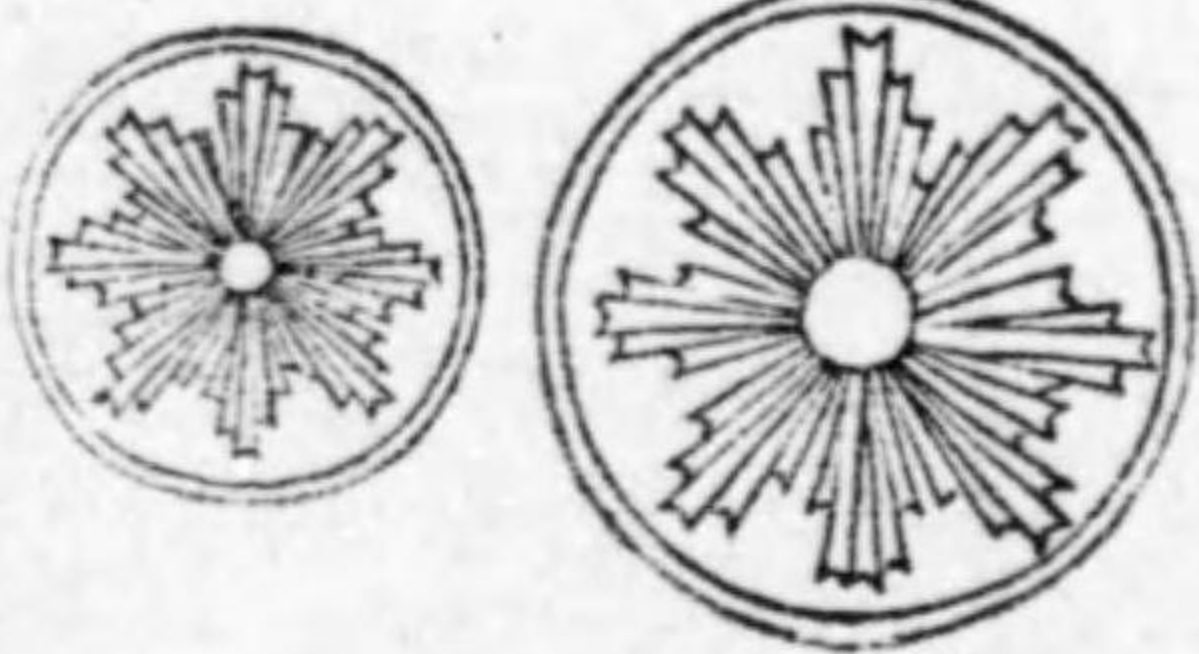
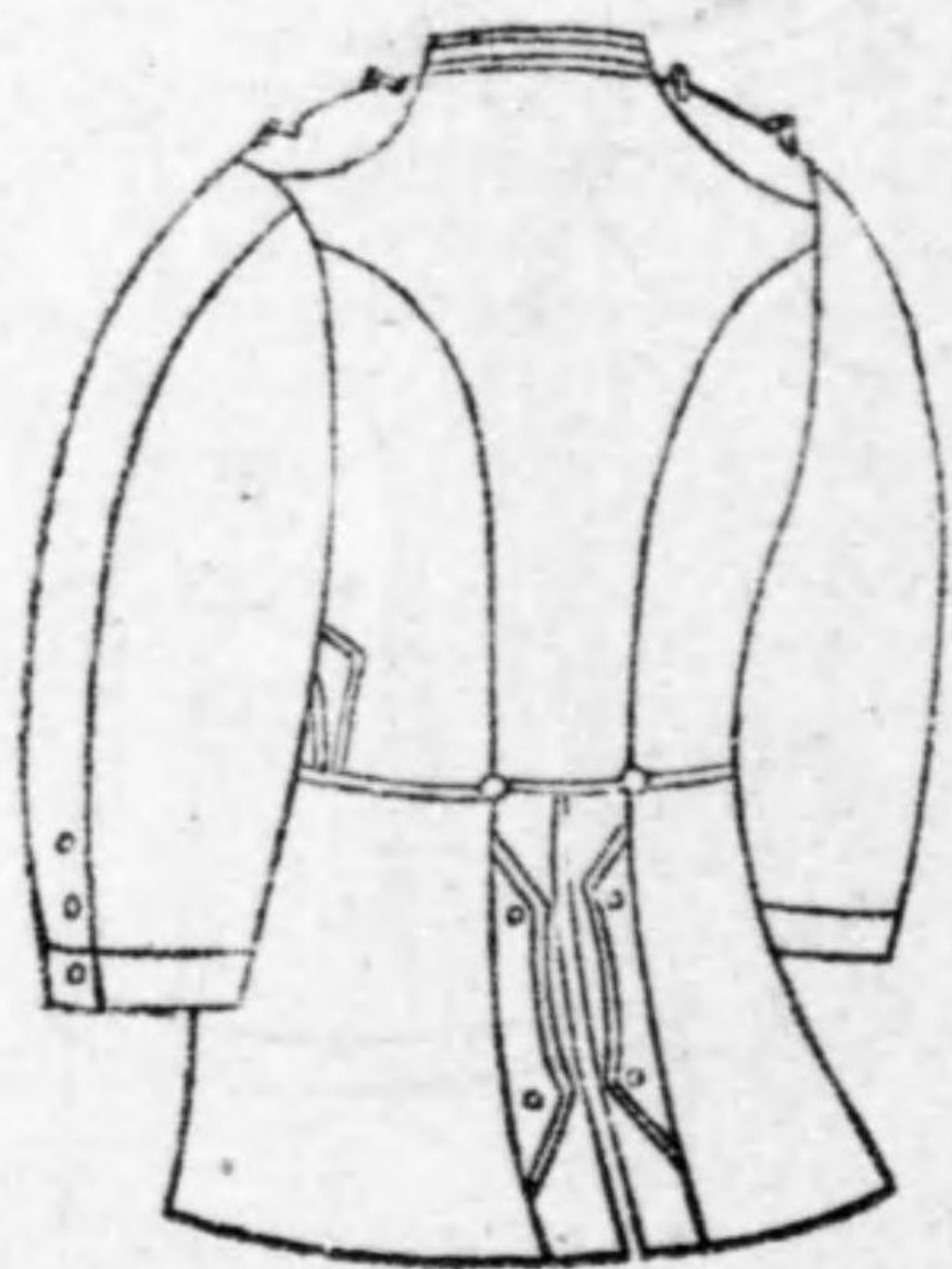
副總監
副警部
副警司
副警長
副警視
副警長
副警司
副警長



警部
警司
警長
警視
警長
警司
警長



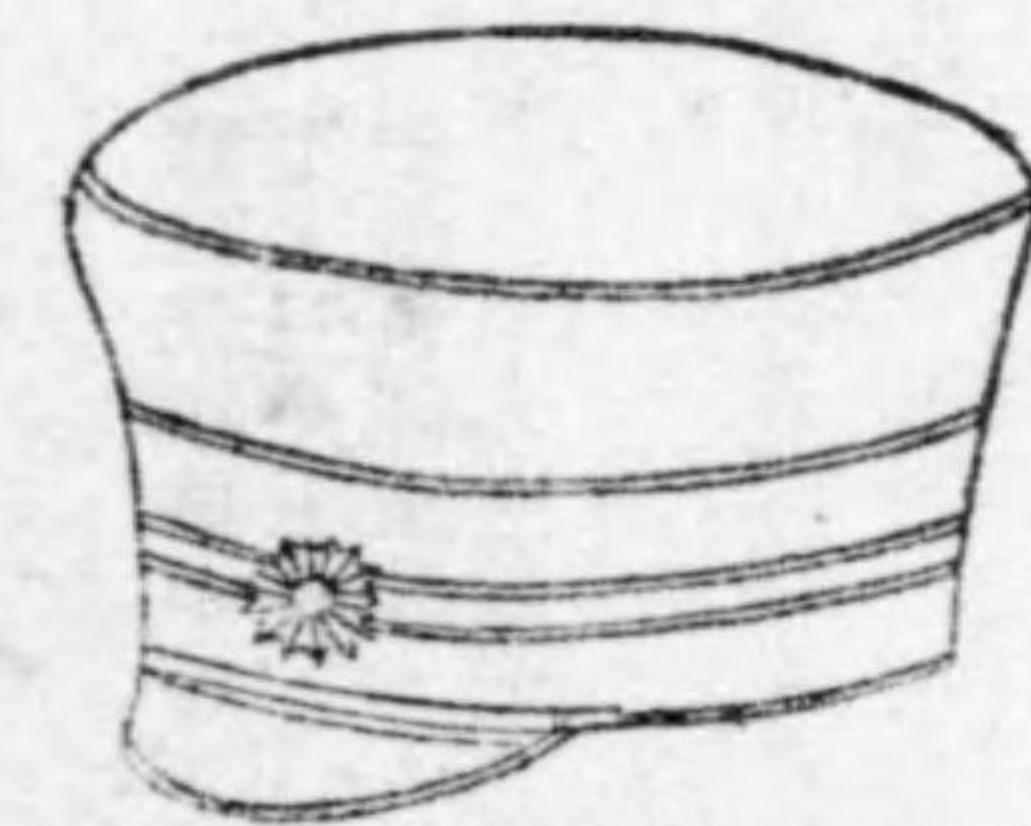
卸



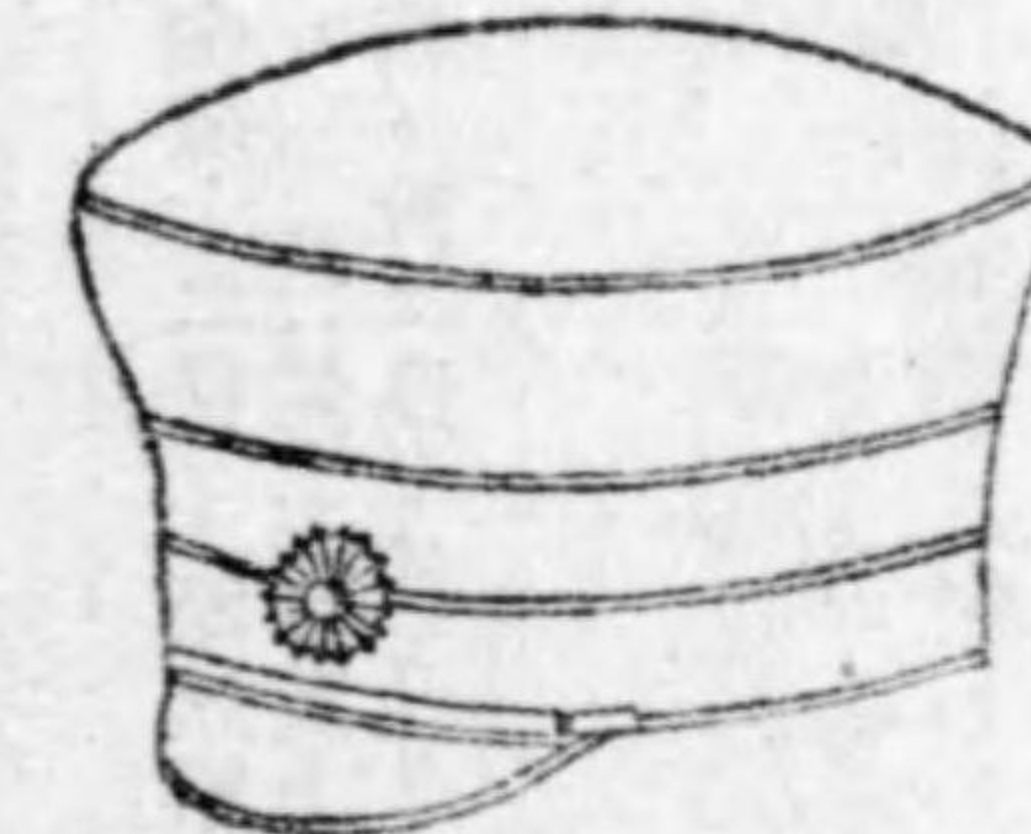
常 帽



總監

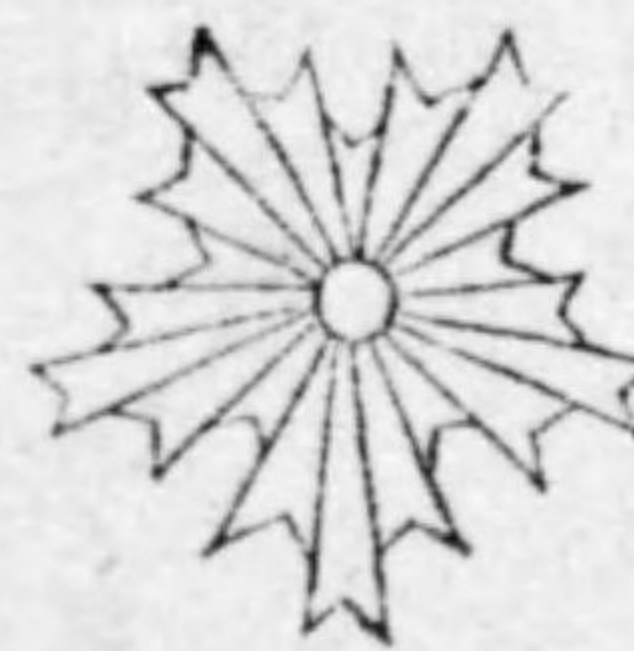


副總監
副警部
副警司
副警長
副警視
副警長
副警司
副警長



警部
警司
警長
警視
警長
警司
警長

警日署

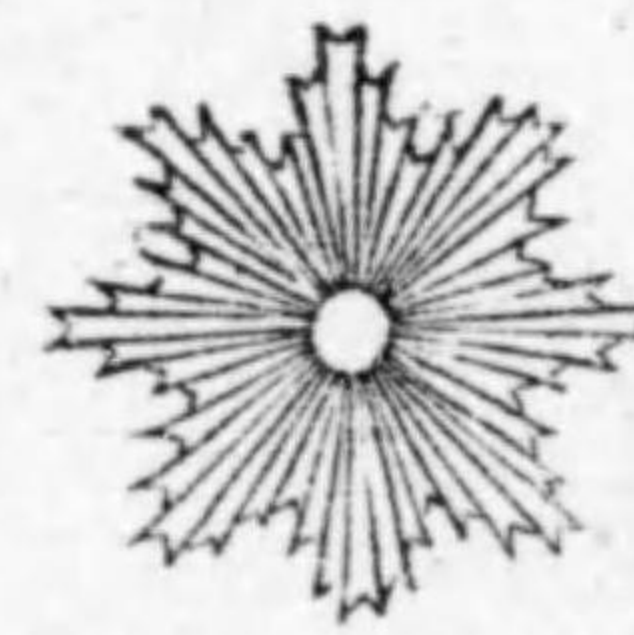


正 帽

警部
警司
警長
警視
警長
警司
警長



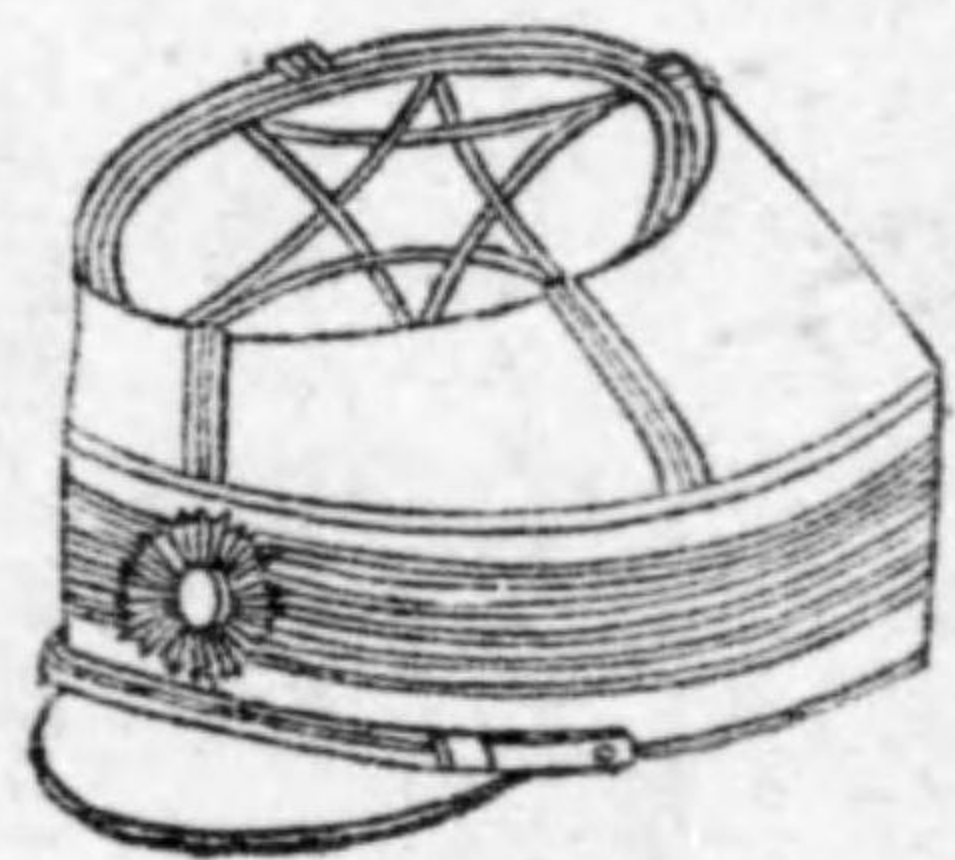
警日



警上頂



總監



副總監



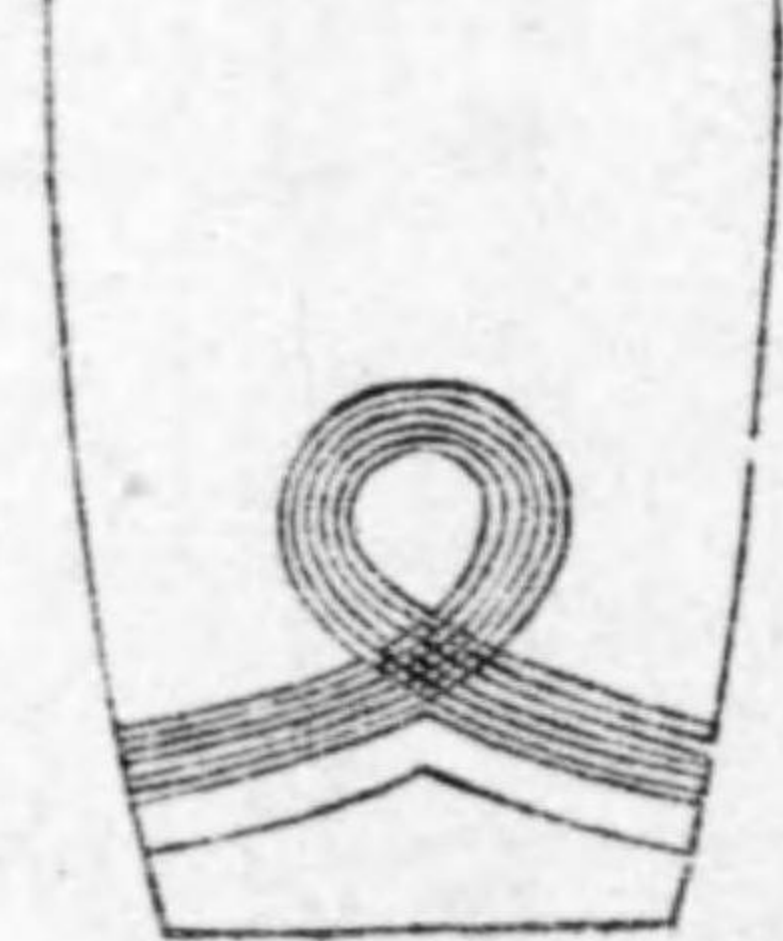
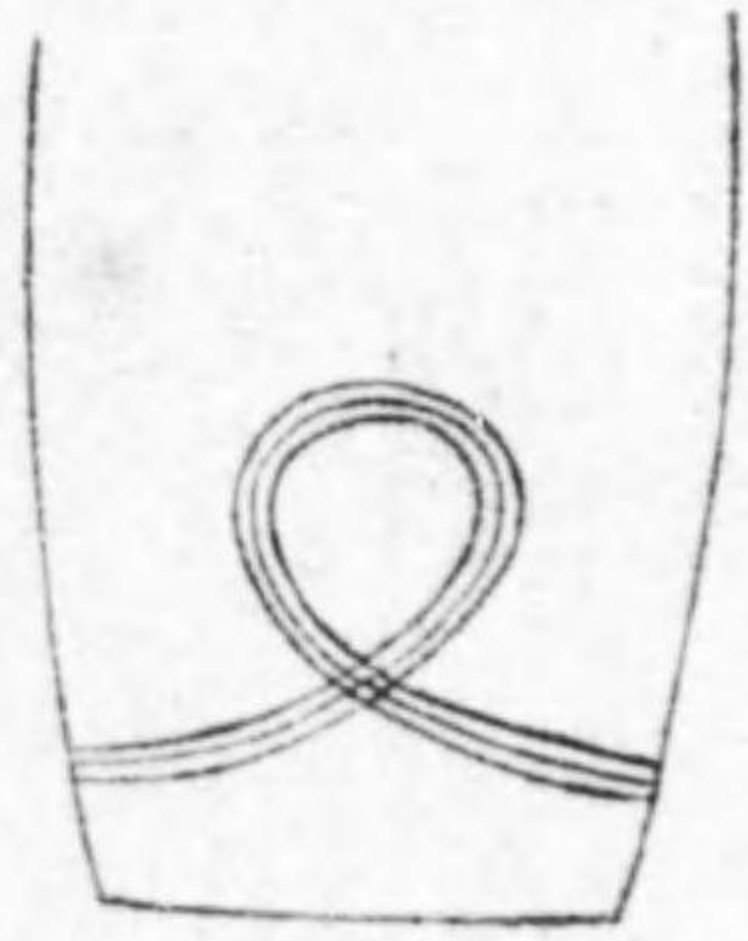
警部
警司
警長
警視
警長
警司
警長

常衣袖章

警部(警)
警部(警)
消防司
消防司
消防司
消防司
消防司
消防司

(奏任四等)
以上警
視警部
視警部
視警部
視警部
視警部
視警部

總監



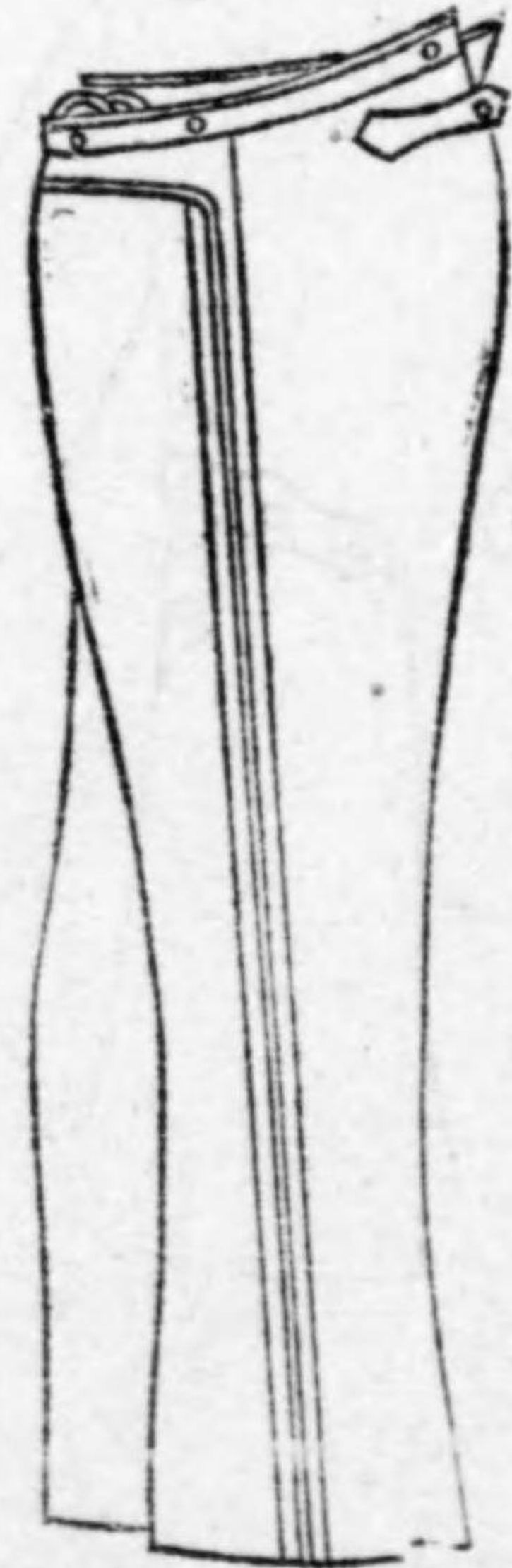
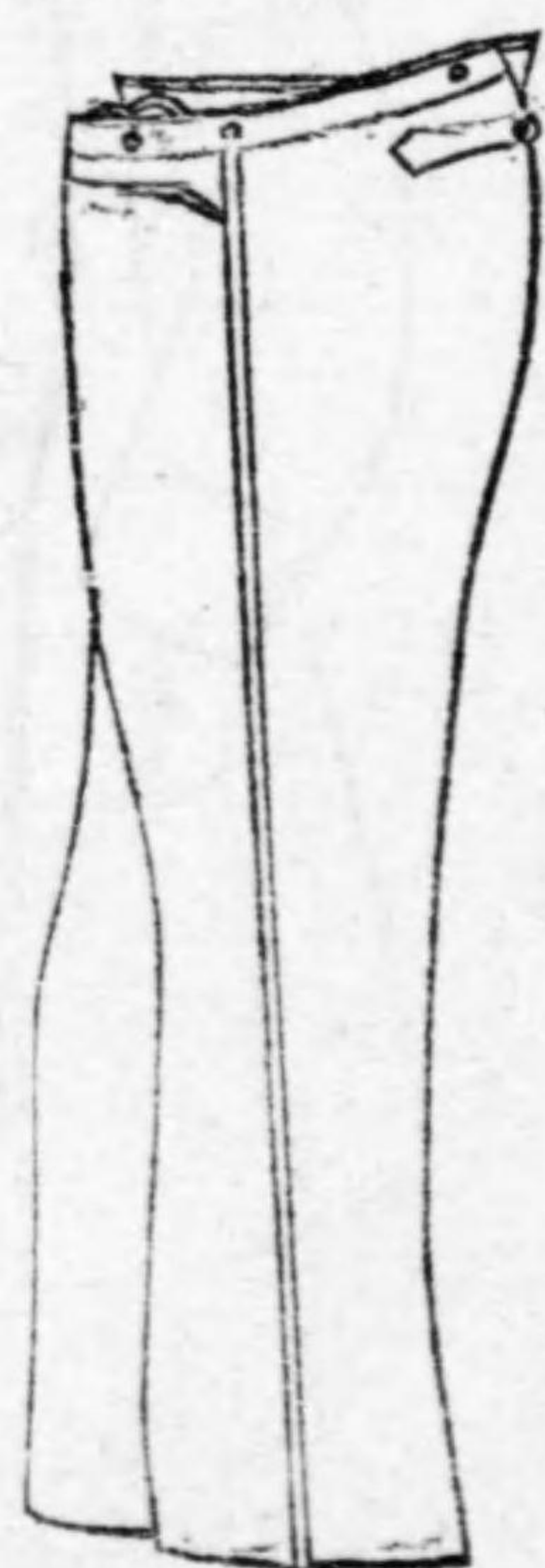
正常袴

短袴

警部(警)
警部(警)
消防司
消防司
消防司
消防司
消防司
消防司

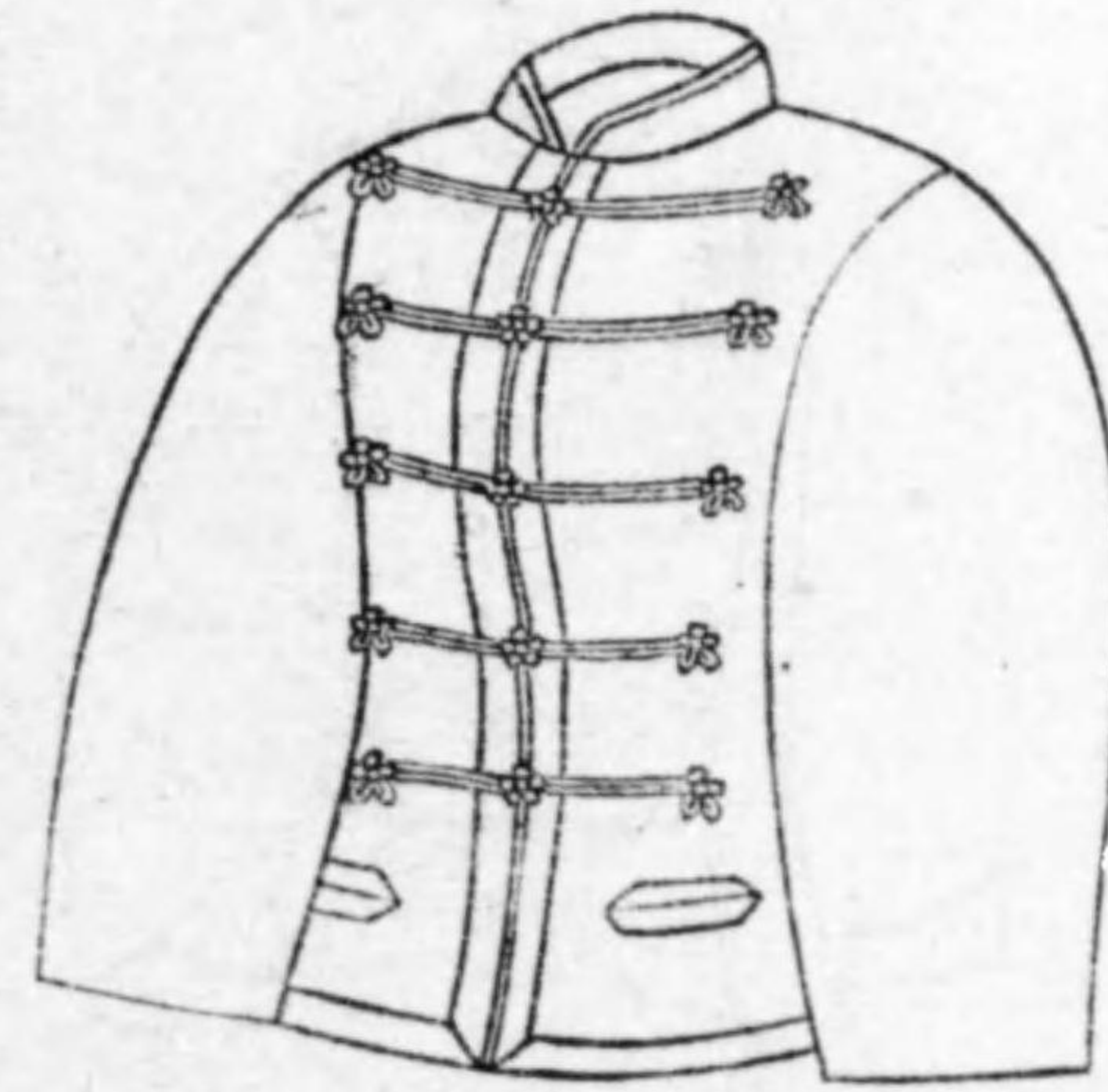
(副警總)
視警部
視警部
視警部
視警部
視警部
視警部

總監



常衣

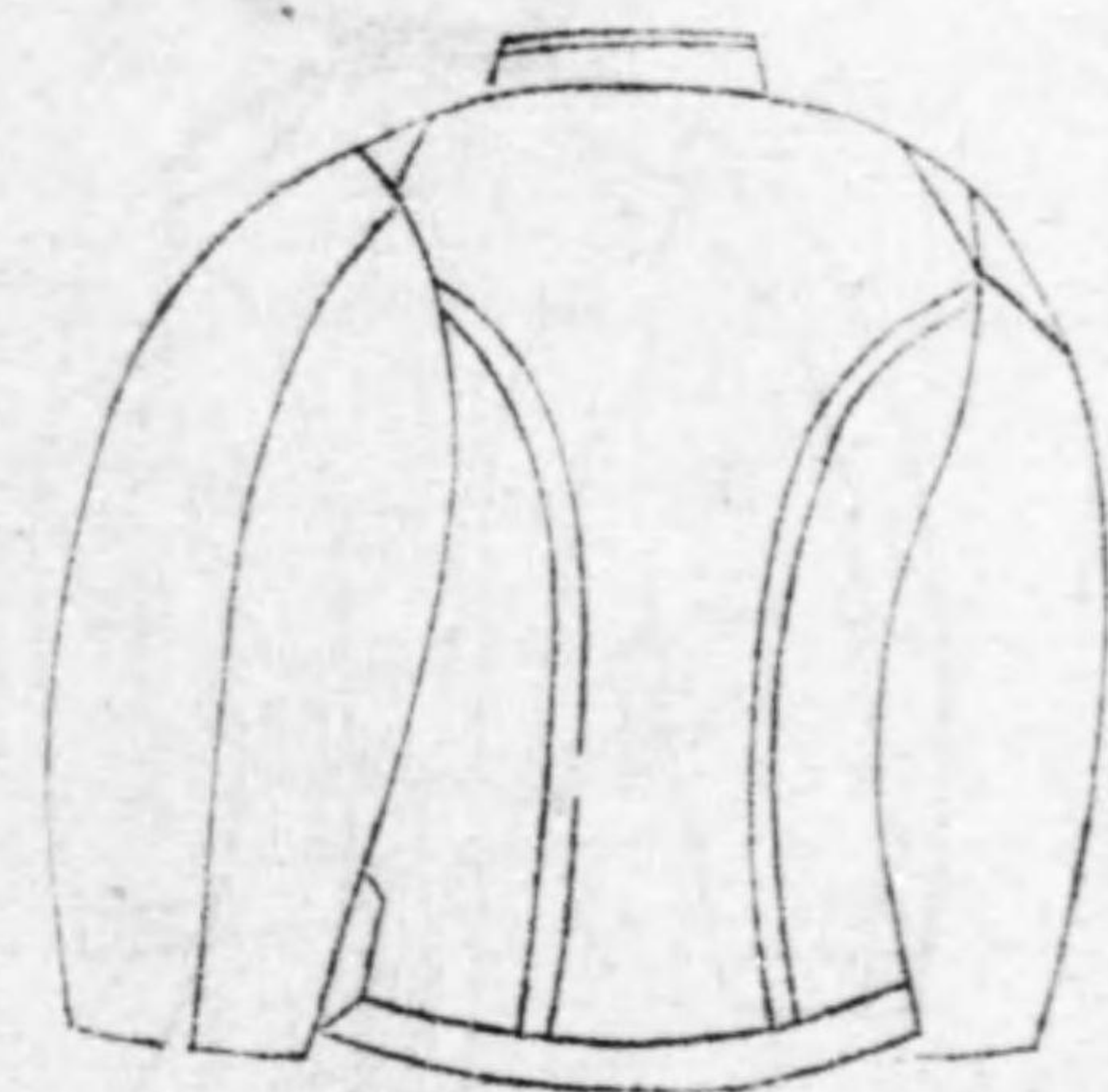
正衣袖章



警部(警)
警部(警)
消防司
消防司
消防司
消防司
消防司
消防司

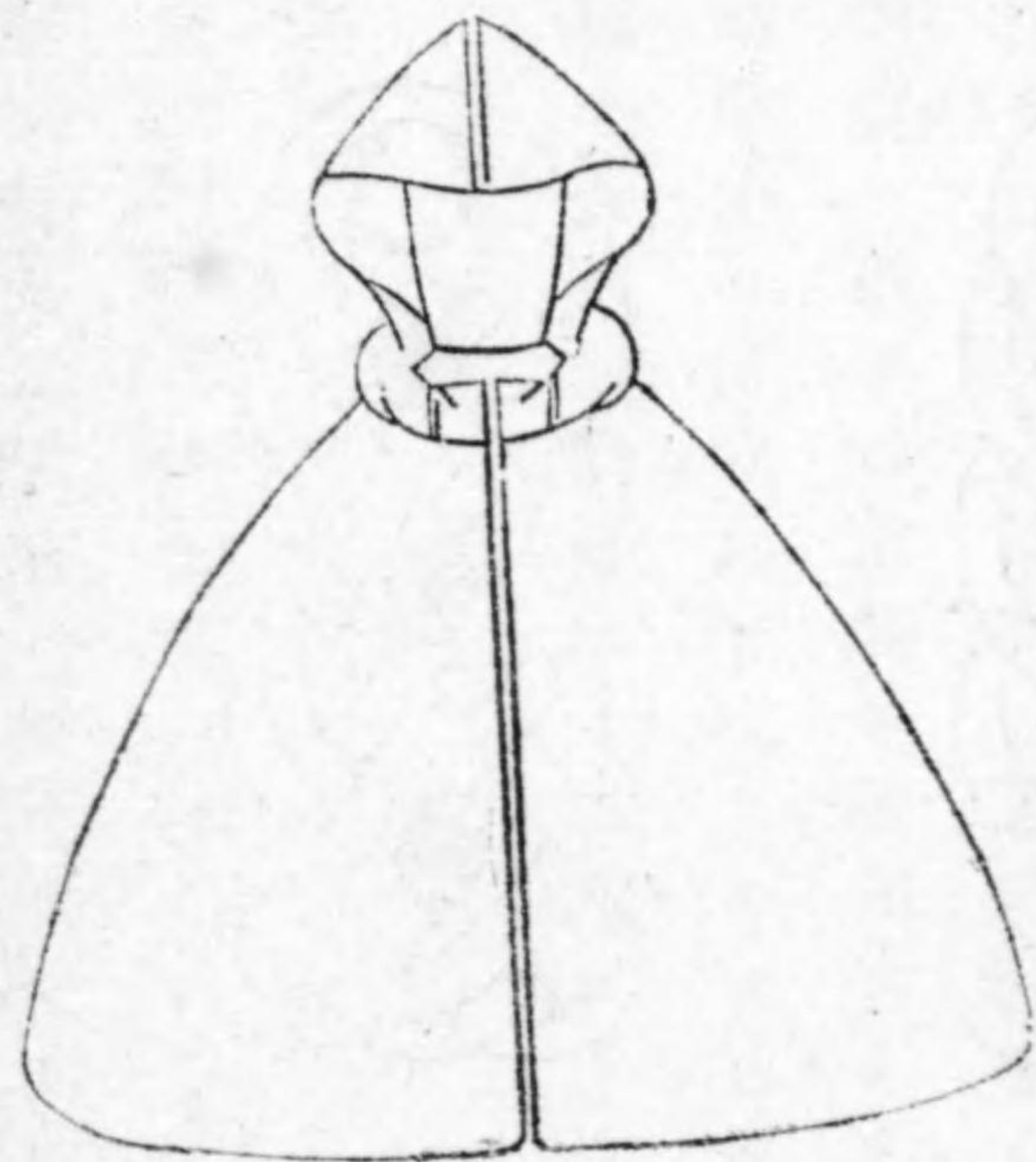


(奏任四等)
以上警
視警部
視警部
視警部
視警部
視警部
視警部

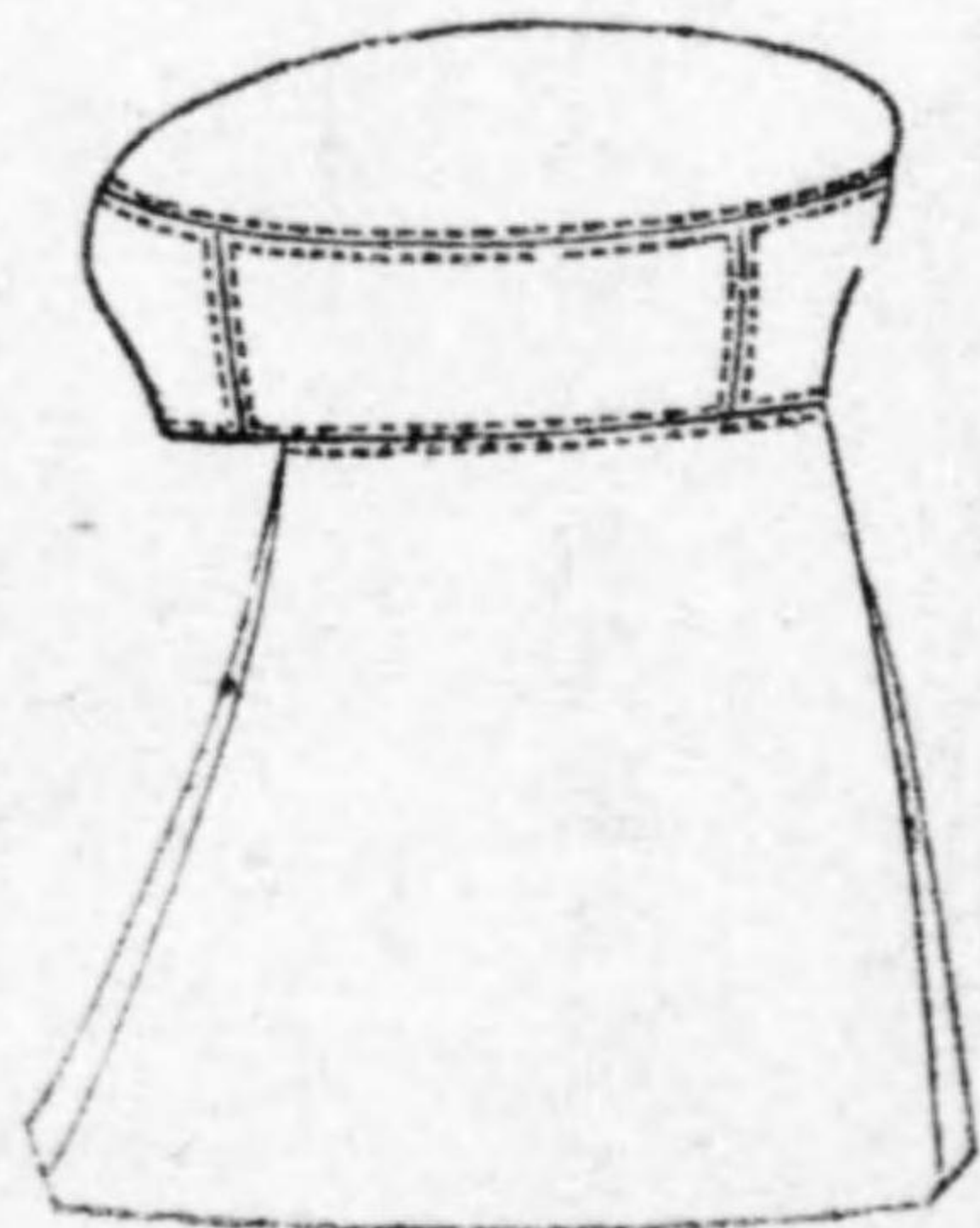


套外種乙

(正副) 總警視
 (正副) 部長
 (正副) 警部
 (正副) 消防司令
 (正副) 消防部
 (正副) 消防司
 (正副) 消防士
 (正副) 消防機關士



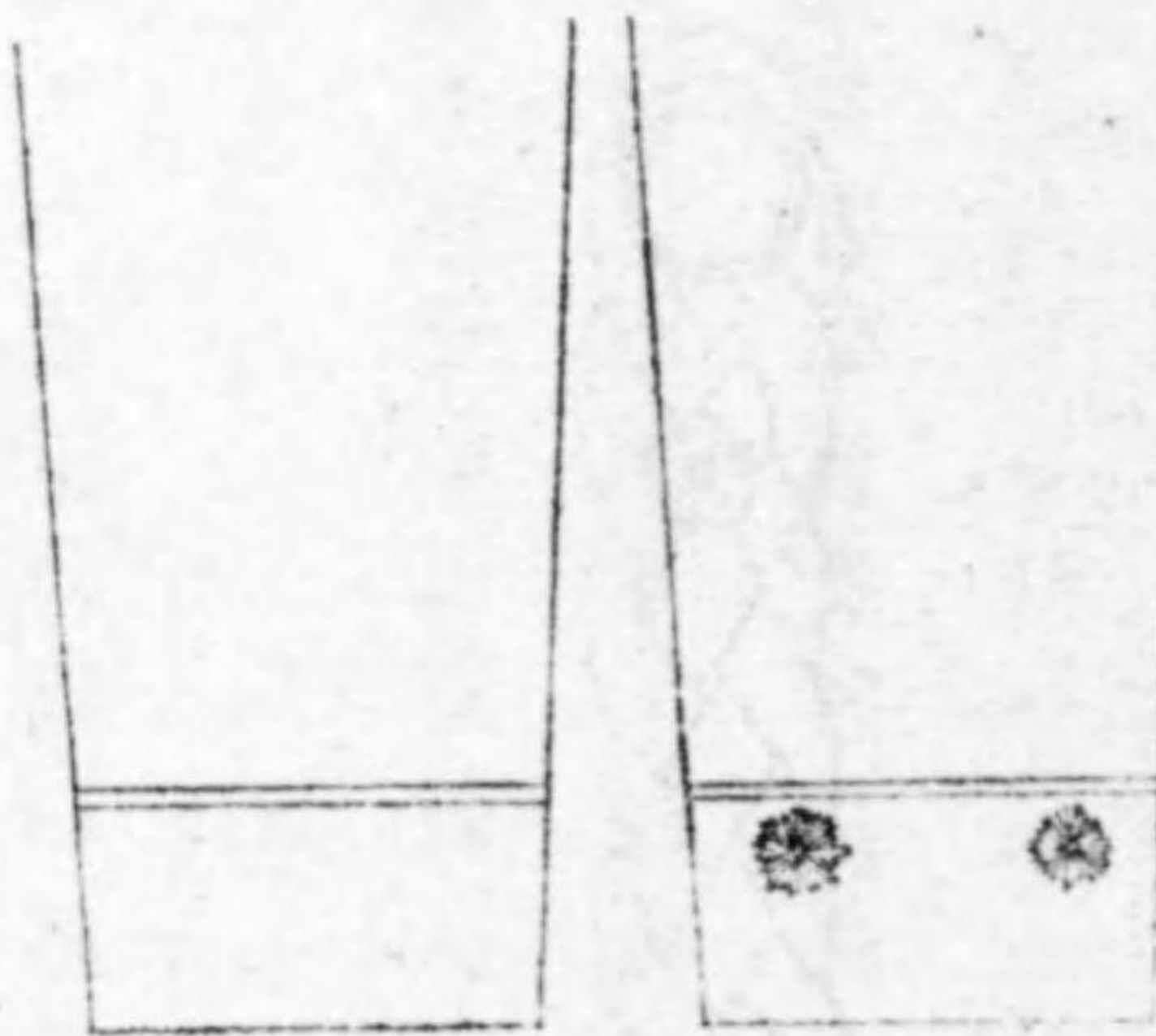
覆日



章 袖

(正副) 總警
 (正副) 部長
 (正副) 警部
 (正副) 消防司令
 (正副) 消防部
 (正副) 消防司
 (正副) 消防士
 (正副) 消防機關士

監 總

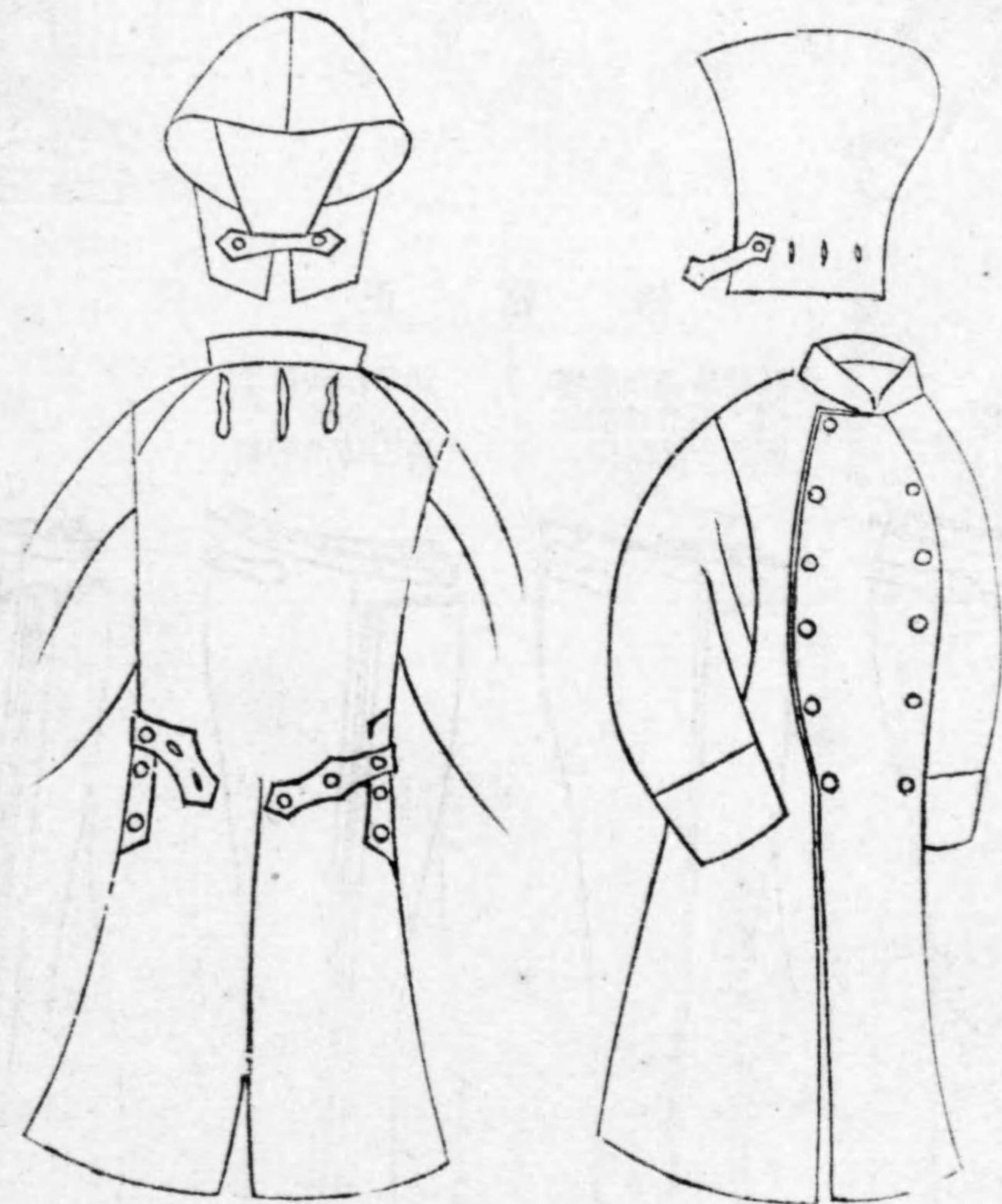


(正副) 總警
 (正副) 部長
 (正副) 警部
 (正副) 消防司令
 (正副) 消防部
 (正副) 消防司
 (正副) 消防士
 (正副) 消防機關士



套外種甲

(正副) 總警視
 (正副) 部長
 (正副) 警部
 (正副) 消防司令
 (正副) 消防部
 (正副) 消防司
 (正副) 消防士
 (正副) 消防機關士
 正衣三司



- 一 靖國神社招魂社大祭參拜
 - 一 國儀式及公式行幸啓御先驅竝供奉ノトキ
 - 一 任官叙位叙勳
 - 一 一般大禮服用ノ場合
 - 一 成規上明文アル場合
- 第七條 禮裝ハ概ネ左ニ列記スル場合ニ於テ着用スルモノトス
- 一 宮中ニ於テ御宴ニ陪スルトキ
 - 一 通常行幸啓御先驅及供奉ノトキ
 - 一 天覽ノ場所ニ臨ミ陪覽スルトキ
 - 一 行幸啓ノ場所ヘ參集シ若クハ奉送奉迎スルトキ
 - 一 正式敕使警備
 - 一 政始出應
 - 一 歳暮參賀
 - 一 任官叙位叙勳ノ御禮及之ニ齊シキ場合ニテ參内スルトキ
 - 一 巡閱ヲ行ヒ及巡閱ヲ受クルトキ
 - 一 夜會其他廉アル宴會ニ臨ムトキ

- 一 通常禮服及フロッグコート着用ノ場合
 - 一 自家親屬其他ノ賀儀葬祭
- 第八條 常裝ハ平常勤務ノ際着用スル所ノ服裝トス
- 第九條 已ムヲ得サル場合ニ於テハ國儀式並公式行幸啓御先驅ニ參スルトキ任官叙位叙勳ノトキニ限リ禮裝ヲ着用スルコトヲ得
- 第十條 行幸啓ノ道筋警衛及監臨等ノ場合ニ於テハ常裝ニ正帽ヲ用フヘキモノトス
- 第十一條 夏衣ハ炎暑ノ際凡六月一日ヨリ九月常衣ニ限リ着用スルコトヲ得但夏衣ヲ着用スルトキハ必ス夏袴ヲ着用スルモノトス
- 第十二條 夏袴ハ炎暑ノ際着用スルモノニシテ何レノ服裝ニ在テモ袴ニ代用スルコトヲ得
- 第十三條 甲種外套ハ何レノ服裝ヲ論セス雨雪ノ際又ハ防寒ノ爲メ室外ニ於テ着用スルモノトス尤モ防寒ノ爲メ特ニ室内ニ於テ着用スルコトヲ得但儀式祭典ノ場所及上官ノ居室内ニ在テハ此限ニ在ラス
- 第十四條 乙種外套ハ雨雪ノ際甲種外套ノ上ニ着用スルモノトス尤モ時宜ニ依リ乙種外套ノミヲ着用スルモ妨ケナシ

- 第十五條 覆面ハ雨雪ノ際甲種又ハ乙種ノ外套ニ附屬シテ用フルモノトス
- 第十六條 日覆ハ炎暑ノ際常帽ニ限リ之ヲ用フルコトヲ得但便宜垂布ヲ除クモ妨ケナシ
- 第十七條 頤紐ハ何レノ服裝ヲ論セス職務執行ノ場合ニ於テハ必ス之ヲ用フヘシ其他ノ場合ニ於テハ各自ノ便宜ニ依ル
- 第十八條 刀ハ室ノ内外ヲ問ハス上部ノ鑲ヲ刀帶ノ鈎金ニ掛ケ乘馬ニ在テハ之ヲ掛ケサルヲ法トス
- 第十九條 刀帶ハ其正衣ヲ着スルキハ衣ノ上ニ常衣ノキハ衣ノ下ニ縮ムルモノトス
- 第二十條 正緒ハ正裝禮裝ノトキ常緒ハ常裝ノトキ刀柄ニ裝着ス
- 第二十一條 短袴ハ何レノ服裝ニ在テモ長靴ヲ穿ツトキ着用スルモノトス炎暑ノ際ハ夏袴ヲ短袴ニ製シ着用スルモ妨ケナシ
- 第二十二條 手套ハ何レノ服裝ヲ論セス白色ノモノヲ用フヘシ
- 第二十三條 下襟ハ何レノ服裝ニ在テモ白布製ノ立襟ヲ用フヘシ
- 第二十四條 靴ハ長短ヲ問ハス黑色革製トシ袴下ニ穿ツヲ法トス但長靴ハ常裝ニ限リ袴上ニ穿ツモ妨ケナシ

乘馬者ニ在テハ短靴長靴共ニ必ス拍車ヲ附着シ其短靴ヲ穿ツトキハ袴ニ留草「スービエー」ヲ附着スヘシ

第二十五條 勳章其他ノ記章ハ何レノ服裝ニ在テモ之ヲ佩用ス其佩用方ハ明治二十一年十一月勅令第七十六號及ヒ明治二十二年二月七日賞勳局告示第一號ニ據ルヘシ

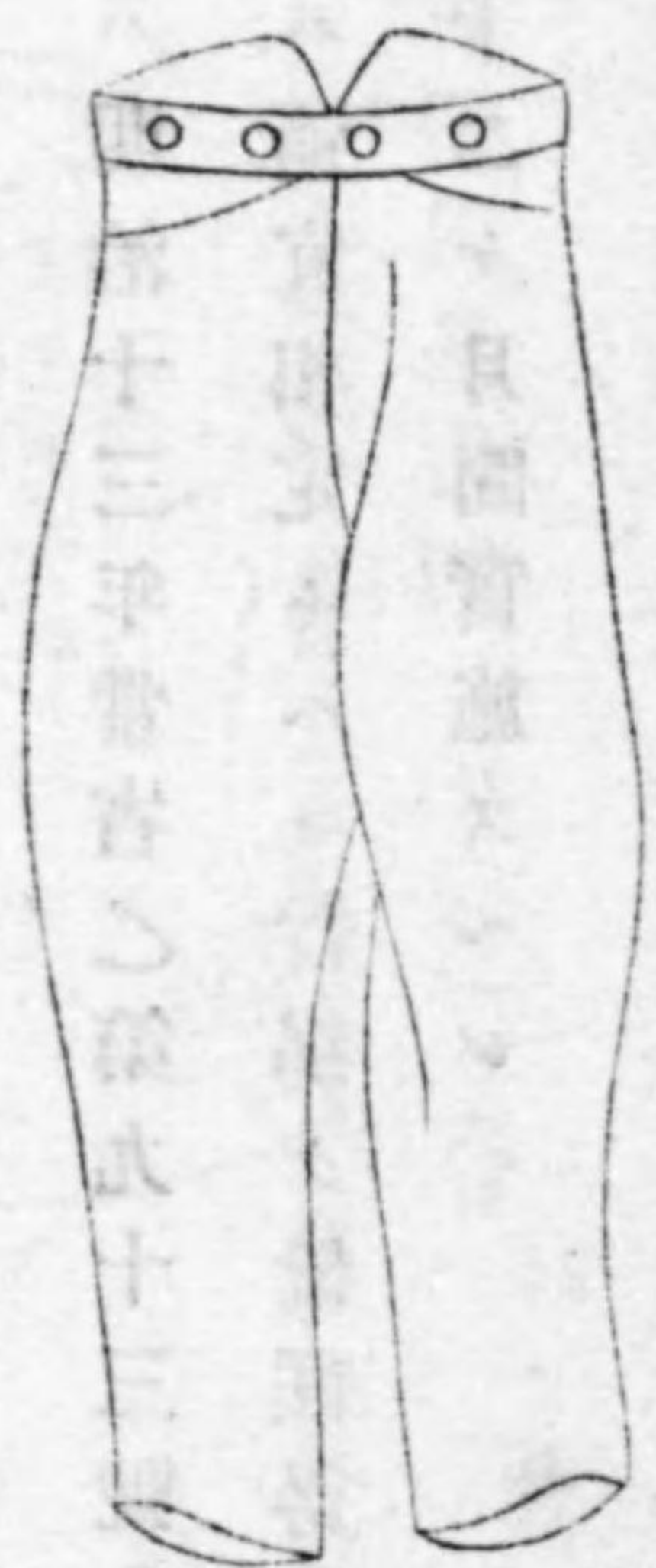
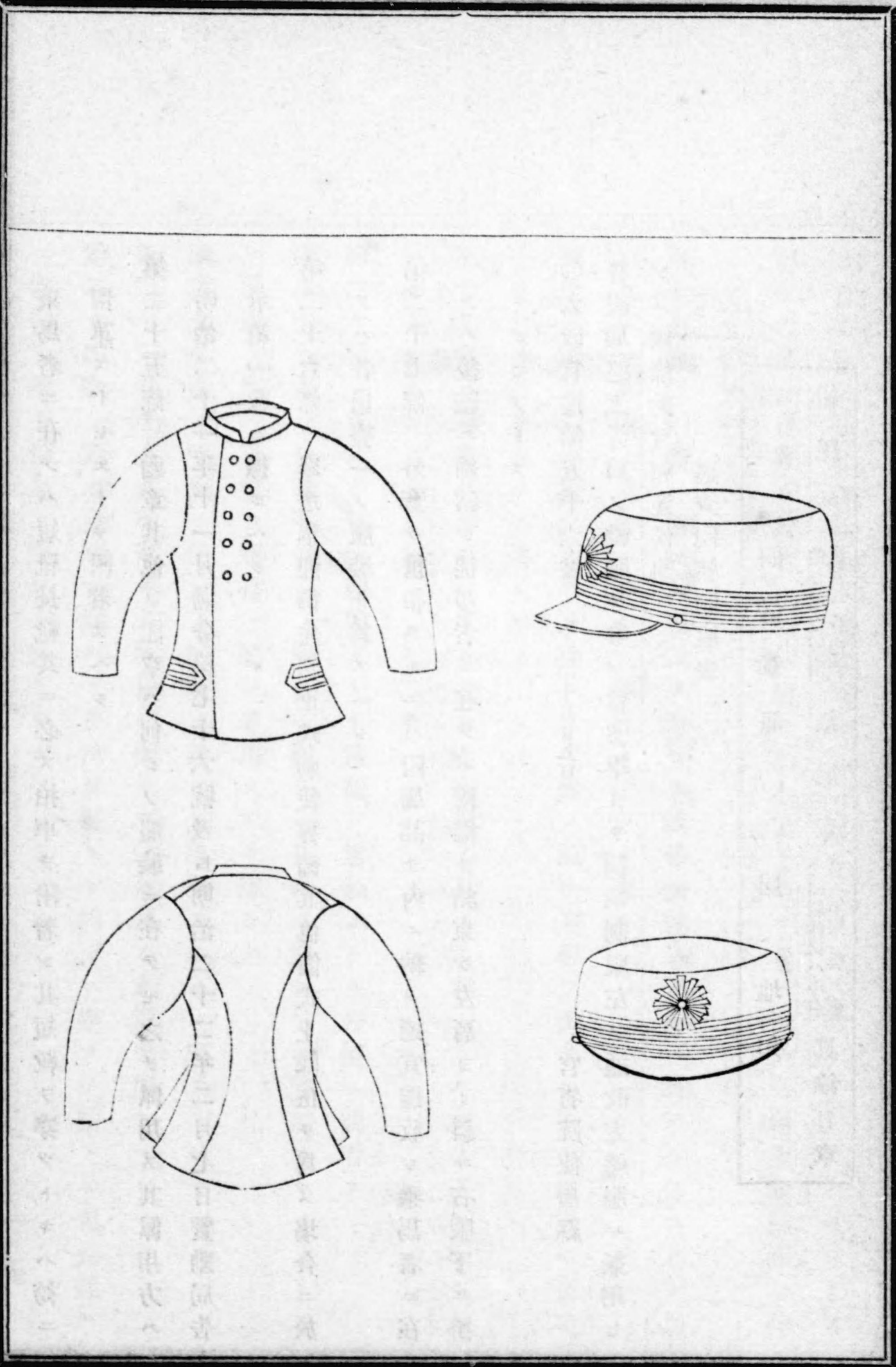
第二十六條 奉送奉迎御先驅正式勅使警備其他儀式上隊伍ヲ爲ス場合ニ於テハ各員齊一ノ服裝ヲ爲スヘシ

第二十七條 外套ヲ携帶スルニハ附屬品ヲ内ニ納メ適宜捲收シ乘馬者ニ在テハ後鞍ニ締結シ徒步者ニ在テハ兩端ヲ結束シ左肩ヨリ斜ニ右腋下ニ掛クルモノトス

○太政官達第五十六號 十三年十月廿九日 官省院使府縣
警視局巡查從前ノ禮服ヲ廢シ當冬季ヨリ制帽制服左ノ通改定禮服ニ兼用セシメ候條此旨相達候事

巡查制帽制服表

帽	同	徽章	服	衣袴	同	地	鈕
紺羅紗	前日章白制帽 線黃一分四條	無	徽章	冬紺羅紗又ハ小倉 夏由雲齋	真	鑰	日章



○太政官達第六十五號 十三年十二月廿八日

府 縣 東京府

本年二月九號達巡查制服ノ徽章ヲ除キ制帽徽章左ノ通改正候條此旨相達候事

但明治十四年夏服ヨリ實施スヘシ

巡查制帽制服表

前日章白銅徑一寸五分 横線 黄一分四條	帽徽章服	ト衣 モ務	同	地 鈕
無	徽	章	冬 紺羅紗又ハ小倉 夏 白小倉又ハ雲齋	真 鍮 日 章

雛形總テ警視廳巡查ニ同シ仍テ略ス

○内務省訓令第十六號 二十三年三月二十八日

府 縣 東京府 除ク

(第一項ハ巡查部長ノ章ニ在リ)

巡查部長ハ上衣並外套ノ左腕ニ左ノ雛形ノ徽章ヲ付スヘシ

■ハ緋

製式

方一寸ノ白絨ニ幅一分五厘ノ緋絨ヲ以テ之レニ縫着ス



○内務省訓令第六五二號 廿二年九月廿四日

本年九月廿一日閣令第廿五號巡查制服表欄内羅紗地仕用之件追加相成候ニ付テハ明治十三年當省乙第九十三號警部巡查給與規則第九條被服器具保存期限ハ適宜相定ムヘキ旨掲ケ置候得共羅紗服保存期限之儀ハ夏服着用月ヲ除キ十二ヶ月間實施スヘシ
右訓令ス

(參照)

○警保局長通牒 廿三年六月九日

巡查部長外套鈕ノ件ニ付別紙香川縣知事伺ニ對シ内務大臣ヨリ指令相成候條爲御參考及御通知候也

(別紙)

巡查部長外套鈕ノ義ニ付伺

本年三月二十八日御省訓令第十六號ヲ以テ巡查部長ノ職ヲ置カレ左腕ニ徽章ヲ付スヘキ制ニ候處本縣ノ如キハ肩懸給與候ニ付右着用之際爲メニ徽章ヲ蔽ヒ自然其用ヲ缺ク場合モ之アルヘク旁一般巡查ト容易ニ識別シ得ラル、爲メ當縣巡查部長外套ハ金色日章鈕ヲ附着致サセ度此段伺候也

指令

本年五月七日警第四二四號伺巡查部長外套鈕ノ件真鍮日章鈕ヲ外套ニ附着スルハ若シカラス

○内務省ヨリ太政官へ上申 十六年二月三日

巡查肩掛着用之義別紙之通書森縣令代理書記官ヨリ伺出候ニ付聞届候爾後本件同様伺出聞届候箇ハ別段御届ニ不
及候此段上申候也

(別紙)

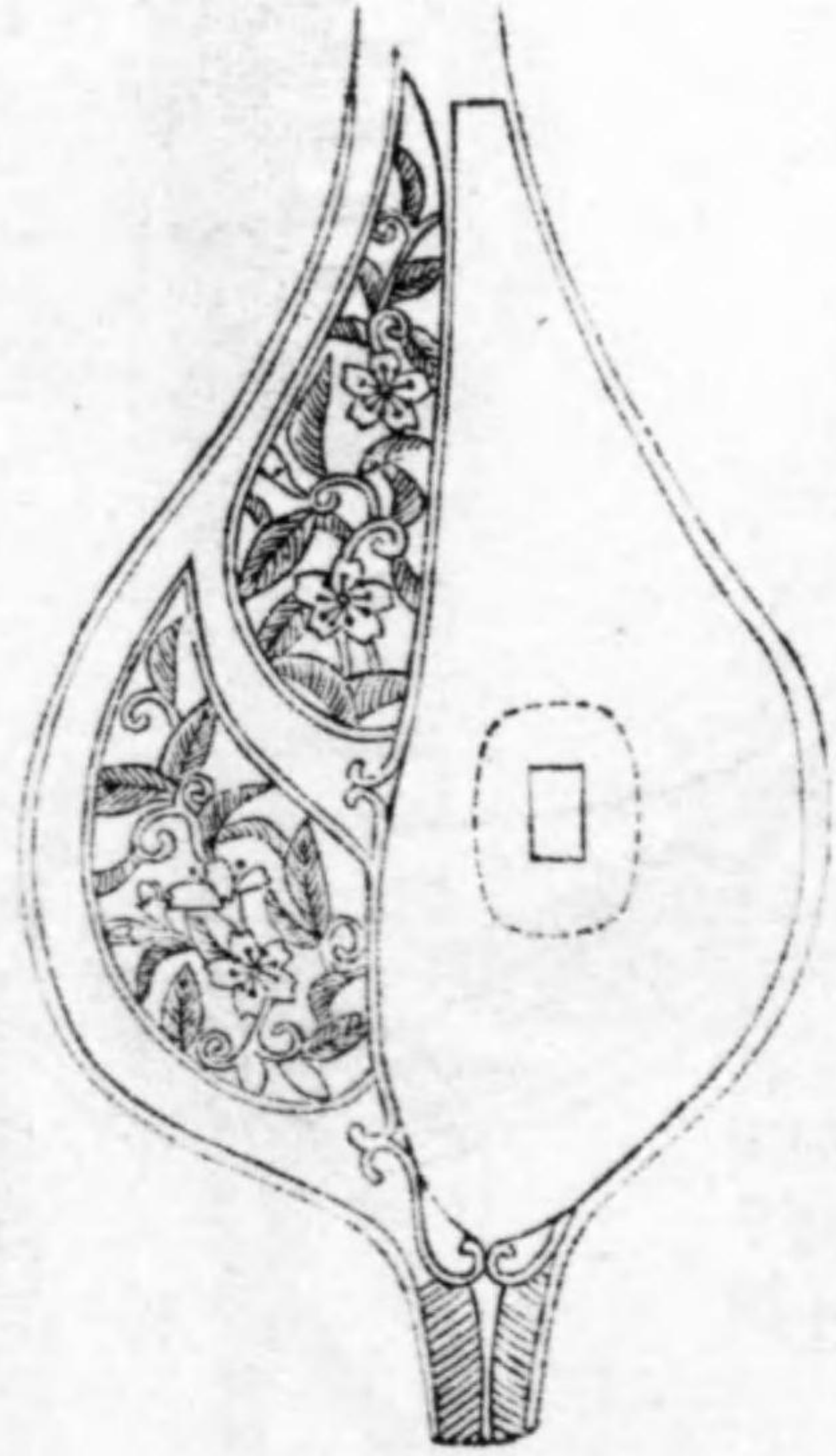
巡查ニマント着用爲致度義ニ付伺

當縣管内之如キハ土地曠漠人口少ナク其村落ニ至テハ隣村ノ距離數里ヲ隔テ降雨中巡查巡回之節雨ヲ避クルノ場
所ナク爲メニ雨外套ヲ透徹シ上衣ハ勿論肌着マテ濡レ其困難名狀スヘカラス就テハ警視廳巡查ノ例ニ倣ヒ本縣巡
査ニマント着用爲致度候條御聞届相成候様爲致度此段相伺候也

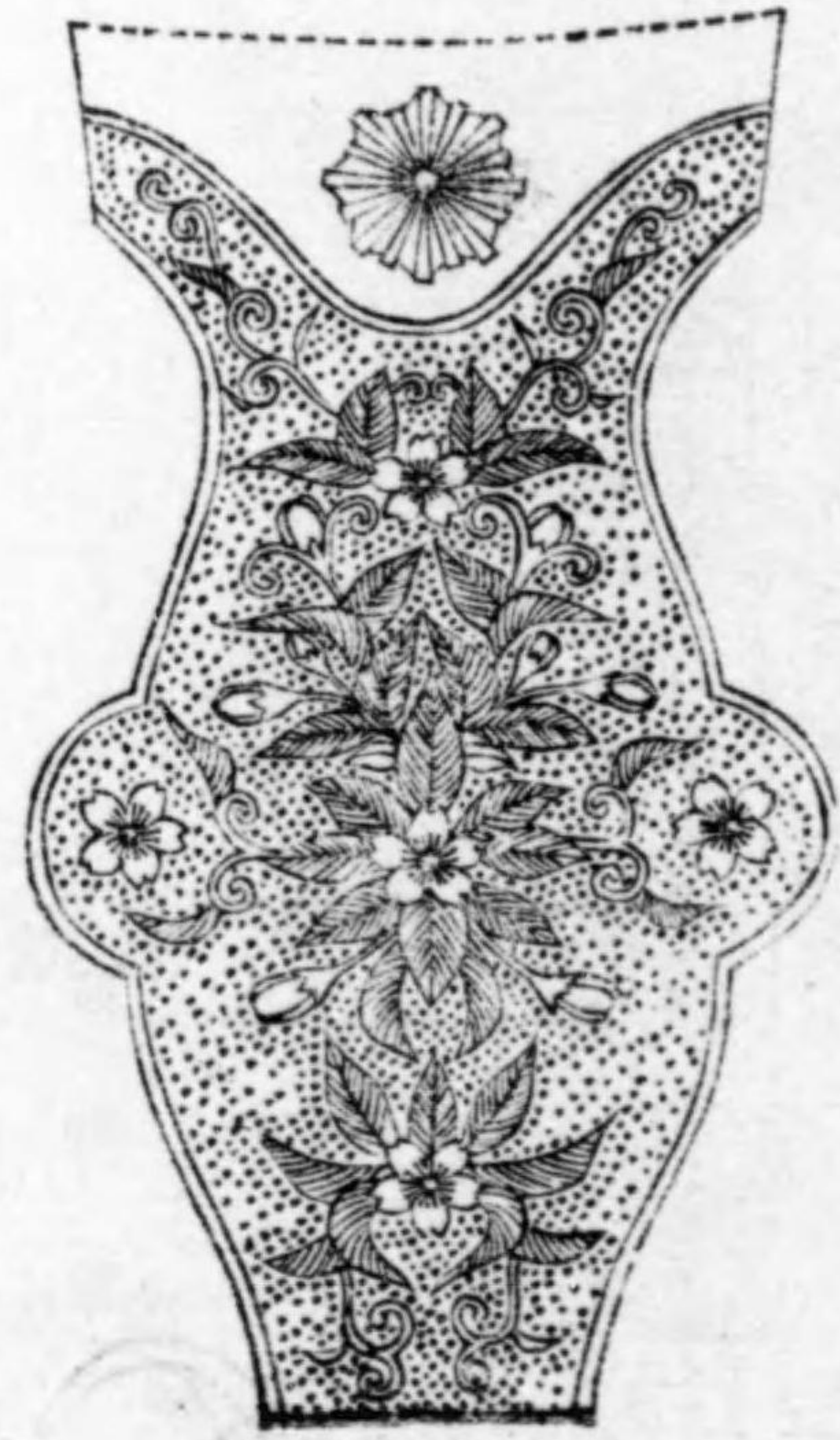
指令

書面伺之趣聞届候事

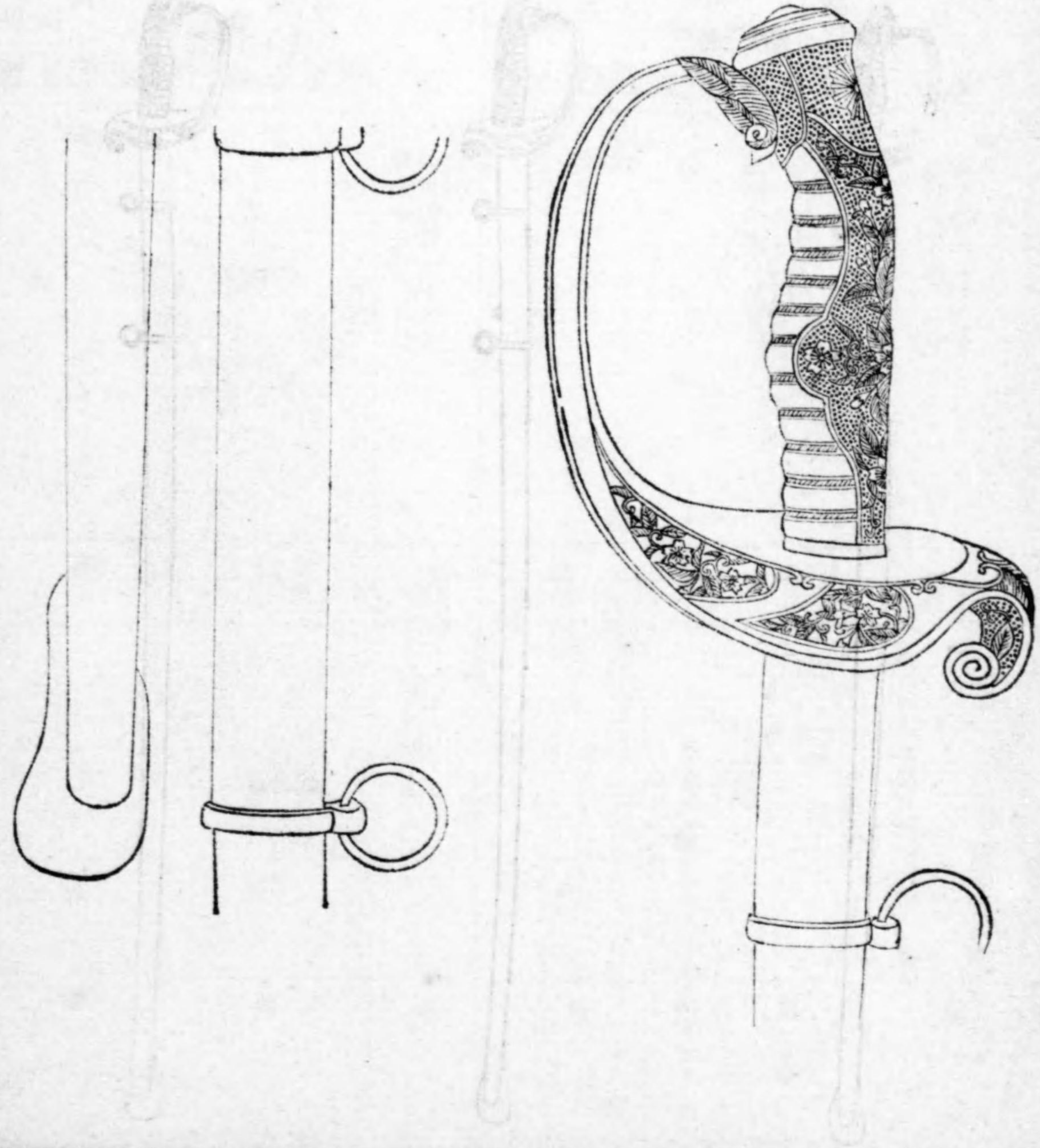
鏢
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總

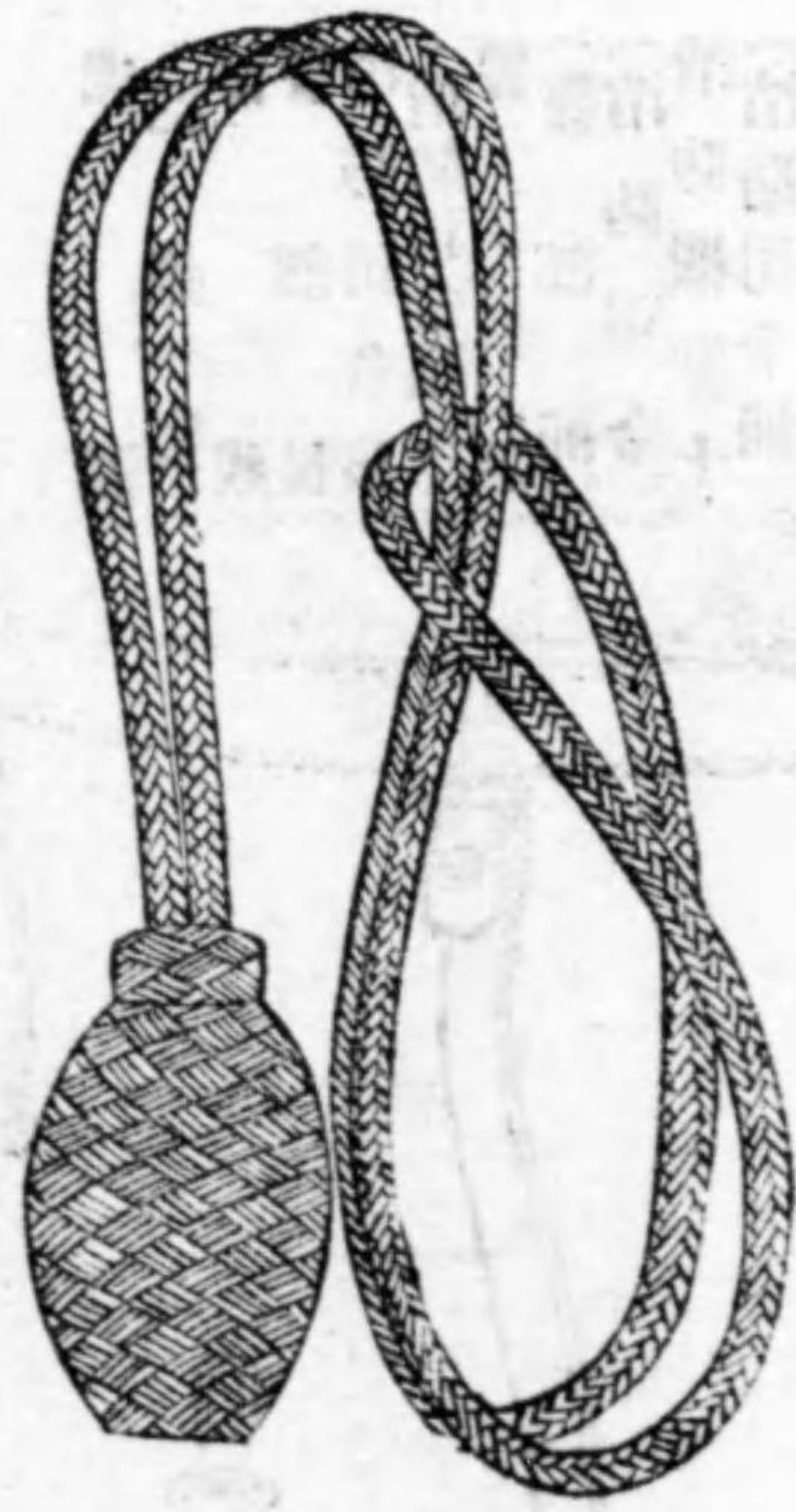


柄
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總



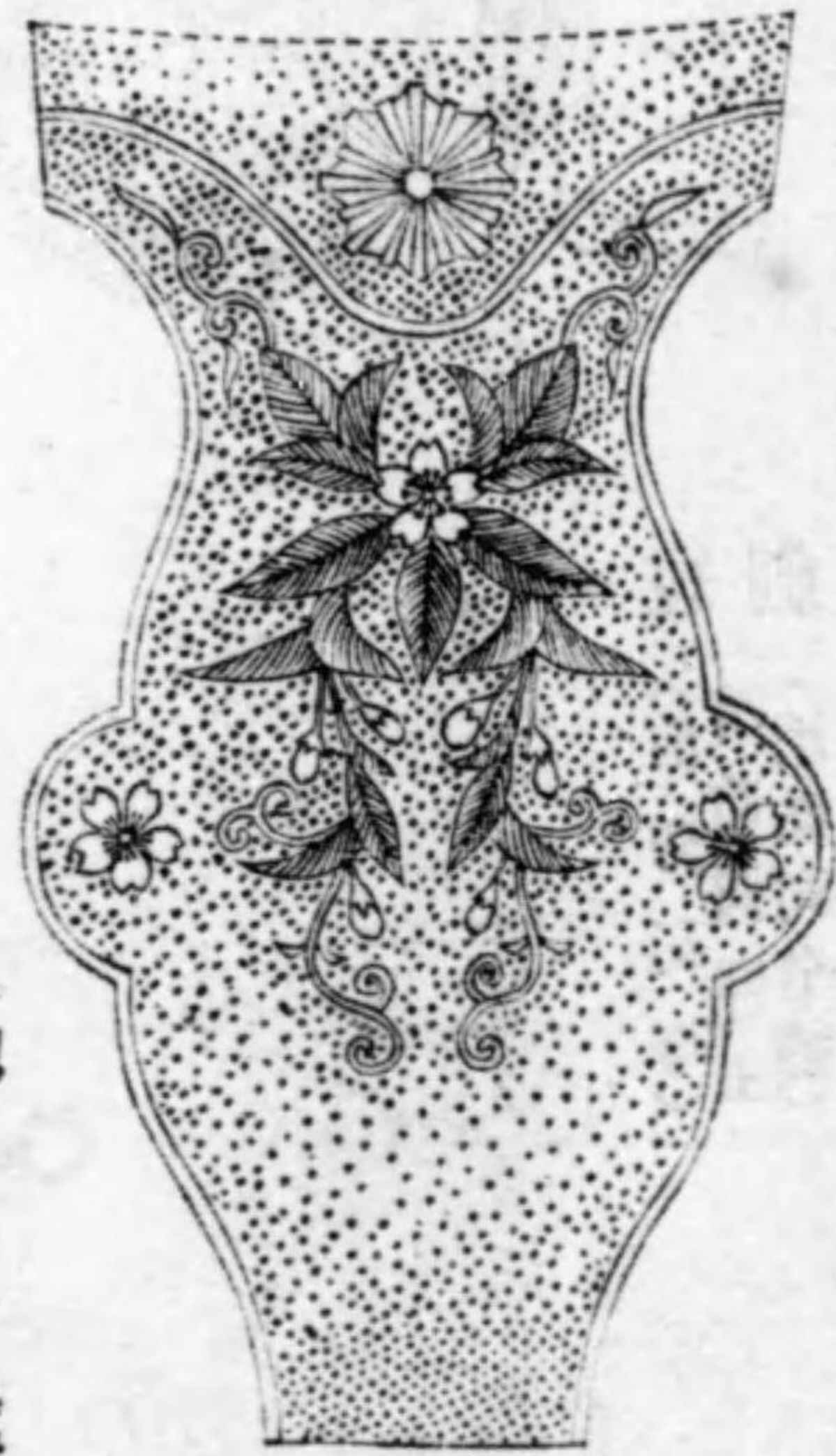
刀
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總
 (總) 警部 總
 (副) 警部 總





正 緒
 (總) (副) (警) (警) (消防) (消防)
 (部) (部) (司) (司) (司) (司)
 (補) (補) (令) (令) (令) (令)
 (士) (士) (關) (關) (關) (關)

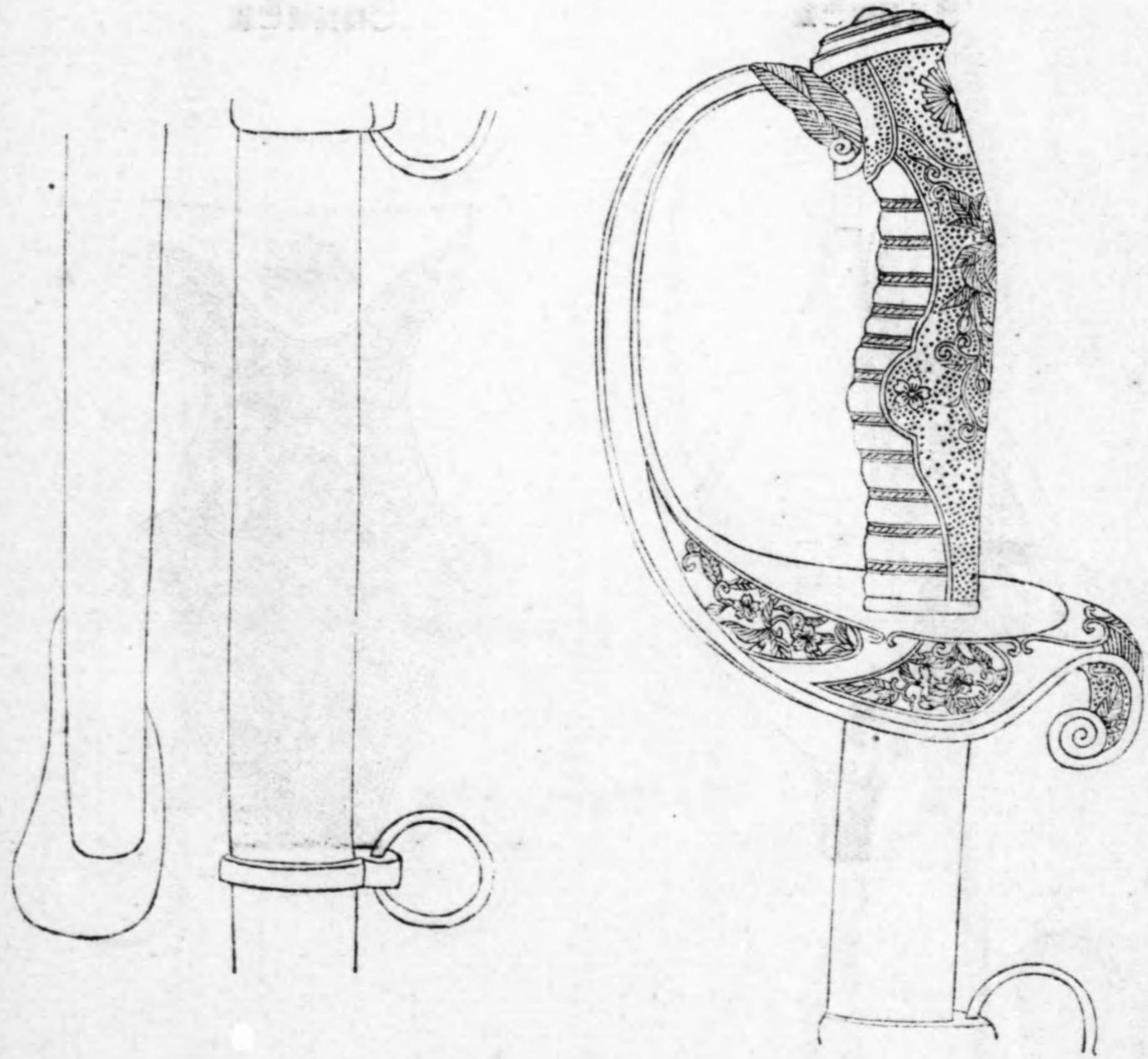
柄
 (警) (消防) (消防)
 (部) (司) (司)
 (補) (令) (令)
 (部) (士) (士)



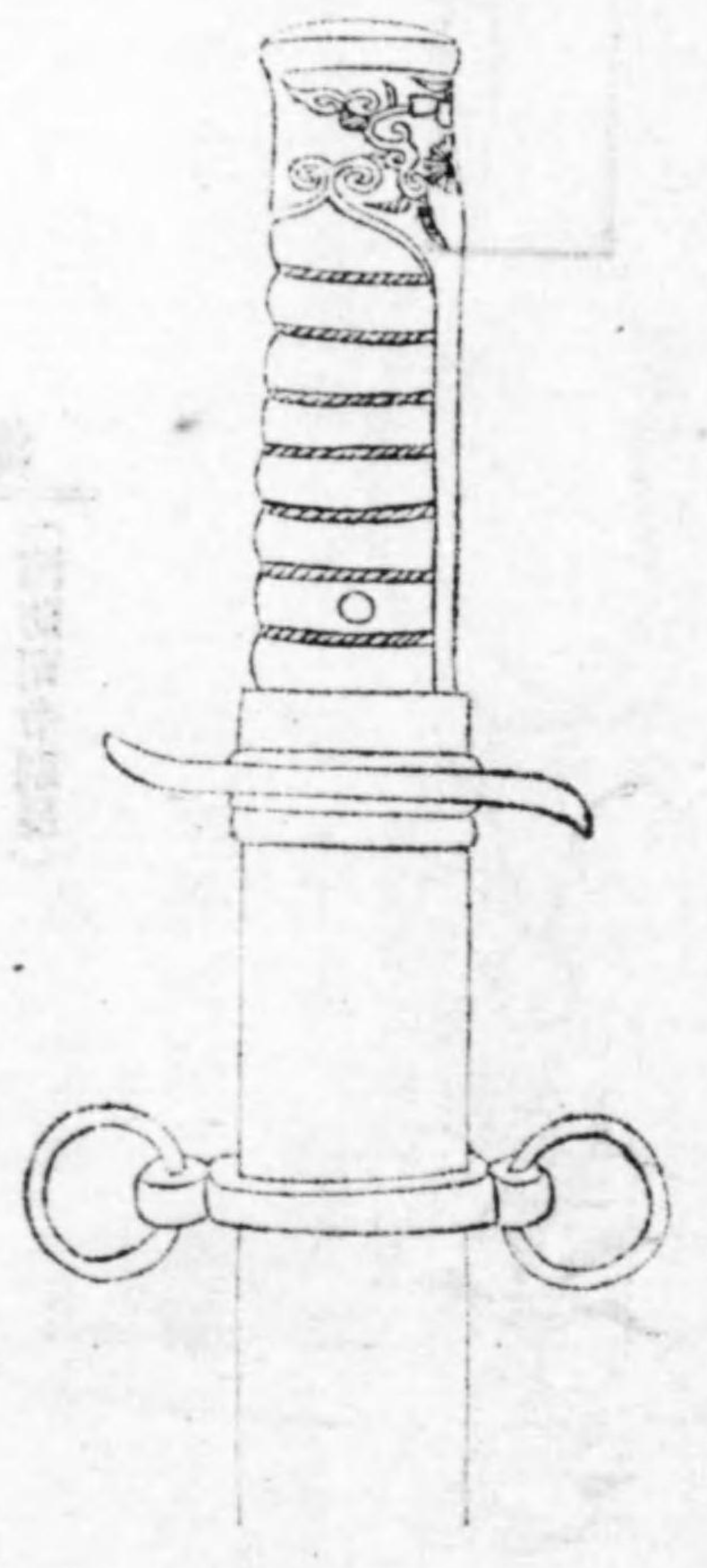
常 緒
 (總) (副) (警) (警) (消防) (消防)
 (部) (部) (司) (司) (司) (司)
 (補) (補) (令) (令) (令) (令)
 (士) (士) (關) (關) (關) (關)



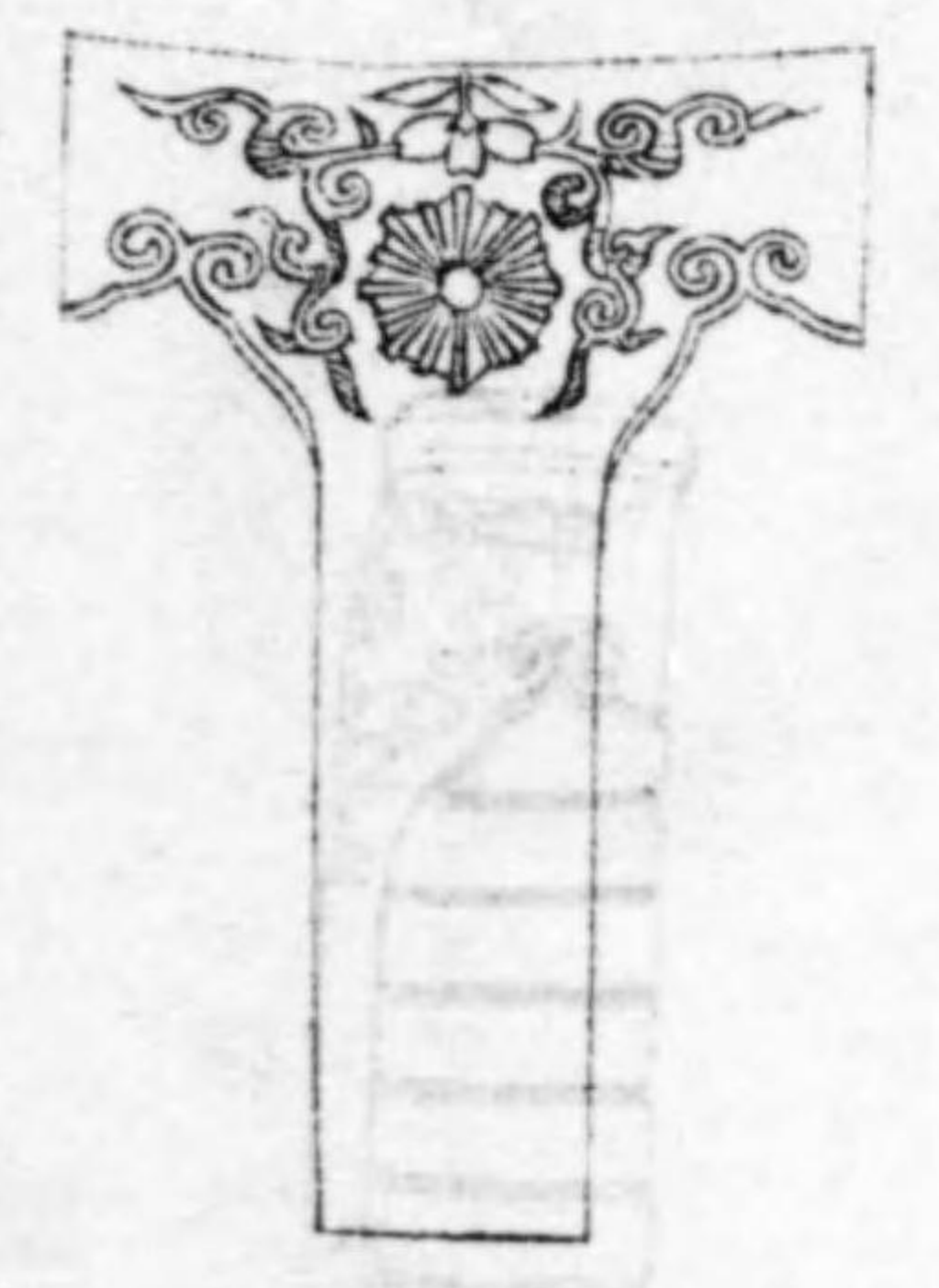
刀
 (警) (消防) (消防)
 (部) (司) (司)
 (補) (令) (令)
 (部) (士) (士)



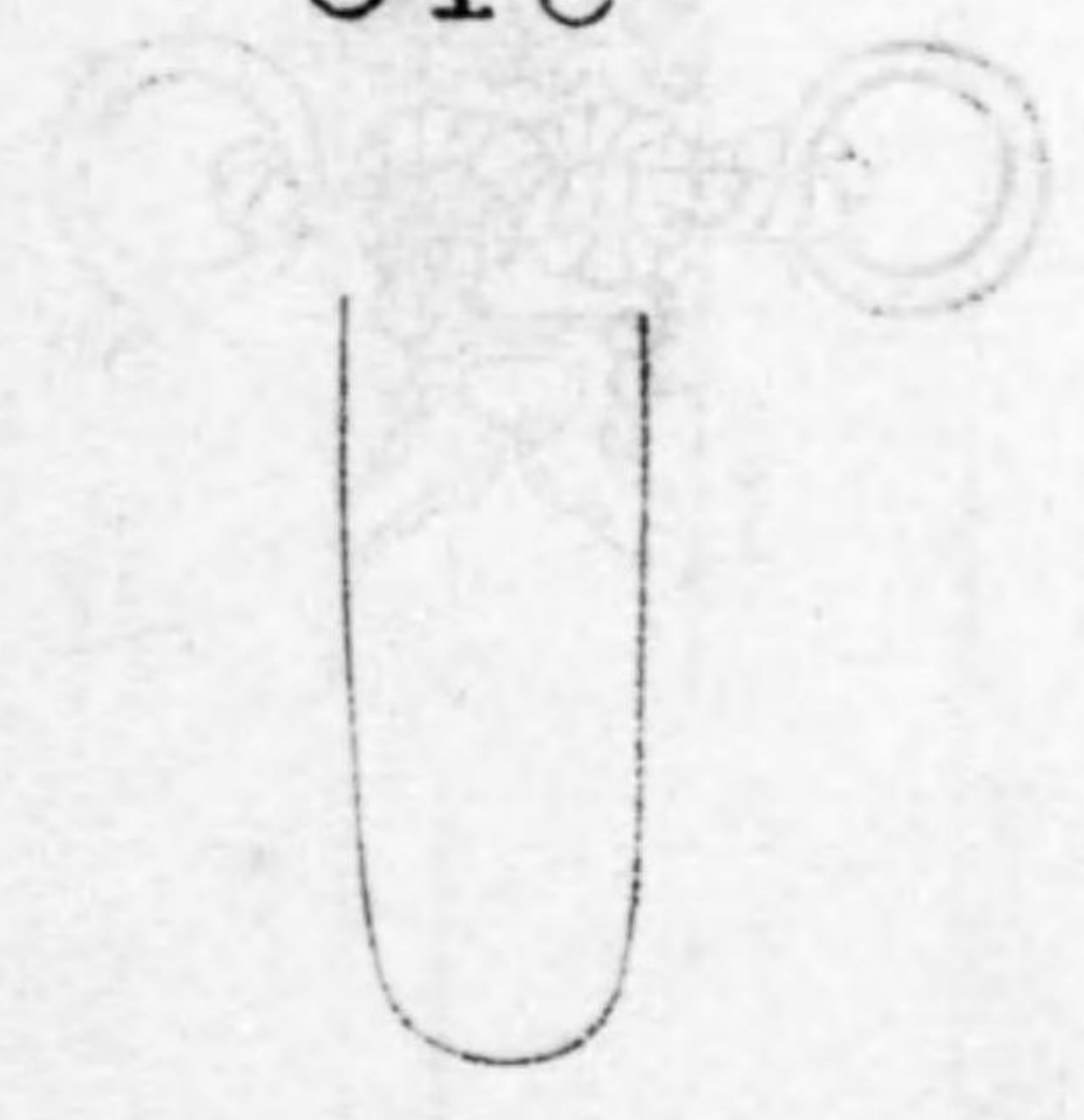
短劍 (消防司令)
消防機關士
(消防司令補)



柄 (消防司令)
消防機關士
(消防司令補)



鑑 (消防司令)
消防機關士
(消防司令補)



○太政官達第六十三號 十五年十二月二日

廳 府 縣

自今巡查ニ帶劍セシムルコトヲ得ヘシ此旨相達候事

○内務省達乙第七十一號 十五年十二月廿二日

警視廳 府縣東京府 除ク

今般第六拾三號ヲ以テ巡查ニ帶劍セシムル儀公達相成候ニ付テハ左ノ二項
可心得此旨相達候事

但調製費用ハ警察費ヲ以テ支辨ス可シ

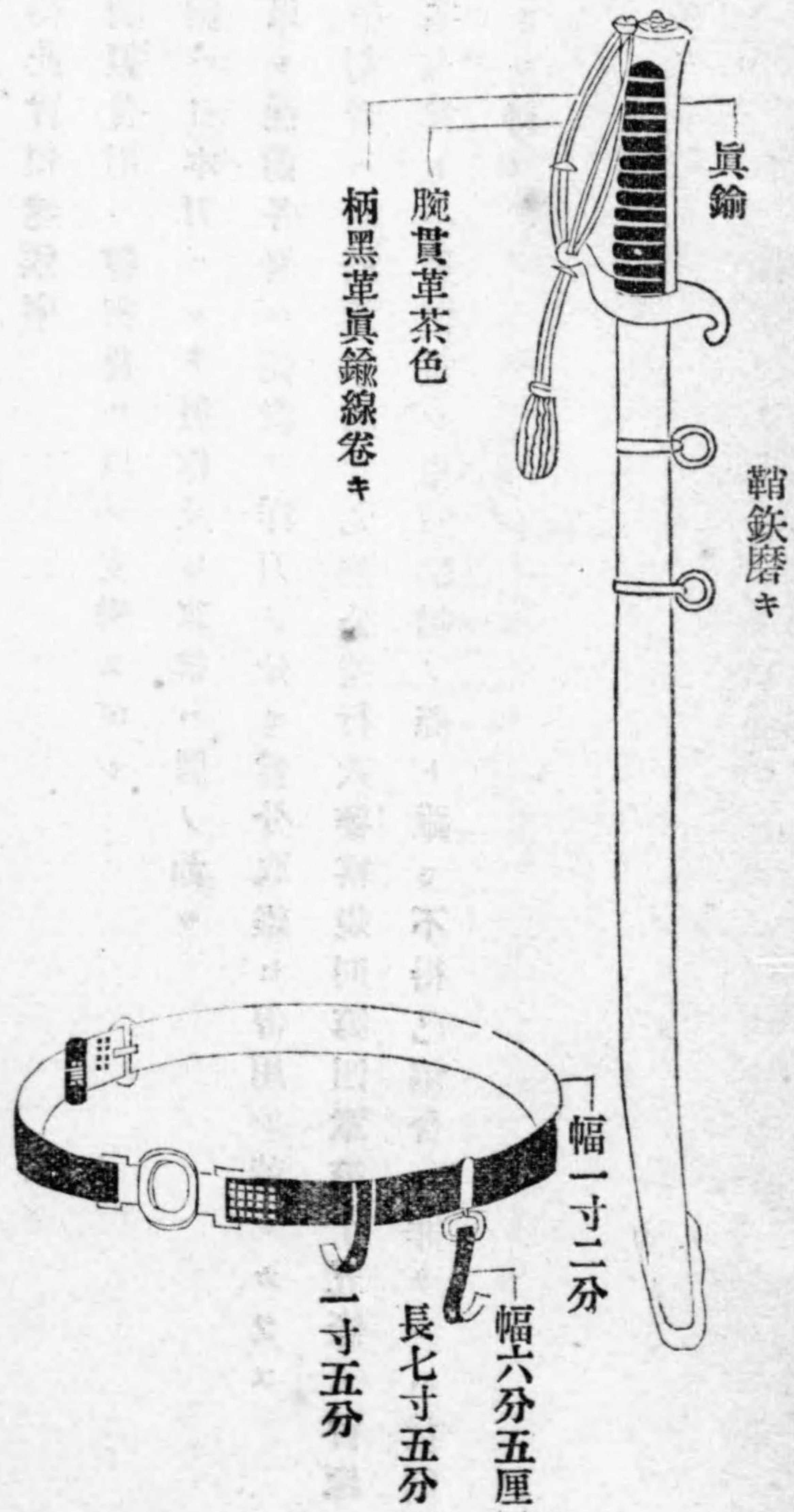
一劍ハ日本刀ニシテ製作及ヒ革帶ハ圖ノ如シ

但シ從前各署ニ備置シ洋刀ノ分モ當分取雜セ帶用シ苦シカラズ

一帯劍者ハ明治八年第廿九號公達行政警察規則第四章第十五條ノ旨趣ニ

基キ尙ホ一層慎重シ兇賊逮捕ノ際ト雖モ不得已場合ニ非サレハ拔劍ス

ルヲ得ス



○内務省達乙第三號 十七年一月廿一日

警視廳 府縣(東京府)

明治十五年當省乙第七拾壹號ヲ以テ巡查帶劔者不得止場合ニ非サレハ拔劔
 スルヲ得サル旨相達置候處尙ホ左ノ各條ノ通可相心得此旨更ニ相達候事
 但第一條ノ場合ニ非ラスシテ傷害スルニ於テハ假令過誤ニ出ルモ都テ法

術ノ處分ニ付スヘシ

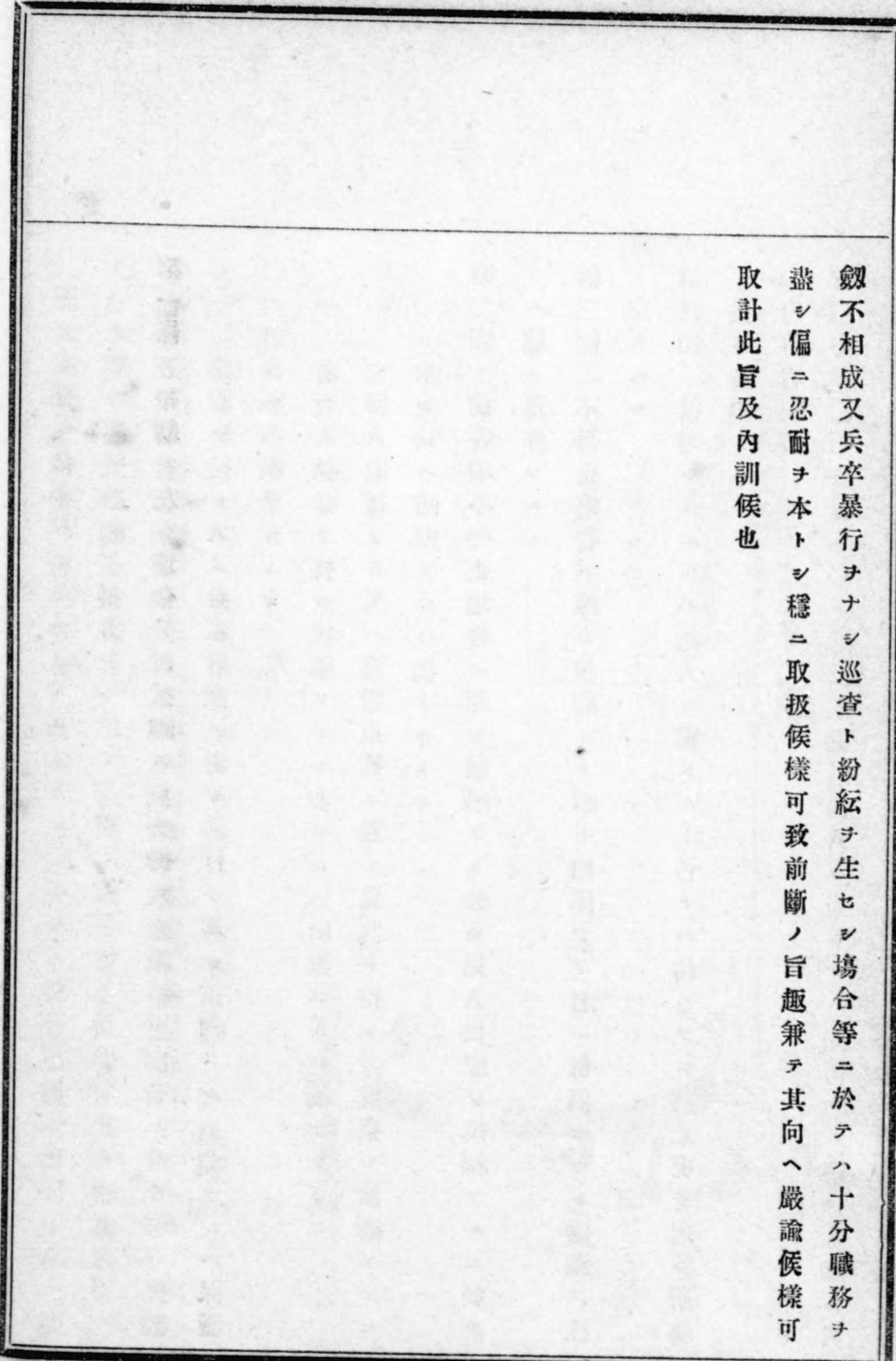
巡查帶劔心得方

- 第一條 帶劔ハ左ノ場合ノ外拔劔スルヲ得ス
- 一 兇器ヲ持シ人ノ身體財產ニ對シ暴行ヲ爲シ拔劔スルニ非サレハ保護スルニ術ナキトキ
 - 一 暴行人兇器ヲ持シ拔劔スルニ非サレハ防禦スルニ術ナキトキ
 - 一 犯罪人逮捕ノキ又ハ逃囚追捕ニ際シ兇器ヲ持シテ抗拒シ拔劔スルニ非サレハ防禦スルニ術ナキトキ
- 第二條 前各項不得止場合ニ際シ拔劔スト雖モ兇人畏服ノ模様アルニ於テハ穩ニ取押フヘシ
- 第三條 不得止場合ニ際シ拔劔スト雖モ關係ナキ者ニ負傷セサル様深ク注意スヘシ
- 第四條 拔劔シタルキハ兇人ヲ傷スルト否トニ拘ハラズ其景況ヲ速ニ所屬長ニ具申スヘシ

○内務省訓令 十七年一月二十一日無號

當省本年乙第三號ヲ以テ達及候處外國人ニ對シテハ如何ナル場合ト雖モ拔

劔不相成又兵卒暴行ヲナシ巡查ト紛紜ヲ生セシ場合等ニ於テハ十分職務ヲ盡シ偏ニ忍耐ヲ本トシ穩ニ取扱候様可致前斷ノ旨趣兼テ其向ヘ嚴諭候様可取計此旨及内訓候也



警視廳ノ旗章及提燈徽章ハ八年十二月二十八日太政官達ヲ以テ之ヲ定ム十年一月之ヲ定ム其再共ニ消滅ス其再置後ハ同應ニ於テ適宜ハ之ヲ定ム之ヲ改定シ以テ内務省ニ届出

第三款 提燈徽章

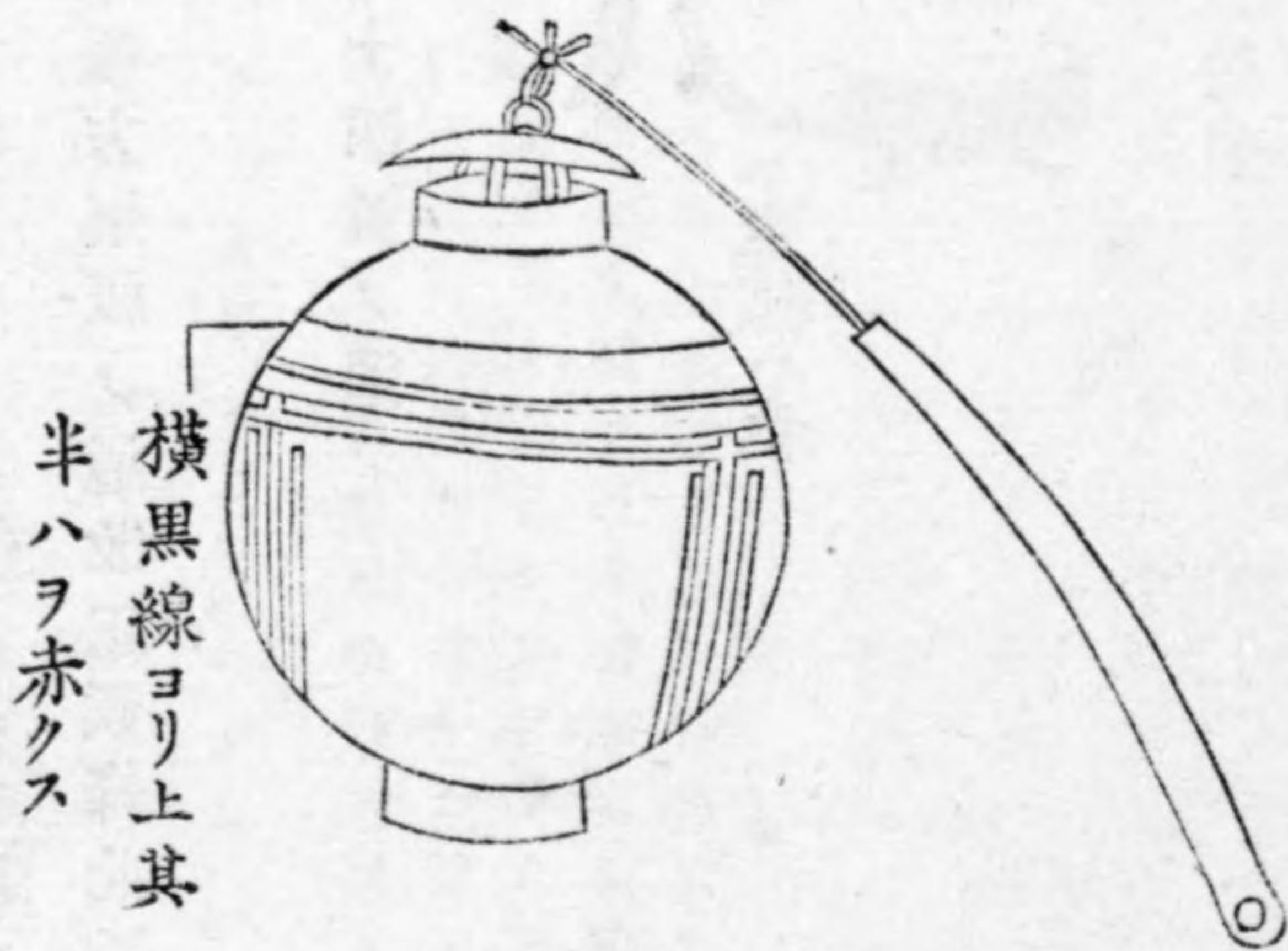
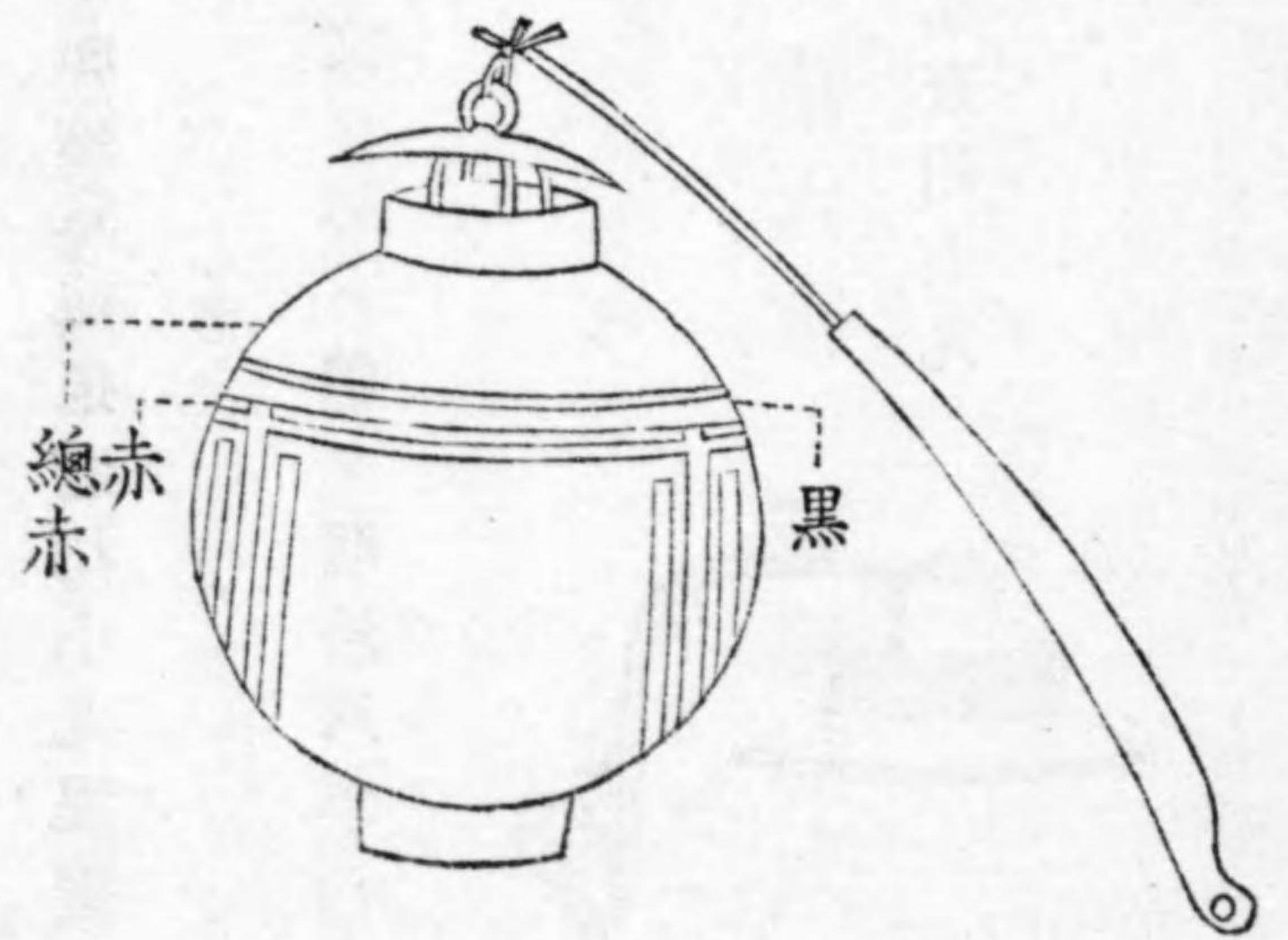
○太政官達第十三號 十五年二月二十一日

府 縣 東京府 除ク

警部長以下正帽正服并提燈ノ儀別紙圖式ノ通制定候條此旨相達候事
〔但帶劔ノ儀ハ從前ノ通適宜ノ制ヲ用ヒ不苦候事〕

警部長

警部
(警部補)



縦線

赤色幅壹寸三條 三ヶ所

横線

赤色幅六分 一分一條

同上

○太政官達第三十三號 十年三月六日

府 縣東京府

警部制服徽章並巡查用小丸提燈大小區記載方別紙ノ通改正候條此旨相達候事

但本文ノ外ハ總テ明治八年十一月第一百九十四號ノ通

巡查用小丸



地名警察署

或地名警察署地名分署

(參照)

○警保局長通牒 二十三年四月廿六日

巡查部長提燈ノ義ニ付香川縣ヨリ別紙伺ニ對シ朱書ノ通指令相成候間爲御心得及御通知候也

(別紙)

巡查部長提燈ノ義ニ付伺

巡查部長提燈ハ一般巡查同様ノ品携帶可爲致義ト相考候得其他ノ巡查ト區別スル爲メ徽章制規ノ通ニテ府縣等ノ文字ヲ除キタル騎馬提燈相渡不苦哉此段相伺候也

(指令)

廿三年四月十五日警第一一號伺巡查部長提燈ノ義ハ伺之通

第六章 警察禮式

(沿革)十九年九月内務省令第十八號ヲ以テ警察官吏禮式ヲ定ム
○同年同月同省訓令第十九號ヲ以テ警察官吏禮式心得ヲ定ム
○二十四年八月同省令第十四號ヲ以テ十九年九月同省令第十八號ヲ廢ス
○同年同月同省訓令第十五號ヲ以テ十九年九月同省訓令第十九號警察官吏禮式心得ヲ廢シ警察禮式ヲ定ム

○内務省訓令第十五號 二十四年八月十日

警察禮式

廳府縣鐵道廳

- 第一條 警察官吏ニシテ定制ノ服裝ヲ爲シタルトキハ本式ニ依リ禮式ヲ行フモノトス
- 第二條 本禮式中上官ト稱スルハ巡查ノ警部以上、警部ノ警視警部長以上、警視警部長ノ警視總監北海道長官府縣知事ニ於ケルヲ云フ但署員ノ其署長ニ於ケル亦同シ
- 第三條 禮式ハ定制ノ服裝ヲナセシ人ニ行フヲ正例トス然レトモ單獨ノ禮式ハ服裝ノ如何ニ拘ハラヌ上官タルコトヲ認知シタルトキハ成可ク之ヲ行フヘシ
- 大禮服又ハ制服ヲ著シ勳章ヲ佩用シタル者ニハ其官職ノ如何ヲ問ハヌ成可ク敬禮ヲ行フヘシ
- 第四條 職務執行ノ爲メ止ムヲ得サル場合ノ外上官ニ對シテハ必ス禮式ヲ行ヒ上官ハ之ニ答禮シ同班ハ互ニ禮式ヲ行フヘシ但答禮ハ時宜ニヨリ略スルモ妨ナシ
- 第五條 禮式ヲ別テ室内ノ最敬禮敬禮、室外ノ最敬禮敬禮トス室内トハ居室事務室應接所等ニシテ廊下階段廚等ノ如キハ室外トス
- 第六條 室内ノ最敬禮ハ正面ノ方向ヲ取り直立シ兩足ヲ整ヘ右手ニ帽ノ前

- 庇ヲ摘ミ之ヲ垂直ニ提ケ帽ノ内部ヲ右股ニ對セシメ左手ヲ以テ刀ノ柄ヲ握リ體ノ上部ヲ少シク前ニ傾クヘシ但シ佩刀セサルトキハ左手ヲ垂下スヘシ
- 第七條 室内ノ敬禮ハ敬スヘキ人ニ對シ正面シ姿勢ヲ正シ其眼ニ注目シ右手ニ帽ノ前庇ヲ摘ミ之ヲ垂直ニ提ケ左手ヲ以テ刀ノ柄ヲ握ルヘシ但佩刀セサルトキハ左手ヲ垂下スヘシ
- 第八條 室外ノ最敬禮ハ正面ノ方向ヲ取り直立シ兩足ヲ整ヘ右手ヲ舉ケ諸指ヲ接シテ食指ト中指ヲ帽ノ前庇ノ右側ニ當テ掌ヲ稍、外面ニ向ケ肘ヲ肩ニ齊シクシ左手ヲ以テ刀ノ柄ヲ握リ體ノ上部ヲ小シク前ニ傾ケ敬スヘキ人ニ注目スヘシ但シ佩刀セサルトキハ左手ヲ垂下スヘシ
- 第九條 室外ノ敬禮ハ敬スヘキ人ニ對シ姿勢ヲ正シ右手ヲ舉ケ諸指ヲ接シテ食指ト中指ヲ帽ノ前庇ノ右側ニ當テ左手ヲ以テ刀ノ柄ヲ握ルヘシ但シ佩刀セサルトキハ左手ヲ垂下スヘシ
- 第十條 天皇 三后 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃皇族ニ對シテハ最敬禮ヲ行フヘシ
- 外國ノ皇帝皇后及ヒ皇族ニ於ケルモ亦前項ニ同シ

第十一條 内閣總理大臣各省大臣正式勅使及ヒ上官ニ對シテハ敬禮ヲ行フヘシ

各國公使タルコトヲ認知シタルトキハ亦前項ニ同シ

第十二條 儀式祭典等ノ爲メ其場所ニ整列セルトキハ 天皇 三后 皇太子皇太子妃皇太孫皇太孫妃皇族ニ對シ又ハ其儀式祭典ニ就キ禮式ヲ行フノ外總テ敬禮セサルモノトス

第十三條 整列シタルトキ又ハ隊伍ヲ爲シテ行進スルトキハ其指揮ヲ掌ル者ノミ相當ノ禮式ヲ行フヘシ

第十四條 警衛消防囚徒護送其他特別ノ注意ヲ要スル職務ニ從事中ハ禮式ヲ行フ限リニアラス

第十五條 物品ヲ携帶シ相當ノ禮ヲ行フ能ハサルトキハ體ノ上部ヲ少シク前ニ傾ケ若シ一手ニ携帶スルトキハ右手ヲ帽ニ當ツヘシ但シ巡查步行中ナルトキハ停立シテ敬禮ノ意ヲ表スヘシ

第十六條 職務上人民ヨリ正當ニ禮ヲ受ケタルトキハ之ニ答禮スヘキモノトス

第十七條 敬禮ハ階級ノ異ナル人二人以上ニ對シテハ其最高級ノ人ニ對向

シ行フモノトス

前項ノ場合ニ於テハ上官皆答禮ヲ行フヘシ

第十八條 官署室内ニ入ルトキハ帽ヲ脱スヘシ但下班ノ者ノ室内ニハ脱帽セサルモ妨ケナシ

第十九條 兩陛下ニ拜謁スルトキハ 御室ニ入り一タヒ最敬禮シ更ニ玉座ヲ離ル、コト凡ソ五六歩ノ所ニ進ミ二タヒ最敬禮ヲ行ヒ其儘二三歩退歩シ右回轉ヲナシ御室ノ出口ニ於テ三タヒ最敬禮シ然ル後退去ス可シ但特ニ式アルトキハ此限ニアラス

第二十條 上官ノ室内ニ入ラントスルトキハ其入口ニ直立シ來意ヲ告ケ指

揮ヲ待ツヘシ上官入室ヲ許ストキハ其席ヲ離ル、コト凡三四歩ノ所ニ於テ敬禮スヘシ若シ數名アルトキハ先ツ其最高級ノ人ニ敬禮シ次ニ他ノ一同ニ敬禮スヘキモノトス其居室ヲ去ルトキ亦同シ

第二十一條 官記位記勳記辭令書ノ類ヲ受クルトキハ授與者ノ席ヲ離ル、コト凡三四歩ノ所ニ於テ敬禮ヲ行フノ後適宜ニ前進シ帽ヲ左脇ニ挾ミ右

手ヲ以テ拜受シ左手ヲ副テ披見シ直ニ之ヲ收メ舊位ニ復シテ再ヒ敬禮ヲ行ヒ退去スヘシ

第二十二條 室内ニ於テ上官ヨリ書類其他ノ物件ヲ受ケ或ハ之ヲ上官ニ呈スルトキハ前條ノ法ニ準シ右手ヲ以テ之ヲ受ケ或ハ之ヲ呈スヘシ若シ返簡又ハ領收等ヲ受クヘキトキハ舊位ニ復シテ之ヲ待ツヘシ

上官ヨリ命令諭告等ヲ承ケ或ハ事ヲ上官ニ陳述スルトキ亦前項ニ同シ

第二十三條 上官居室ニ來ルトキハ一同椅子ヲ離レテ敬禮スヘシ而シテ其關係アル者ノ外ハ一旦敬禮ノ後著席シテ各其事ニ服シ上官居室ヲ去ルトキ復タ敬禮ヲ行フヘシ

第二十四條 同班又ハ下班ノ者居室ニ來リ敬禮ヲ行フトキハ同班ナレハ椅子ヲ離レテ敬禮シ下班ナレハ其儘答禮スヘシ

第二十五條 室内ニ於テ公事ヲ談スルトキ下班ノ者ハ椅子ヲ離レ立テ姿勢ヲ正スヘシ但上官許可スレハ著席スルモ妨ケナシ

第二十六條 上官ノ者下班ノ者ノ居室ニ入ルトキ著帽ノ儘ナレハ答禮ハ舉手注目シ脱帽ナレハ只之ニ注目シ答禮ノ意ヲ表スヘシ

第二十七條 宴會集會總テ公會ニ於テ上官ト同席スルトキハ之ニ注意ヲ加

ヘ先ニ椅子ニ倚ルコトナク先ニ食卓ニ就クコトナク先ニ食卓ヲ離ルコトナク先ニ喫烟スルコトナキヲ禮トス但シ上官ノ許可アルトキハ此ノ限りニアラス

第二十八條 行幸 行啓ニ遇フトキハ前驅ノ稍前ヨリ道路ノ一側ニ停止正面シ車駕五六步前ニ近クトキ最敬禮ヲ行ヒ五六步過キ去ル迄其姿勢ヲ保ツヘシ皇族及外國ノ皇帝皇后皇族ニ於ケル亦同シ

前項ノ場合ニ於テ馬上ニアルトキハ其儘馬ヲ駐メ正面シ道路狹隘ニシテ之ヲ爲シ得ヘカラサルトキハ鞴ヲ縮メテ馬首ヲ擧ケ乗車ナルトキハ下車スヘシ

第二十九條 上官ニ行遇ヒ又ハ其傍ヲ通過スルトキハ頭ヲ少シク受禮者ノ方ニ向ケ姿勢ヲ正シ敬禮ス可シ但巡查ハ上官ヲ距ル三四步前ニ停止シ本文ノ敬禮ヲ爲スヘシ

第三十條 駐立ノ際上官其傍ヲ通過スルトキハ上官ノ方ニ正面シ敬禮ヲ行フヘシ其駐立シアル上官ノ許ニ至ルトキハ上官ヲ離ルコト凡三四步ノ所ニ止リ敬禮ヲ行フヘキモノトス

第三十一條 乘馬ニテ馳歩若クハ速歩ヲ以テ行進中上官ニ遇フトキハ先ツ

常歩ニ移シ敬禮ヲ行フヘシ若シ後方ヨリ來リテ先ニ行カントスルトキハ其旨ヲ陳ヘ然ル後馳歩若クハ速歩ニ復スヘシ但至急ノ公務ヲ帶ヒタルトキハ其由ヲ告ケ常歩ニ移サ、ルモ妨ケナシ

第三十二條 乘車ニテ上官ニ遇フトキハ乘車ノ儘姿勢ヲ正シ敬禮ヲ行フモ妨ケナシト雖モ後方ヨリ來リテ先ニ行カント欲スルトキハ其旨ヲ陳ヘ然ル後通過スヘシ

第三十三條 室外ニ於テ上官ヨリ書類其他物件ヲ受ケ或ハ之ヲ上官ニ呈セントスルトキハ第三十條後段ノ法ニ依リ敬禮ヲ行フノ後適宜ニ前進シ右手ヲ以テ之ヲ受ケ或ハ呈スヘシ若シ受クル所ノ物其場ニ於テ披見スルヲ要スレハ左手ヲ副テ披見スヘシ返簡又ハ領證ヲ受クヘキトキハ舊位ニ復シテ之ヲ待ツヘシ

上官ヨリ命令諭告等ヲ承ケ或ハ事ヲ上官ニ陳述セントスルトキ亦前項ニ同シ

第三十四條 警察官吏ノ葬式ニ行遇フトキハ其權ニ對シ敬禮ヲ行フヘシ

第三十五條 上官ト同行スルトキハ其左側或ハ後方ニ就クヲ禮トスレトモ爲メニ上官ニ不便ヲ與ヘ若クハ危險ノ恐レアルトキハ宜キニ應シ右側ニ

就クモ妨ケナシ但シ誘導者ハ左側若クハ後方ニ就クノ限リニアラス

第三十六條 狹隘ノ道路橋梁又ハ廊下階子段等ニ於テ上官ニ出會シタルトキハ立止リテ其通過ヲ待ツヘシ若シ既ニ進行中ナルトキハ便宜立戻リ上官ヲシテ已レノ通過ヲ待メシメサルヲ禮トス

第三十七條 警視廳消防官吏ハ本式ニ依リ各身分相當ノ禮式ヲ行フヘシ

第七章 憲兵

(沿革)明治十四年一月第四號達ヲ以テ陸軍部内ニ憲兵ヲ設置ス○全年三月第十一號達ヲ以テ憲兵條例制定○全年三月第二十二號達ヲ以テ服制ヲ定ム○全年七月第六十二號達ヲ以テ提燈徽章制定○全年八月第七十六號達ヲ以テ服制中改正○全年九月第八十號達ヲ以テ東京府下憲兵勤務施行日限ヲ定ム○全年十月内務乙第五十二號ヲ以テ憲兵職掌中行政警察事務規程ヲ達ス○十五年五月第二十三號布告ヲ以テ憲兵ハ司法警察ノ事ヲ行ハシム○全年五月第二十五號達ヲ以テ憲兵服制中加除改正○全年十二月第七十三號布告ヲ以テ憲兵卒職務ニ關スル犯罪及ヒ憲兵卒ノ職務ニ對シタル犯罪ノ處斷法ヲ示ス○十六年十一月第五十二號達ヲ以テ憲兵條例中改正○全年全月第五十三號達ヲ以テ大坂府下ニ憲兵ヲ設

置ス○十七年二月第二十號達ヲ以テ大坂府憲兵勤務執行期
 日ヲ定ム○十八年一月陸軍甲第一號達ヲ以テ憲兵卒概則ヲ
 定ム○全年二月第七號達ヲ以テ憲兵條例中改正○全年三月
 第八號達ヲ以テ大阪府下へ憲兵ヲ増派ス○廿二年三月勅令
 第四十三號ヲ以テ憲兵條例ヲ改正ス○全年三月陸軍省告前
 第七號ヲ以テ愛知縣及宮城縣ニ憲兵隊設置○全年五月陸軍
 省令第九號ヲ以テ憲兵上等兵ノ提燈徽章ヲ定ム○全年六月
 陸軍省達第百八號ヲ以テ憲兵條例中轉科心得ヲ示ス○全年
 十二月全省達第百七十二號ヲ以テ憲兵下士上等兵補充則
 ヲ定ム○廿三年三月全省告前第四號ヲ以テ廣島縣下ニ憲兵
 隊設置○全年四月第五號ヲ以テ熊本縣下ニ憲兵隊設置○
 廿四年八月全省訓令甲第六號ヲ以テ憲兵條例ニ依リ現役免
 除ヲ願フ者ノ證明書診斷書ヲ要スルコトヲ示ス

○敕令第四十三號

二十二年三月廿八日

憲兵條例

總則

- 第一條 憲兵ハ陸軍兵ノ一ニシテ陸軍大臣ノ管轄ニ屬シ軍事警察行政警察
 司法警察ヲ掌ル其戰事若クハ事變ニ際シ特ニ要スル服務ハ別ニ之ヲ定ム
- 第二條 憲兵ノ職掌軍事警察ニ係ル事ハ陸海軍大臣ニ隸シ行政警察ニ係ル
 事ハ內務大臣ニ隸シ司法警察ニ係ル事ハ司法大臣ニ隸ス

第三條 憲兵ハ行政警察司法警察ニ係ル事件ニ付警視總監府縣知事東京府
 除ク及檢察官ノ指示ヲ受ク

第四條 憲兵ハ其職務ニ於テ正當ノ職權ヲ有スル者ヨリ要求アルトキハ直
 ニ之ニ應スヘシ

第五條 憲兵ハ左ニ記載スル場合ニアラサレハ兵器ヲ用フレコトヲ得ス

第一 暴行ヲ受クルトキ

第二 其占守スル所ノ土地又ハ委托セラレタル場所若クハ人ヲ防衛スル
 ニ兵力ヲ用ルノ外他ニ手段ナキトキ又ハ兵力ヲ以テセサレハ其抗抵ニ
 勝ツ能ハサルトキ

第六條 必要ノ場合ニ際シ內務大臣陸軍大臣合議シテ憲兵ヲ一時其管轄地
 外ニ分派スルコトヲ得

配置編制

第七條 憲兵ハ各府縣ニ配置ス其管轄地ハ府縣ノ管轄區域ニ依ル

第八條 東京ニ憲兵司令部ヲ置キ各府縣ニ憲兵隊ヲ置キ區分シテ各管區ニ
 憲兵分隊ヲ置キ各巡察區ニ憲兵一伍若クハ數伍ヲ置ク

第九條 各府縣ノ憲兵隊ハ其管轄地ヲ分畫シテ憲兵巡察區ヲ定メ巡察區ヲ

合セテ數箇ノ憲兵管區トス

第十條 憲兵管區ハ内務大臣憲兵司令官ニ諮問シテ之ヲ定メ巡察區ハ警視
總監府縣知事東京府憲兵隊長ニ協議シテ之ヲ定ムルモノトス

第十一條 憲兵司令部ノ職員左ノ如シ

憲兵司令官

憲兵大佐一名

副官

憲兵大中尉二名

軍吏

一二等軍吏一名

書記

憲兵下士五名

軍吏部下士

一二三等書記二名

第十二條 憲兵隊ノ編制左ノ如シ

本部

隊長

憲兵中少佐一名

副官

憲兵大中尉一名

軍吏

二三等軍吏一名

下副官

憲兵曹長一名

書記

憲兵下士三名

軍吏部下士

一二三等書記二名

分隊

分隊長

憲兵大中尉一名

書記

憲兵下士一名

伍長

憲兵下士若干名

憲兵上等兵

若干名

第十三條 憲兵上等兵五名ヲ以テ一伍トシ數伍ヲ以テ一分隊トシ數分隊ヲ
以テ一隊ト爲ス時宜ニ依リ一伍若クハ數伍ヲ乘馬兵トナス

第十四條 憲兵隊ハ地名ヲ冠シテ某憲兵隊ト稱ス

職務

第十五條 憲兵司令官ハ全國ノ憲兵隊ヲ統轄シ司令部ノ事務ヲ總理ス

第十六條 憲兵司令官非常若クハ緊要ノ事件アルヲ知リタルトキハ速ニ内
務大臣陸軍大臣海軍大臣司法大臣ニ申報スヘシ

第十七條 憲兵司令官ハ軍紀風紀訓練教育職務履行ノ程度ヲ檢閲スル爲メ
必要ト認ムル時機ニ於テ各憲兵隊ヲ巡視シ其景況ヲ陸軍大臣ニ申報スヘ
シ

第十八條 憲兵隊長ハ部下ヲ董督シ其勤務方法ヲ指定シ隊中ノ事務ヲ總理ス

第十九條 憲兵隊長ハ地方ノ情勢ヲ審ニシ非常若クハ緊要ノ事件ヲ知リタルトキハ速ニ警視總監府縣知事東京府及其地所在ノ檢事長上席檢事及憲兵司令官ニ申報スヘシ

第二十條 憲兵分隊長ハ管區ノ長トナリ管内ノ情勢ヲ審ニシ部下ヲ指揮シ管區ノ事務ヲ處理ス又管内ノ事情ハ常ニ地方警察官ト相互諜報スヘシ

第二十一條 憲兵伍長ハ憲兵上等兵ノ勤務ヲ指示監督シ且區内ヲ巡視シ其事情ヲ審ニスヘシ

第二十二條 憲兵上等兵ハ常ニ巡察區ヲ畫シテ巡察シ其事情ヲ審ニスヘシ但特ニ上官又ハ檢察官ノ命アルトキハ自他ヲ區畫スルノ限ニアラス

第二十三條 憲兵ノ勤務諸報告等ニ係ル細則ハ各主管大臣之ヲ定ム
士官以下補充

第二十四條 憲兵士官下士ノ補充ハ陸軍武官進級條例ニ據ルノ外各兵科士官下士ノ内ヨリ選任ス但二等軍曹ハ憲兵上等兵中一箇年以上其職務ニ服シタル者ヨリ選任スルコトヲ得

第二十五條 憲兵上等兵ハ現役豫備役及後備軍籍ニ在ル兵卒中志願ノ者ニシテ檢査合格ノ者ヨリ選用ス

第二十六條 憲兵下士上等兵ノ選任ニ係ル細則ハ陸軍大臣之ヲ定ム
服役

第二十七條 憲兵下士上等兵ハ任命ノ日ヨリ更ニ七箇年間現役ニ服スルモノトス

第二十八條 憲兵下士上等兵ハ服役滿期ノ後再服役ヲ請願スルコトヲ得再服役ハ三年ヲ以テ一期トシ年齡定限ニ至ルマテハ數次請願スルコトヲ得

第二十九條 再服役ヲ請願スル者ハ現ニ所屬ノ部隊ニ於テスルモノトス其分隊ニ在テハ分隊長ト誓約シ憲兵隊本部ニ在テハ憲兵隊長ト誓約シ憲兵司令部ニ在テハ憲兵司令官ト誓約ス但分隊長憲兵隊長ニ在テハ憲兵司令官ノ認可ヲ請フヘシ

第三十條 再服役中轉隊若クハ轉職セシムルコトアリト雖モ從前ノ誓約ハ新ニ屬スル所ノ部隊長ニ移ルモノトス

第三十一條 服役期限既ニ滿ツルト雖モ戰時若クハ事變ニ際シテ期限ヲ延スコトアルヘシ

第三十二條 服役終ルノ後ハ下士ハ前兵科ノ同等官ニ復任シ上等兵ハ前兵科ニ復シ後備役ニ編入シ通シテ十二箇年間服役セシム其服役十二箇年ヲ過クル者ハ之ヲ免除ス

第三十三條 憲兵下士上等兵服役中ハ自己ノ情願ヲ以テ免除セス但左ノ場合ニ於テハ特ニ之ヲ免除ス

第一 現役中本人ヲ要スルニアラサレハ一家ノ生計ヲ營ミ難キ事故ヲ生スルトキハ本人ノ願ニ依リ現役ヲ免ス

第二 現役中疾病若クハ傷痕ニ依リ現役ニ堪ヘ難キ者ハ其役ヲ免ス

第三 現役中疾病若クハ傷痕ニ依リ永久服役ニ堪ヘ難キ者ハ兵役ヲ免ス

第三十四條 前條第一項第二項ニ當ル者ハ下士ハ前兵科ノ同等官ニ復任シ上等兵ハ前兵科ニ復シ憲兵科服役年月ヲ通算シ七箇年ニ滿タサル者ハ豫備役ニ十二箇年ニ滿サル者ハ後備役ニ服セシム其服役十二箇年ヲ過キタル者ハ之ヲ免除ス

第三十五條 憲兵下士上等兵其職務ヲ辱シムルニ因リ懲罰ノ處分ヲ受クルトキハ懲罰令第十五條ノ例ニ拘ラス官職ヲ免スルコトヲ得

第三十六條 前條ニ依リ官職ヲ免シタル者及刑法又ハ懲罰令第十五條ニ依

リ官職ヲ失ヒ若クハ免シタル者ハ前兵科ニ復シ兵卒トナシ憲兵科服役年月ヲ通算シ十二箇年ニ滿タサル者ハ其年數ニ從ヒ現役豫備役又ハ後備役ニ服セシム其十二箇年ヲ過キタル者ハ之ヲ免除ス

第三十七條 第三十三條乃至第三十六條ニ當ル者アルトキハ憲兵司令官ハ陸軍大臣ノ認可ヲ請ヒ現役又ハ兵役ヲ免ス

第三十八條 憲兵ノ將校現役ヲ退キ豫備後備若クハ退役ニ入ルトキハ原兵科ニ復スルモノトス其原兵科ナキモノハ歩兵科トス

附則

第三十九條 此條例ハ明治二十二年四月一日ヨリ施行ス

各府縣ニ配置スル憲兵隊ハ東京大坂二府ヲ除クノ外他ノ府縣ハ漸次之ヲ置キ其都度陸軍大臣之ヲ告示スヘシ

第四十條 當分ノ内憲兵少尉ヲ以テ分隊長ノ職ニ充ツルコトヲ得

第四十一條 従前ノ憲兵卒ニシテ能ク其職務ニ適スル者ハ検査ノ例ニ依ラズ憲兵上等兵ニ採用スルコトヲ得

○陸軍省達第一百七十二號 二十二年十二月五日

憲兵下士上等兵補充細則

第一條 憲兵下士及ヒ上等兵ノ補充ハ左ノ二項ニ恰當シタル者ヲ以テス
 一 品行方正志操確實
 二 下士ハ滿二十三歳以上三十五歳迄上等兵ハ滿二十二歳以上三十歳迄
 第二條 各兵科ヨリ憲兵下士及上等兵ヲ補充スルハ現役及ヒ豫備後備ノ下士兵卒ニシテ二箇年以上現役ニ服シ補充検査ニ合格シタル者ニ限ル
 第三條 憲兵上等兵ヨリ下士ヲ補充スルニハ分隊長部下等兵ニシテ第一條第一項第二項ニ恰當ノ者ヲ選抜シ技能ノ優劣ニ由リ順序ヲ定メ下士假候補名簿及ヒ品行證明書ヲ製シ三月三十一日迄ニ之ヲ憲兵隊長ニ呈シ憲兵隊長ハ點檢取捨ヲ加ヘ各分隊ヲ通シテ順序ヲ定メ下士候補名簿ヲ製シ憲兵司令官ニ呈ス可シ
 憲兵司令官ハ候補名簿ヲ點檢取捨シ之ヲ陸軍大臣ニ呈シ認可ヲ請ケ各隊ノ缺員ニ應シ下士候補者ヲ二等軍曹ニ任ス
 下士候補者ヲ以テ缺員ヲ補フニハ同隊ニ於テスルヲ例トス
 第四條 各兵科ノ下士兵卒ヨリ憲兵下士及ヒ上等兵ノ補充ヲ要スルトキハ憲兵司令官ヨリ所要ノ人員ヲ陸軍大臣ニ上申シ陸軍大臣之ヲ告達ス但各兵科ヨリ補充スルニハ補充ヲ要スル憲兵隊所在地ノ師管内ニ於テスルヲ

例トス

第五條 前條ノ告達アルトキハ近衛都督又ハ師團長之ヲ各隊長大隊區司令官步兵聯隊長及大隊區司令官ニ達シ各隊長大隊區司令官ハ志願者ヲ取調ヘ其人名書ニ品行證明書ヲ添ヘ近衛都督師團長步兵聯隊長及大隊區司令官ニ呈シ同官ヨリ之ヲ憲兵司令官ニ送付ス可シ
 各官廨ニ在テハ前項ニ準シ志願者ヲ取調ヘ其長官ヨリ人名書及ヒ品行證明書ヲ憲兵司令官ニ送付ス可シ
 第六條 憲兵司令官前條ノ書類ヲ受領スルトキハ其書類ヲ添ヘ憲兵隊長ニ達シ該隊副官又ハ分隊長ヲ各地ニ派遣シテ補充検査ヲ行ハシム可シ
 其検査ニ合格ノ者ハ副官又ハ分隊長其優劣ニ由リ順序ヲ定メ憲兵下士假候補名簿又ハ憲兵上等兵假候補名簿ヲ製シ検査書類ト共ニ之ヲ憲兵隊長ニ呈シ憲兵隊長ハ點檢取捨ヲ加ヘ一師管ヲ通シテ順序ヲ定メ下士候補名簿又ハ上等兵候補名簿ヲ製シ憲兵司令官ニ呈ス可シ
 憲兵司令官ハ候補名簿ヲ點檢取捨シ其下士候補名簿ハ豫メ陸軍大臣ノ認可ヲ請ケ所要ニ應シ候補名簿ノ順序ニ從ヒ憲兵下士又ハ上等兵ニ選任ス可シ但其任命ハ近衛都督師團長其他ノ長官ヲ經由スヘシ

第七條 憲兵下士上等兵補充検査ハ體格及ヒ學科ノ二種トシ其學科ハ筆記及ヒ口述ノ二種トス但體格検査ニ合格セサル者ハ學科ノ検査ヲ行ハス體格検査ハ検査場所在地ノ陸軍醫官ヲシテ從事セシムルヲ以テ憲兵司令官若クハ憲兵隊長ヨリ醫官所屬ノ長官ニ照會ス可シ

第八條 憲兵下士上等兵補充検査格例及ヒ合格規程ハ憲兵司令官之ヲ定メ近衛都督師團長ノ各官廨長官ニ通知ス可シ

第九條 憲兵下士上等兵補充検査施行期日ハ憲兵隊長ヨリ各隊長大隊區司令官及ヒ所屬長ニ通知ス可シ

第十條 憲兵下士上等兵補充検査ノ場所ニ往復スル者ノ旅費ハ總テ自辨トス

○陸軍省達陸達第百八號 廿二年六月二十八日

憲兵條例第三十八條ニ該ル者ハ別ニ辭令ヲ用ヒス原兵科ニ復シ又ハ其原兵科ナキ者ハ歩兵科ニ轉スヘキ儀ト心得ヘシ

但本例發布以前後備役ニアル者ハ本條ニ因リ其位置ニ轉セシム

○陸軍省訓令第六號 廿四年八月十日

北海道廳府縣

明治二十二年勅令第四十三號憲兵條例第三十三條第一項ニ依リ現役免除ヲ

願フ者其事故父兄ノ死亡處刑若クハ失踪等ハ市町村長町村制ヲ施行セノ証

明書癘疾不具等ハ醫師ノ診斷書ヲ其親族ヨリ本人ヘ送附セシム可シ

○內務省達乙第五十二號 十四年十月廿五日

警視廳府縣東京府

憲兵職掌中行政警察事務ノ儀別紙ノ通及達示候條爲心得此旨相達候事

(別紙ハ左ニ掲グルモノ)

○內務省達無號 十四年十月廿二日

憲兵本部

行政警察ニ關スル事務別紙規程ノ通相心得執行可致此旨相達候事

(別紙)

行政警察事務規程

第一條 行政警察ハ人民ノ凶害ヲ豫防シ安寧ヲ保全スルニアリ其事務ヲ大

別シテ左ノ四項トス

一 人民ノ妨害ヲ防護スル事

二 法章ノ遵奉ヲ視察スル事

三 健康ヲ看護スル事

四 國事ニ關スル犯罪ヲ未萌ニ搜索警防スル事

第二條 行政警察事務執行ノ際司法警察事務ニ牽連スル事アリト雖モ其事
務ヲ混同ス可ラス

第三條 行政警察ノ事務ヲ執行スルニ當リ他ノ警察專務官吏其場ニ臨ミタ
ルハ其處分ヲ專務官吏ニ讓ルヘシ

○布告第二十三號 十五年五月十三日

憲兵ヲ設置シタル地方ニ於テハ其將校下士ハ司法警察官トシ卒ハ巡查ト同
シク司法警察ノ事ヲ行ハシム

右奉 勅旨布告候事

○布告第七十三號 十五年十二月二十八日

憲兵卒其職務ニ關シ罪ヲ犯シタルトキハ官吏犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス
憲兵卒ノ職務ニ對シ罪ヲ犯シタル者ハ官吏ニ對スル犯罪ノ例ニ照シテ處斷
ス

右奉 勅旨布告候事

(參照)

司法省訓令甲第四〇號 二十三年三月二十八日

裁判所廳府縣東京府

三池分遣憲兵司法警察事務取扱ノ件ニ付警兵司令官三間正弘ヨリ別紙田號ノ通伺出乙號ノ通及訓令候條此旨心得

ヲルヘシ

右訓令ス

(別紙)

甲 號

三池分遣憲兵ヲシテ司法事務爲取扱度儀ニ付伺

客體陸軍大臣ノ御達ニ依リ東京憲兵隊ノ内一分隊三池集治監ヘ分遣候處該監拘禁ノ囚徒ニ對スル檢視檢査其他司
法警察ニ係ル事件ハ分遣憲兵ニ於テ取扱候様致度旨該典獄ヨリ照會有之候然ルニ同所ハ未タ憲兵設置ノ地ニ無之
ヲ以テ一般人民ニ係ル警察權執行ハ素ヨリ不許義ニ候得共右典獄照會ノ要旨ハ單ニ集治監内囚徒ニ止マル警察事
務ニ付便宜ノ爲メニ該囚徒ニ限リ分遣憲兵ヲシテ爲取扱可然哉此段相伺候也

乙 號

明治二十三年一月三十一日付憲第六號ヲ以テ内務大臣宛伺三池分遣憲兵司法警察事務取扱ノ件ハ三池集治監内ニ
限リ囚徒ニ關スル事件ナルト人民ニ關スル事件ナルトヲ問ハス憲兵ヲシテ司法警察事務ヲ取扱ハシムルコトヲ
得

本件ハ當省ノ主管ナルニヨリ本大臣ヨリ訓令ス

第八章 警察巡閱

○内務省訓令第三十六號 二十年六月十一日

警察巡閱規則左ノ通之ヲ定ム

警視廳府縣東京府
ヲ除ク

警察巡閱規則

第一條 本則ハ警察各部ニ於ケル紀律ノ張弛服務ノ勤惰處務ノ整否其他法律命令實施ノ狀況ヲ視察シ警察ノ實効ヲ收メシムルカ爲メニ設クルモノトス

「警察本署長」ハ
今「巡查本部長」ハ

第二條 巡閱ハ毎年四月五月ノ間ニ於テ東京ニ在テハ「警察本署長」其他ノ府縣ニ在テハ「警部長」ヲ以テ之ヲ施行セシムヘシ

第三條 巡閱官ハ左ノ項目ニ就キ其方法ノ如何ヲ查閱スヘキモノトス

- 一 執行事務及其報告ノ方法
- 二 執行官吏ノ配置及警邏
- 三 執行事務ノ監督及警邏ノ監督
- 四 非常召集ノ方法
- 五 司法警察即チ被告人ノ搜查逮捕訊問及檢察官ヘ送付ノ手續等
- 六 留置人取扱及遞傳護送
- 七 諸願伺書等ニ關スル諸文書ノ取扱
- 八 違警罪及諸規則違犯者處分
- 九 戸口調査及監視人ノ取扱

十 文書統計記錄ノ整理

十一 服裝姿勢及禮式

十二 教習及訓授

十三 會計經理及被服給與

十四 警察署分署派出所及留置場ノ構造裝置

十五 火災消防及器具ノ使用

十六 警察上緊要ノ器具

十七 集會ニ關スル取締

十八 衛生警察殊ニ傳染病撲滅ノ方法及衛生ニ關スル諸般ノ取締

十九 交通取締即チ道路及舟車ノ狀況等

二十 衛生風俗及公安ニ關スル營業取締殊ニ料理店貸座敷宿屋古物商質商及危險物賣買商等

第四條 巡閱官ハ警察官吏ノ風儀動作其他人民ニ對スル關係若クハ過度ナル浪費ヲナスヤチ視察スルモノトス

第五條 警察處務ニ關スル便否及ヒ警察官ノ處分ニ關スル意見ヲ巡閱官ニ申告スルモノアルトキハ之ヲ受理查閱スヘシ

第六條 巡閱官巡閱ヲ終レハ其狀況ヲ盡シ意見ヲ付シ巡閱中ニ係ル日誌ヲ添ヘ警視總監又ハ知事ニ復命シ警視總監又ハ知事ハ其概況ヲ内務大臣ニ報告スヘシ

○内務省訓令訓第七〇六號 二十一年十一月廿九日

長崎縣
新潟縣
島根縣
鹿兒島縣
沖繩縣

警察巡閱ノ儀ハ毎年四月五月ノ間ニ於テ之ヲ施行セシムヘキノ處其縣(長崎對馬壹岐五島新瀉ハ佐渡島根縣ハ隱岐(鹿兒島縣ハ大)ノ巡閱ニ限リ渡航ノ便宜ニ依リ該定期ニ拘ハラヌ其年内ニ於テ施行セシメ追テ其概況ヲ報告スヘシ

右訓令ス

(參照)

○内務書記官ヨリ通牒 廿四年五月廿五日

警察巡閱ヲ期限内ニ施行セシメラレ難キ節ハ從來單ニ其屆出テラレ候向モ有之候處右ハ其事由ヲ詳具シ認可ヲ受ケラルヘキ筈ニ有之候間左様御承知成相度尤モ定規ノ期限間一旦著手ノ後緊急事件等差起リ爲メニ巡閱中止ヲ要スル場合ニ於テ期限内ニ完了シ得サル等ノ節ハ其事由ヲ具シ届出テラレ可然候此段及通牒候也
追テ本年巡閱延期ノ儀既ニ届出テラレ居候向ハ其儘開置カレ候ニ付更ニ伺出ニ及ハス候

第九章 警察署配置及名稱

(沿革)明治八年十二月内務省乙第百六十八號達ヲ以テ警察出張所ヲ定ム○九年五月内務省乙第五十七號達ヲ以テ警察出張所及ヒ屯所敷地ヲ制限ス○十年一月全省乙第五號達ヲ以テ警察出張所名稱ヲ改正ス○十一年三月全省乙第三十一號ヲ以テ警察署分署等新設或ハ廢合ノ節届出方ヲ達ス○十三年四月全省乙第十八號達ヲ以テ府縣從前ノ第四課ヲ警察本署ト改稱ス○全年一月全省乙第十號ヲ以テ警察署位置管内全國ニ區畫シ届出方ヲ達ス○十五年二月全省乙第十號ヲ以テ警察區畫地圖届出方ヲ達ス○十九年七月全省令第十二號ヲ以テ九年乙第五十七號達ヲ廢ス○全年九月全省令第十六號ヲ以テ十一年全省乙第三十一號達ヲ廢ス

○内務省達乙第五號 十年一月廿六日

府 縣 東京府
ヲ除ク

各地方ニ於テ從來取設有之候警察出張所並屯所等ノ名義ヲ廢シ更ニ出張所ヲ警察署屯所ヲ分署ト改稱シ各設置スル所ノ地名ヲ冠唱可致此旨相達候事
(本文可致以下ニ文字アリ十年内務省乙第二十號達ニ依リ消滅ス)

但警察署門牌左ノ通揭示可致尤改正ノ上其地名署數等詳細可届出事

門牌雛形
用木 適宜

豎五尺 横一尺

曲
何地名警察署

4 何全

何地名
警察署 何地名分署

豎四尺五寸

横九寸

全

○内務省訓令訓第五六四號 十九年八月七日

地方官々制第三十一條ニ依リ各郡區ニ一ノ警察署ヲ置ク可キニ付其設置ナキ郡區ハ夫々準備可有之處從前設置ノ警察署ハ其構造設營等多クハ華美ニシテ裝飾ヲ主トスルノ弊往々有之爲メニ巨額ノ費用ヲ要シ無益ノ事業ニ屬スルノミナラス容易ニ設置スルコト能ハサル場合モ可有之ニ付今般設置ニ係ルモノハ可成簡易ニシテ一切虛飾ニ涉ラス事務取扱ニ差支ナキ迄ニ止メ精々節用ノ道可相立就テハ從前ノ分署ヲ警察署トシ又ハ寺院民屋等借受ケ

開署スルモ素ヨリ妨ケ無之ニ付此際官制ニ基キ一齊ニ設置方計畫可被致尤其郡區ノ地勢狀況ニ於テ隣郡區警察署トノ距離遠カラス頗ル接近シ又ハ狹隘僻地等ニシテ實際設置ヲ要セサル事由アルモノハ其郡區及隣接郡區人口並近接警察署ノ距離等詳細取調圖面相添其狀ヲ具シ伺出ララルヘシ
右訓令ス
○内務省訓令訓第三二〇號 二十年四月五日
警察署管轄區域之儀ハ地方官官制第三十一條之通各郡區ノ區域ニ從フヘキモノニ付地方限リ該區域ヲ變更スルハ不相成儀ト心得ララルヘシ
右訓令ス
(参照)

○内務書記官ヨリ通牒 二十三年十月廿七日

警察署配置ノ儀ハ地方官々制第三十六條ノ通リナルハ勿論ニ候得共若シ郡制實施ノ節郡ノ分合等可有之御見込ニ候得ハ夫迄ノ間特ニ認可ヲ得テ從前ノ儘據置相成候共差支無之ニ付此段及通牒候也

○内務書記官ヨリ通牒 廿二年四月五日

去ル十九年地方官官制發布ノ際一郡一警察署ヲ設置スル能ハサルヲ以當分ノ内分署ノミ設置セルモノニテ追テ該分署ヲ警察署ニ引直ノ節尙又御伺出相成候向モ有之右ハ施行後御上申相成可然儀ニ付爲念此旨及御通知候也

○内務省達乙第十號 十五年二月六日

警視廳府縣東京府

各管内警察署分署ノ位置區畫等是迄書面ヲ以テ届出候處更ニ管内全圖ニ就
キ別紙符號ノ點線ヲ施シ加筆ニテ差支ヘステ位置區畫ヲ明著シタル地圖ニ葉往復ヲ除
クノ外日數三十日ヲ限リ可差出此旨相達候事

但爾後管内警察區畫等ヲ改正シ地圖ニ大ナル變更ヲ生シ候節ハ其都度本
文ニ準シ地圖進調可致候事

符號

☆ 警察本署

✧ 警察署

✦ 警察分署

△ 巡查交番所

┆ 警察署所轄區畫

┆ 警察分署所轄區畫

☒ 控訴裁判所

☐ 始審裁判所

× 治安裁判所

☒ 監獄

☒ 郡區役所

○司法省達丙第三號 十六年六月十一日

警視廳府縣東京府 沖繩

明治十四年當省丙第十二號達各警察署並ニ警察分署所在名稱區畫届出方ノ
儀ハ以來廢合改稱新設等有之都度右達ノ雛形ニ照準左ノ箇條ヲ明記シ可届
儀ト心得ヘシ此旨相達候事

但已ニ廢合改稱新設等有之モ未届出サル向ハ本文ニ準シ急速可届出事

一 何年何月廢署或ハ何警察本分署へ合併或ハ新設或ハ改稱

一 何年何月何警察署管轄某町某村ハ何警察署へ某町某村ハ何警察分署

へ屬ス或ハ新設ニ係ルトキハ何警察署管内某町某村ト何警察分署管
内某村某町トヲ管轄セシム云々

第十章 警察官吏配置及勤務法並請願巡查

○內務省訓令訓第六四〇號 二十一年十月三十一日

官制ノ改正ニ由
リ警察本部ハ警
察部ト改メ主計
課及警部補ノ官
名ハ消滅

警察官吏配置及勤務概則別冊之通相定候條本則ノ趣旨ニ基キ土地ノ情况ヲ
斟酌シ專ラ費用ヲ節減シ保護ヲ周到ナラシムルノ目的ヲ以テ漸次施行セラ
ルヘシ
右訓令ス

警察官吏配置及勤務概則

第一章 警察(本部)

第一條 本部ハ警務保安(主計)ノ三課ヲ設ケ警部ヲ以テ課長ニ充ツ

課僚ハ府並開港場師團控訴院アル縣ハ每課警部(若クハ警部補)二人其他ノ
縣ハ警部(若クハ警部補)一人ヲ置ク

事務ノ繁閑ニ依リ高等警察主任トシテ特ニ警部一人ヲ置クコトヲ得

前項ノ外大阪府ハ每課警部若クハ警部補二人ヲ増置シ又特ニ高等警察課
ヲ置キ課長ノ外警部若クハ警部補四人ヲ置クコトヲ得

第二條 本部ニハ巡查一人乃至三人ヲ置クコトヲ得

第三條 本部ニハ事務ノ繁閑ニ依リ每課雇吏五人以下ヲ使用スルコトヲ得
又技術上必要アルトキハ適宜雇吏ヲ使用スルコトヲ得

第四條 課長以下ハ事務ノ都合ニ依リ他課ヲ兼務セシムルコトヲ得

第二章 警察署及分署

第五條 警察署長ハ警部ヲ以テ之ニ充ツ警察署ニハ署長ノ外警部(若クハ警
部補)二人樞要ノ地ニ於テハ三人乃至五人ヲ置クコトヲ得

第六條 警察署ニハ事務ノ繁閑ニ依リ内勤巡查二人乃至五人ヲ置キ其樞要
ノ地ニ於テハ八人迄ヲ置クコトヲ得

第七條 分署長ハ警部(若クハ警部補)ヲ以テ之ニ充ツ
分署ニハ内勤巡查一人若クハ二人ヲ置クコトヲ得

第八條 開港開市場アル地ノ警察署若クハ分署(居留地警察署)ニ於テハ通辨
ノ爲メ巡查若クハ雇吏二人ヲ置クコトヲ得

第九條 内勤巡查ハ外勤事務ヲ兼勤セシムルコトヲ得

第三章 外勤巡查

第十條 外勤巡查ハ區(明治廿二年四月以後市制ヲ)ニ於テハ人口五百乃至一
千五百其他ノ町村ニ於テハ人口一千五百乃至三千ニ付巡查一人ノ割ヲ以
テ警察署及分署ニ配當スルモノトス

第十一條 警察署分署ニ於テハ地形若クハ警邏ノ便ニ據リ多少前條ノ人口
ヲ増減シ所轄町村ニ巡查ヲ配置スルコトヲ得

第十二條 外勤巡查ハ内勤事務ニ使用スルコトヲ得ス

第十三條 豫備巡查ハ警察署ニ於テハ一人乃至二人分署ハ一人ヲ置クコトヲ得

但警察署ハ巡查二十人以上分署ハ巡查十五人以上ナルトキハ一人ヲ増シ以上十人ヲ増ス毎ニ一人ノ割ヲ以テ配置スルコトヲ得

第十四條 前條ノ外特別ノ取締ヲ要スル場所ニ配置スル爲メ豫備巡查ヲ増スコトヲ得

第四章 受持區及巡回

第十五條 警察署分署ハ其全管轄町村ヲ數區ニ別チ一區ヲ巡查一人ノ受持トス

第十六條 受持巡查ハ其受持區内ニ駐在セシメ其宿所ヲ以テ駐在所トス但其受持區内町村役場アレハ可成其所在地ニ駐在セシムルヲ要ス

警察署分署所在地ニ於テハ其受持區若クハ巡回區内ニ居住セシメ別ニ駐在所ヲ設クルヲ要セス

第十七條 受持區ハ二區乃至四區ヲ以テ一組合トシ上席ノ巡查ヲ組合長トス

組合區内ニ於テハ互ニ通報若クハ救援スルノ方法ヲ設クヘシ

第十八條 受持巡查疾病事故等ニテ巡回ヲ欠クニ際シ豫備巡查差支アルトキハ組合内ニ於テ互ニ補助スヘシ

第十九條 警察署分署所在地ニ於テハ受持區數箇ヲ以テ巡回區トシ受持巡查ヲシテ共同巡回セシムルコトヲ得

第二十條 前條ノ場合ニ於テハ一巡回區ヲ一組合ト爲スヘシ

第二十一條 土地ノ情况ニ依リ必要アルモノハ第十六條ノ規定ニ依ラス別ニ派出所ヲ置クコトヲ得

區ノ派出所ハ可成受持區四區若クハ六區ヲ以テ巡回區トナスヘシ

第二十二條 村落ハ受持區ヲ巡回區トシ受持巡查ヲシテ巡回セシムヘシ

第二十三條 村落巡回度數ハ一受持區毎ニ一ヶ月十五回以上ナルヘシ但山間僻地ノ村落ニ於テハ便宜巡回度數ヲ減スルコトヲ得

第二十四條 受持巡查取扱事務巡回方法及勤務心得等ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第五章 勤務時間及召集

第二十五條 毎日勤務ノ巡查ハ八時間乃至十二時間隔日勤務ノ巡查ハ十四時間乃至十八時間トス

二日以上繼續勤務法ヲ用ユルトキハ一日八時間ヲ目的トスヘシ

第二十六條 警察署分署所在地ノ受持巡查ハ每朝村落駐在巡查ハ毎月一回以上其所屬署ニ召集シ點檢訓授ヲ爲シ及實際差起リタル事實ニ就キ應問ヲ爲スヘシ

第二十七條 前條ノ召集ハ組合毎ニ其半數ヲ召集スヘシ

第二十八條 非常召集方法ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第六章 巡查勤務上ノ監督

第二十九條 巡查勤務上ノ監督ハ署長ノ任トス若シ署長監督ノ爲メ巡視スルコト能ハサル場合ニ於テハ便宜警部若クハ警部補ヲシテ監督ノ爲メ巡視セシムルコトヲ得

第三十條 警察署分署ニ於テハ上席巡查ヲ以テ監督事務ヲ補助セシムルコトヲ得

第三十一條 署長ハ派出所駐在所巡視ノ外所轄町村チ一ケ年ニ一回周リ視察スヘシ

第三十二條 監督方法及其度數ハ適宜之ヲ定ムヘシ

第七章 巡查教習所

第三十三條 教習所長ハ其所在地警察署長若クハ本部課長ヲシテ兼勤セシムヘキモノトス

第三十四條 教官ハ警官練習所卒業ノ警部(若クハ警部補)一人ヲ以テ之ニ充ツヘキモノトス

第三十五條 助教ハ警官練習所卒業ノ巡查若クハ學力相當ノ巡查一人ヲ以テ之ニ充ツヘキモノトス

第三十六條 生徒ノ數二十人以上ナルトキハ助教二人ヲ置クコトヲ得

第三十七條 事務員及生徒寄宿舍取締ハ教官助教ヲ以テ便宜兼掌セシムヘキモノトス

第三十八條 此概則ニ據リ定メタル規程ハ内務大臣ニ報告スヘシ

○内務省訓令第十六號 二十三年三月二十八日

府 縣 東京府
ヲ除ク

明治二十一年十月三十一日訓第六四〇號警察官吏配置及勤務概則第六章ニ據リ勤務上ノ監督ヲ補助セシムル爲メ巡查部長ノ職ヲ置キ月俸十圓以上ノ巡查ヲ以テ之レニ充ツルコトヲ得巡查部長ハ巡查ノ上班トシ警部(補)ニ亞クノ待遇ヲ受クヘキモノトス

(第二項ハ服制ノ章ニ掲ク)

(參照)

○警保局長通牒 二十三年四月九日

監督補助ノ義ニ付別紙ノ通佐賀縣ヨリ何出指令相成候條爲御參考及御通知候也
佐賀縣伺

拾圓給巡査俸給額又ハ昇級等ノ都合ニ依リ不足ヲ生シ候場合ハ不得止九圓給巡査ニ巡査部長心得等ノ名稱ヲ付シ
監督ヲ補助セシメ不苦哉

追テ本縣巡査拾圓給定員二十一名ノ内内勤等ニ使用スル者ヲ除キ部長ト爲シ得可キ者十三名ニシテ實際不足ヲ
生シ候ニ付御參考迄副申候也

内務省指令

聞届難シ

○東京府伺 二十四年三月

疊キニ稟議ノ上小笠原島ニ巡査部長ノ職ヲ置キ巡査勤務上ノ監督ヲ補助爲致候處(中略)自今巡査部長ニ限リ帶劍
ヲ許シ其嚴肅ヲ保タシメ度候間右御許可相成度此段及稟議候也

内務省指令 二十四年三月三十日

本年三月第一四四七號巡査部長ニ帶劍セシムル件ハ伺ノ通

○内務省訓示 十八年七月八日

今般警察ニ關スル一般ノ法律規則及警視廳現行ノ規則ニ基キ其事務執行ノ
要旨手續等ヲ示ス爲メ別冊警務要書ヲ編輯配付候條可成之ヲ標準トシテ事

務取扱ハシムヘシ (別冊ハ省ク)

右訓示ス

○内務省達乙第二十二號 十四年四月十八日

警視廳 府縣東京府
ヲ除ク

銀行又ハ諸會社又ハ町村協議或ハ人民一己ヨリ其費用ヲ納メ巡査ノ配置ヲ
請願スル者ハ自今聞届請願ノ場所へ配置不苦候條該費收支方ハ國庫下渡金
地方稅等ニ運帶セス別ニ其帳簿ヲ調製シ毎年地方稅収出精算書ト同時ニ報
告スヘシ此旨相達候事

但本文配置ノ巡査ハ一般ノ成規ニ從ヒ異同無之様取計フ可シ

○内務省訓令第三十八號 二十三年十月廿三日

警視廳 府縣沖繩縣
ヲ除ク

明治十四年^四内務省乙第二十二號達銀行又ハ諸會社其他ヨリ請願ニ依リ配
置スル巡査ハ地方稅支辦ニ屬スル巡査ヲ以テ之ニ充テ其請願者ヨリ納ムヘ
キ費用ハ府縣會ノ決議ヲ經其額ヲ定メテ徵收シ地方稅雜收入ニ編入警察費
ニ支出スヘシ

○内務省訓令訓第三一三號 二十五年四月十四日

銀行諸會社其他人民ヨリ巡查ノ配置ヲ請願シタルキハ國庫費支辨ノ巡查ヲ以テ之ニ充テ其願者ヨリ納ムヘキ費用額ハ北海道廳長官沖繩縣知事之ヲ定メ本大臣ノ認可ヲ經テ徵收シ國庫ノ歳入ニ編入スヘシ

(參照)

○内務省ヨリ内閣へ請議 二十二年十二月二十日

布哇國へ巡查派遣ノ件

神奈川縣知事沖守固ヨリ別紙ノ通郵船會社瀨船山城丸ヲ以テ布哇國出稼人ヲ搭載渡航可致ニ付該航海中取締トシテ同縣巡查二名同國ホノル、府迄出張ノ義全會社ヨリ願出巡官往復旅費ハ一切同會社ニ於テ支辨ノ答ニシテ差支無之ニ付出張為致度百何出タリ右ハ航海中取締上必要ニ付伺之連許可セントス尤モ今後進々全國へ出稼人モ増加スルニ付テハ全右様ノ何出アルヘシト存候然ルニ其都度閣議ヲ經候テハ渡航ノ時期ヲ失スルノ恐モ有之旁以當省限許可ノ上報告スルコトニ致度仍テ閣議ヲ請フ(別紙神奈川縣伺ハ畧ス)

内閣指令 二十二年十二月廿五日

明治廿二年十二月廿日神甲第三二號ノ内
布哇國へ巡查派遣ノ件請議ノ通

○長崎縣伺 二十一年十一月二十日

部下人民又ハ外國人ニテ時日ナ期シ一時巡查ノ貸與ヲ願出ル者アル時ハ常務ニ當ラサル者即チ非番巡查ヲ以テ無報制貸與致シ來候付天自今相當ノ報制金額ヲ定メ願主ヨリナ之ヲ徵收シ而シテ右金額ハ巡查ニ給與候事ニ致度右ハ差掛候件ニ付至急何分之御指相成度此段相伺候也

内務省指令 二十一年十二月四日

本年十一月二十日甲警第七五二號貸與巡查報制金ノ義ニ付伺之件ハ一時時日ナ期シ派出セシムル場合ト雖明治十四年當省乙第二十二號達ニ依ルヘキ義ト心得ヘシ

○神奈川縣伺 二十四年十月十四日

銀行又ハ諸會社其他ノ請願ニ係ル巡查配置方等之義ニ付テハ明治十四年御省乙第二十二號御達ノ趣モ有之候處國庫經濟ニ屬スル外國人居留地ノ如キハ會計法實施以降其費用收支方右御達ノ如ク取扱兼候ニ付該地ニ限り姑ク其配置方ヲ拒絕シ來候得共居留外國人中種々事情申出懇請スルモノ往々有之到底拒絕シ能ハサルノミナラス取締上不都合ニモ有之候間自今ハ請願ヲ開届候様致度最臨時數日間ナ期シ配置スルモノ、如キハ便宜非番巡查ヲ以テ之ニ充テ而シテ請願者ヨリ納付スル費用ハ國庫ノ收入ニ收納シ當該巡查ニハ別ニ手當トシテ相當ノ金額ヲ給與シ可然乎

内務書記官通牒 二十四年十月卅一日

十四年本省乙第二十二號達及客年十月第三十八號訓令ニ依リ地方稅支辨ニ屬スル巡查ヲ以テ配置相成可然且別ニ手當金等給與ノ義ハ不相成筋ニ有之候本件ハ別ニ指令及ハレス

○警視廳伺 二十三年十一月十四日

諸遊所又ハ人民輻輳ノ場所其他火災ノ虞アル場所ヨリ消防手ノ配置ヲ請願スルモノ有之候節ハ便宜之レヲ開届ケ其費用ハ請願者ヨリ辨償セシメ來リシ處本年十月第三十八號ヲ以テ巡查配置ニ係ル件訓令相成候ニ付テハ消防手配置ノ義モ右訓令ニ準據シ經費収支候様致度此段相伺候也

内務省指令 二十四年十二月十四日
開届ク

第十一章 巡查訓練

○内務省訓令訓第一二四號 十九年四月八日

自今新ニ召募スル巡查ハ其職務ニ服從セシムル前ニ於テ別紙教習規則標準ニ依リ粗ホ警察ノ要領ヲ訓授シ實務ヲ練習セシムベシ
右訓令ス

(別紙)

巡查教習規則標準

第一條 巡查教習所ハ新募巡查ヲシテ其實務ヲ練習セシムル所トス

第二條 巡查教習所ハ警察本署内若クハ府縣廳所在地ノ警察署内ヘ設置ス
ヘキモノトス

但便宜ニヨリ警察本署若クハ警察署ノ附屬舎ヲ以テ之ニ充ルコトヲ得

第三條 教師ハ警官練習所ニ於テ卒業シタル警部(警部)補ノ内壹人若クハ二人ヲ以テ之ニ充ツヘキモノトス

第四條 授業ハ警察ノ職務ニ關スル要領ヲ示スモノトス其科目左ノ如シ

- 一 巡查職務ノ本分并ニ服務紀律ノ大意
- 一 衣服ノ着裝及帶劍ノ心得

一 禮式及ヒ姿勢運動ノ作法

一 巡查懲罰例及賞與規則給助例ノ大意

一 警邏巡察ノ際注意スヘキ條件

一 緊要ナル取締規則ノ要領

一 諸興行場其他ノ場所監臨方ノ心得

一 人民ニ對スル言語動作ノ心得

一 非常警戒ノ心得

一 遞傳護送ノ心得

一 警衛警備ノ心得

一 注意申報ノ心得

一 外國人取扱方ノ大意

一 報告書其他公用文書記録方心得

一 服務中告訴告發ヲ受ケタルトキ取扱方心得

一 現行ノ重輕罪犯人アルヲ見聞シタルトキ取扱方心得

一 現行ノ違警罪犯人取扱方心得

第五條 新募巡查ハ定期間練習ヲ經タル者ニアラサレハ實務ニ從事セシム